

# 経済・金融データ集

2015年4月号

株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 【今月の注目指標】

分野	ページ NO.	図 NO.	データ名	特徴
1 経済	10	12	設備投資額	財務省の「法人企業統計調査」(2014年10-12月期)によると、全産業(金融業及び保険業を除く)の設備投資額(前年同期比)は2.8となり、 <u>7期連続でプラス</u> となった。
2 小企業	30	50	売上・採算DIの動き	日本政策金融公庫の「全国小企業月次動向調査」(2015年2月実績、3月見通し)によると、小企業の売上DI(全業種計、季節調整値)は、前回調査(▲19.7)から11.1ポイントマイナス幅が縮小し、 <u>▲8.6</u> となった。3月は、 <u>▲18.8</u> とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。
3 中小企業	33	56	売上げ・ 売上げ見通し・ 利益額DIの動き	日本政策金融公庫の「中小企業景況調査」(2015年3月)によると、中小企業の売上げDI(全業種計、季節調整値)は、前回調査(2.1)から1.3ポイント上昇し、 <u>3.4</u> となった。今後3カ月の売上げ見通しDIは、前回調査(0.3)から5.5ポイント上昇して、 <u>5.8</u> となった。

# 目 次

1 経 済	1	(8) 輸 出 入	
(1) 景 気		図-24 輸出入額	16
表-1 景気動向に関する基調判断	1, 2	図-25 商品別輸出額	16
表-2 地域別景気判断	3	図-26 相手国別輸出額	17
図-1 景気動向指数	4	(9) 国際収支	
図-2 景気の現状判断DI (分野別)	5	図-27 国際収支	17
図-3 地域別景気の現状判断DIの変化	5	(10) 雇 用	
(2) 経済成長		図-28 完全失業率と雇用者数	18
図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度	6	図-29 有効求人倍率、新規求人倍率	18
(3) 個人消費		図-30 所定外労働時間	19
図-5 雇用者報酬	6	図-31 賃金指数	19
図-6 消費支出	7	(11) 物 価	
図-7 消費者態度指数	7	図-32 物価指数、サービス価格指数	20
図-8 小売業販売額	8	図-33 ロイター・ジェフリーズCRB指数	20
図-9 乗用車新車新規登録届出台数	8	(12) 原油・素材	
図-10 旅行取扱額、外食産業売上高	9	図-34 原油価格	21
(4) 住宅投資		図-35 給油所石油製品市況	21
図-11 新設住宅着工戸数	9	図-36 石油化学素材価格	22
(5) 設備投資		図-37 金属素材価格	22
図-12 設備投資額	10	図-38 その他の素材価格	23
図-13 稼働率指数	10	図-39 食糧品価格	23
図-14 機械受注額	11	(13) 不動産価格	
図-15 建築着工床面積	11	図-40 公示地価	24
(6) 生産・在庫		(14) 倒 産	
図-16 鉱工業生産・出荷指数	12	図-41 倒産件数	25
図-17 鉱工業在庫・在庫率指数	12	図-42 倒産企業負債総額	25
図-18 商品別鉱工業生産指数	13	(15) 海外経済	
図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数	13	図-43 実質GDP成長率 (日・米・ユーロ圏・英)	26
図-20 在庫循環図	14	図-44 実質GDP成長率 (韓・中・印・タイ・インドネシア)	26
図-21 第3次産業活動指数	14	図-45 失業率 (日・米・ユーロ圏・英・タイ)	27
(7) 公共投資		図-46 消費者物価指数 (日・米・ユーロ圏・韓・中・印・タイ)	27
図-22 公共工事受注額	15		
図-23 公共工事出来高	15		

## 2 小企業 28

### 景況

図-47	企業規模別業況判断DI	28
図-48	業況判断DI（製造業、非製造業）	28
図-49	業種別業況判断DI（非製造業）	29
図-50	売上・採算DI	30
図-51	設備投資実施企業割合、 設備投資実施予定企業割合	30

## 3 中小企業 31

### 景況

図-52	企業規模別業況判断DI	31
図-53	業況判断DI（製造業、非製造業）	31
図-54	業種別業況判断DI（製造業）	32
図-55	業種別業況判断DI（非製造業）	32
図-56	売上げDI、売上げ見通しDI、利益額DI	33
図-57	設備投資実績前年比、 設備投資実施企業割合	33

## 4 金融 34

### (1) 外国為替

図-58	円相場	34
図-59	実効為替レート	34

### (2) 株 価

図-60	国内株式市場	35
図-61	米国株式市場	35

### (3) 金 利

図-62	日米短期金利	36
図-63	日米長期金利	36
図-64	預金金利	37
図-65	貸出金利	37

### (4) 企業金融

図-66	資金繰りDI	38
図-67	貸出態度判断DI、借入DI	38
図-68	資金需要DI	39
図-69	利ざや設定DI	39

### (5) 貸 出

図-70	業態別貸出残高	40
図-71	貸出先別貸出残高	40
図-72	中小企業向け貸出残高（前年同月比）	41
図-73	中小企業向け貸出残高（実額）	41
図-74	信用保証承諾額	42
図-75	信用保証債務残高	42

### (6) 金融資産

図-76	資金の過不足	43
図-77	家計の金融資産残高	43

### (7) 通 貨

図-78	マネーストック	44
図-79	マネタリーベース	44

(注) 図中の斜体は速報値を示す。

※2015年3月27日現在の公表済データに基づき作成。  
ただし、日次データについては、2015年3月23日現在。

※月次データの一部については、NEEDS-  
FinancialQUESTより取得。

# 1 経 済

## (1) 景 気

表－1 景気動向に関する基調判断

	内閣府「月例経済報告」		内閣府「景気動向指数」		内閣府「景気ウォッチャー調査」	
	内容	判断	内容	判断	内容	判断
2013年4月	一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる	—	下げ止まりを示している	—	持ち直している	—
5月	緩やかに持ち直している	↗	上方への局面変化を示している	↗	持ち直している	—
6月	着実に持ち直している	↗	上方への局面変化を示している	—	このところ持ち直しのテンポが緩やかになっている	↘
7月	着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる	↗	改善を示している	↗	緩やかに持ち直している	—
8月	着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる	—	改善を示している	—	緩やかに持ち直している	—
9月	緩やかに回復しつつある	↗	改善を示している	—	着実に持ち直している	↗
10月	緩やかに回復しつつある	—	改善を示している	—	着実に持ち直している	—
11月	緩やかに回復しつつある	—	改善を示している	—	緩やかに回復しつつある	↗
12月	緩やかに回復しつつある	—	改善を示している	—	緩やかに回復している	↗
2014年1月	緩やかに回復している	↗	改善を示している	—	緩やかに回復している。ただし、先行きについては、消費税率引き上げ後の需要の反動減等の影響が見込まれる	—
2月	緩やかに回復している	—	改善を示している	—	緩やかに回復している。ただし、先行きについては、消費税率引き上げ後の需要の反動減等の影響が見込まれる	—
3月	緩やかに回復している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まっている	—	改善を示している	—	緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。なお、先行きについては駆け込み需要の反動減等の影響が見込まれる	—
4月	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	↘	足踏みを示している	↘	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。先行きについては、緩やかに回復していくと見込まれる	↘
5月	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	—	足踏みを示している	—	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。先行きについては、緩やかに回復していくと見込まれる	—
6月	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる	—	足踏みを示している	—	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある	—
7月	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	↗	足踏みを示している	—	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある	—
8月	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある	—	下方への局面変化を示している	↘	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある。ただし、天候要因の影響がみられるほか、先行きについては、燃料価格等の上昇への懸念等がみられる	—
9月	このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている	↘	下方への局面変化を示している	—	緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある。先行きについては、エネルギー価格の上昇への懸念等がみられる	—
10月	このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている	↘	下方への局面変化を示している	—	このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、エネルギー価格の上昇による物価上昇への懸念等がみられる	↘
11月	個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている	—	下方への局面変化を示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられる	↘
12月	個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている	—	改善を示している	↗	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、物価上昇への懸念等が引き続きみられるものの、経済対策や燃料価格低下への期待等がみられる	—
2015年1月	個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている	—	改善を示している	—	このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、燃料価格低下への期待や賃上げへの期待等がみられる	—
2月	個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている	—	—	—	一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や燃料価格低下への期待等がみられる	↗
3月	企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている	↗	—	—	—	—

資料：内閣府「月例経済報告」、「景気動向指数」、「景気ウォッチャー調査」

(注) 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

表－１ 景気動向に関する基調判断（続き）

日本銀行「金融経済月報」			日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」			
			小企業編		中小企業編	
2013年 4月	下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている	↗				
5月	持ち直しつつある	↗	持ち直しの動きがみられる	↗	持ち直しの動きがみられる	↗
6月	持ち直している	↗				
7月	緩やかに回復しつつある	↗				
8月	緩やかに回復しつつある	—	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している	↗
9月	緩やかに回復している	↗				
10月	緩やかに回復している	—				
11月	緩やかに回復している	—	持ち直している	↗	回復している	↗
12月	緩やかに回復している	—				
2014年 1月	緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている	—				
2月	緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている	—	先行き懸念はあるものの、持ち直している	—	先行き懸念はあるものの、回復している	—
3月	緩やかな回復を続けており、このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている	—				
4月	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている	—				
5月	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている	—	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、持ち直しの動きに足踏みがみられる	↘	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、緩やかに回復している	↘
6月	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている	—				
7月	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている	—				
8月	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている	—	弱い動きとなっている	↘	弱い動きはみられるものの、緩やかに回復している	—
9月	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている	—				
10月	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きがみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている	—				
11月	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響から生産面を中心に弱めの動きが残っているが、基調的には緩やかな回復を続けている	—	弱い動きが続いている	—	引き続き弱い動きはみられるものの、緩やかに回復している	—
12月	基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる	—				
2015年 1月	基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる	—				
2月	緩やかな回復基調を続けている	—				
3月	緩やかな回復基調を続けている	—				

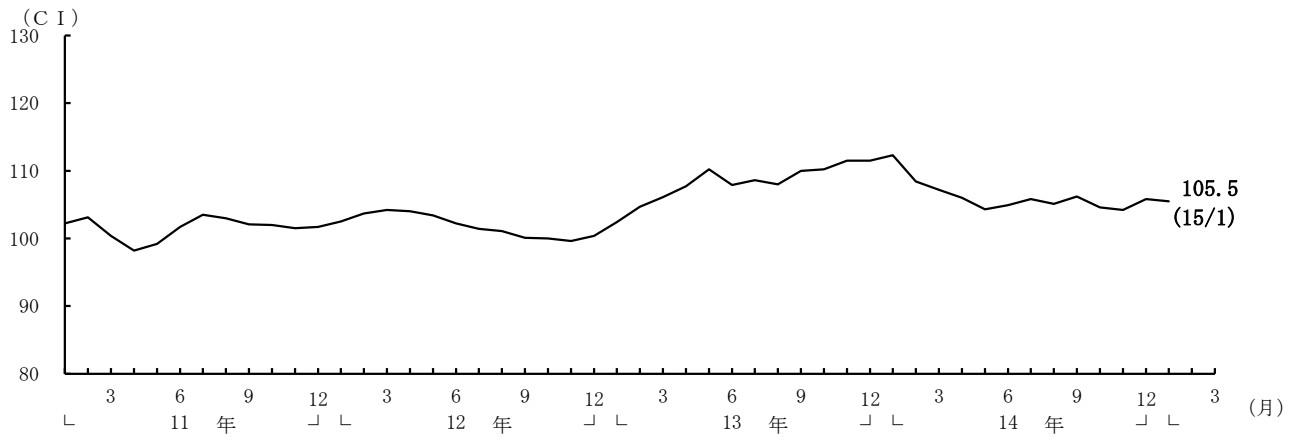
資料：日本銀行「金融経済月報」、日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

(注) 上方修正↗ 据え置き— 下方修正↘

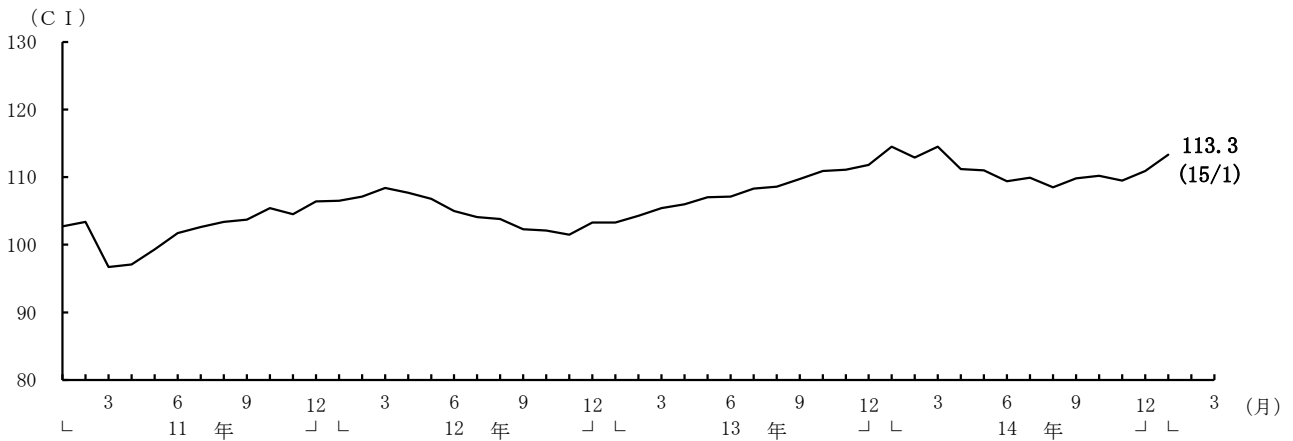


図一 景気動向指数の動き (CI、2010年=100)

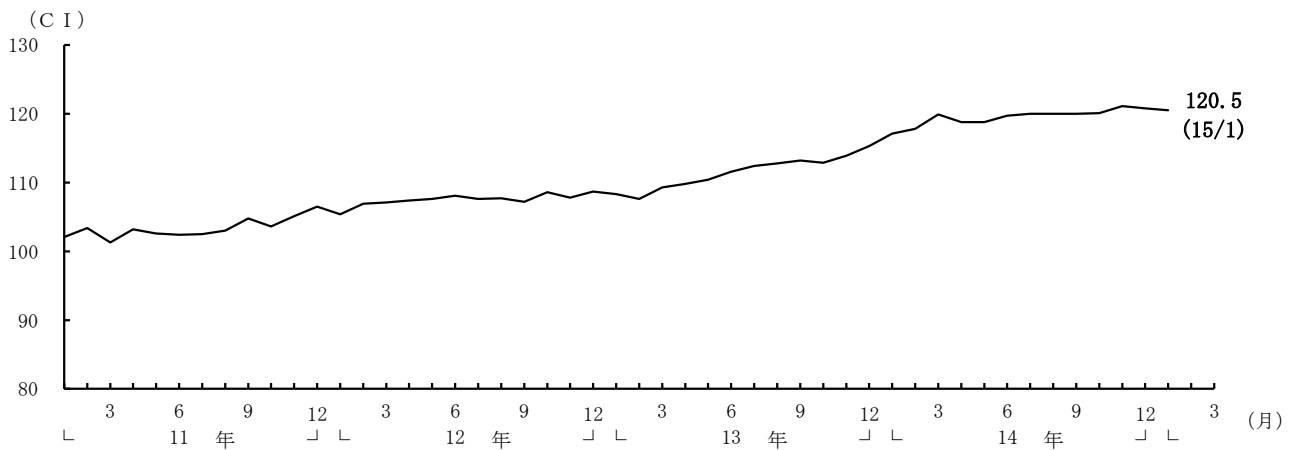
①先行指数 — 2カ月ぶりに低下 —



②一致指数 — 2カ月連続で上昇 —



③遅行指数 — 2カ月ぶりに上昇 —

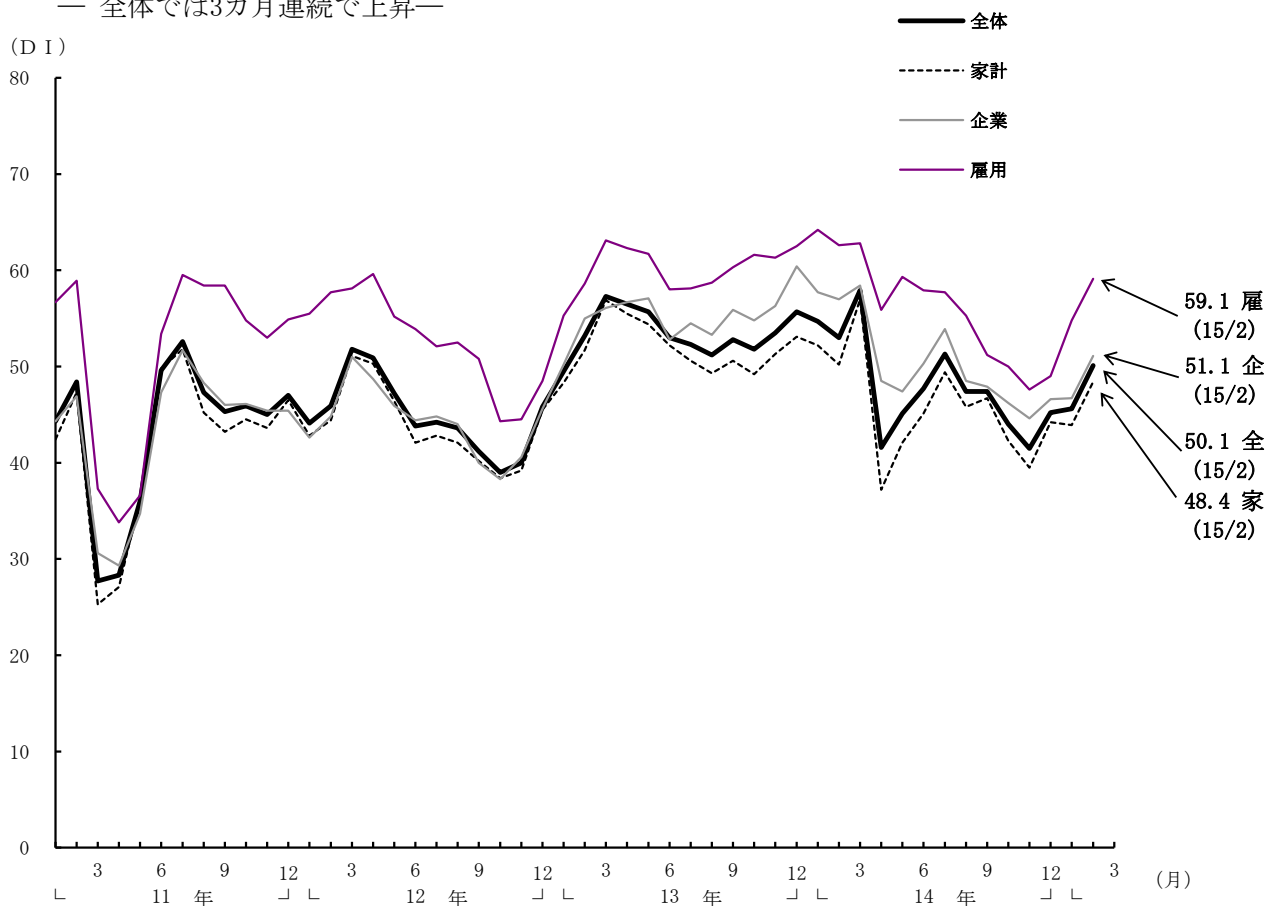


資料：内閣府「景気動向指数」



図-2 景気の現状判断DIの動き（分野別）

— 全体では3カ月連続で上昇—

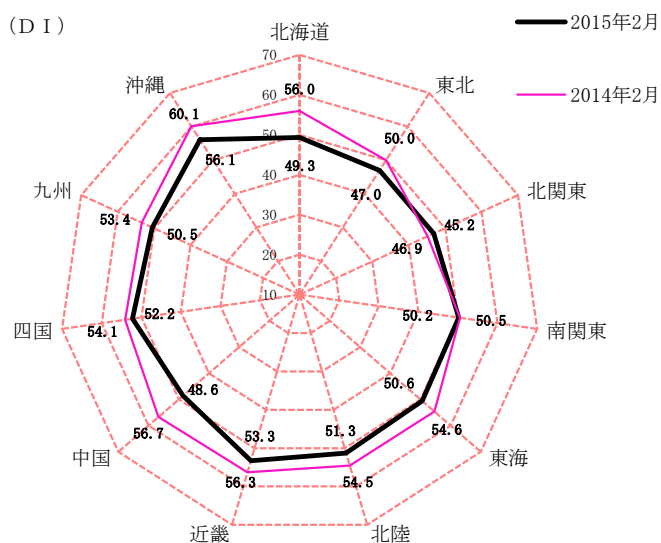


資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) DIは景気の現状に対する5段階の判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0

図-3 地域別景気の現状判断DIの変化（全分野、2014年2月～2015年2月）



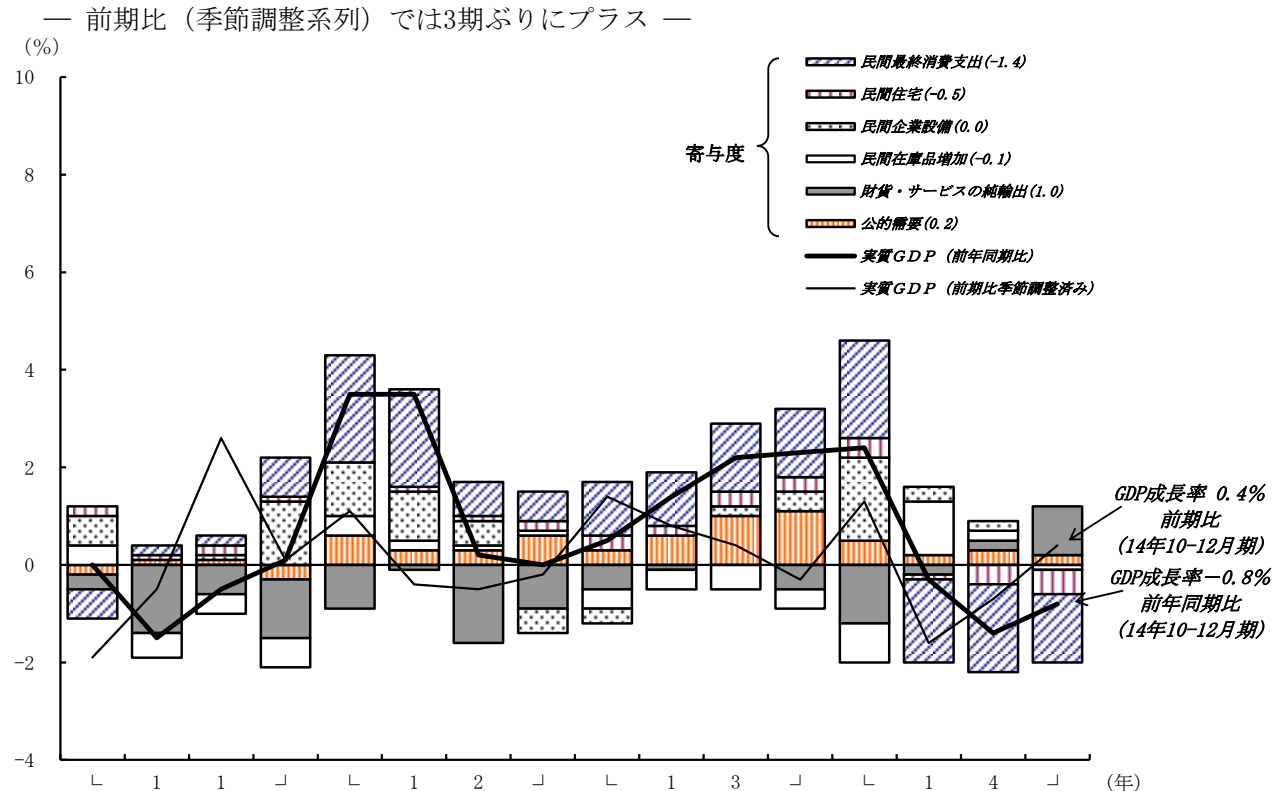
資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) DIは景気の現状に対する5段階の判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0

## (2) 経済成長

図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前年同期比）の動き



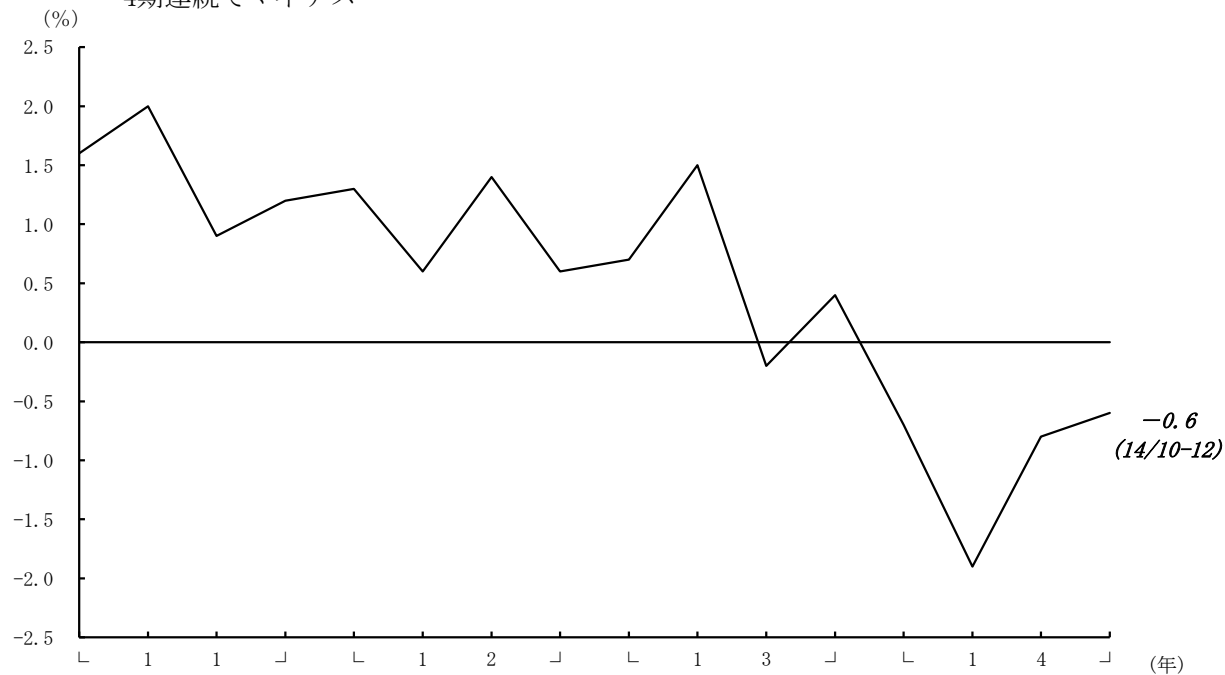
資料：内閣府「四半期別GDP速報」

(注) ( ) 内は最新期の実質GDP成長率に対する寄与度である。

## (3) 個人消費

図-5 雇用人報酬（実質、前年同期比）の動き

— 4期連続でマイナス —



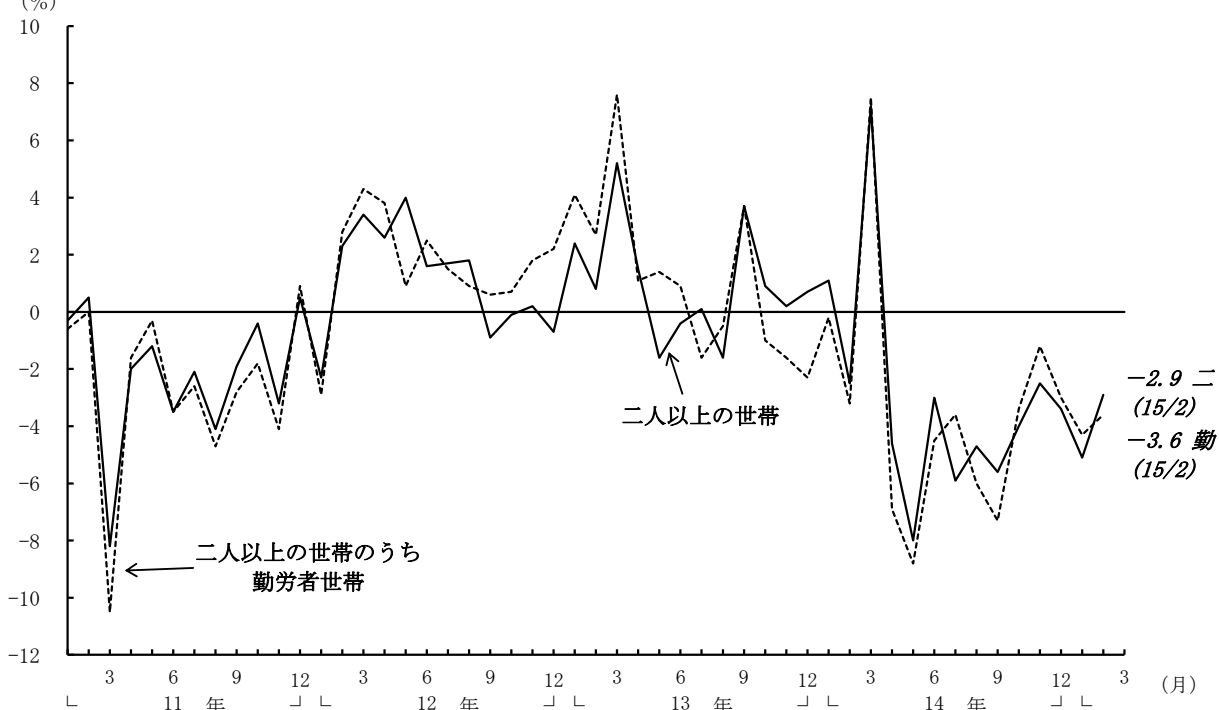
資料：内閣府「四半期別GDP速報」

(参考) (単位：十億円)

2014年	260,033
14年10-12月	75,030

図-6 消費支出の動き（実質、二人以上の世帯、前年同月比）

— 二人以上の世帯では11カ月連続でマイナス —

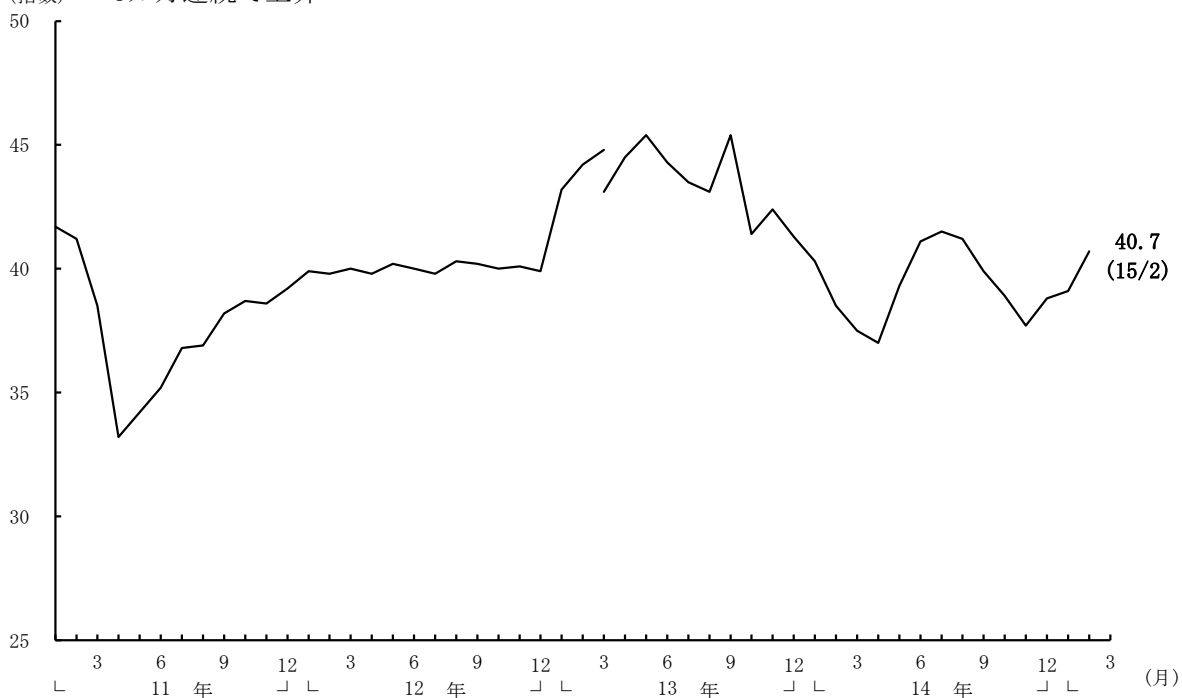


資料：総務省「家計調査報告」

	（単位：円）	
（参考）	二人以上の世帯	うち勤労者世帯
2014年平均	291,194	318,755
15年2月	265,632	291,387

図-7 消費者態度指数の動き（一般世帯、季節調整済み）

（指数）— 3カ月連続で上昇 —

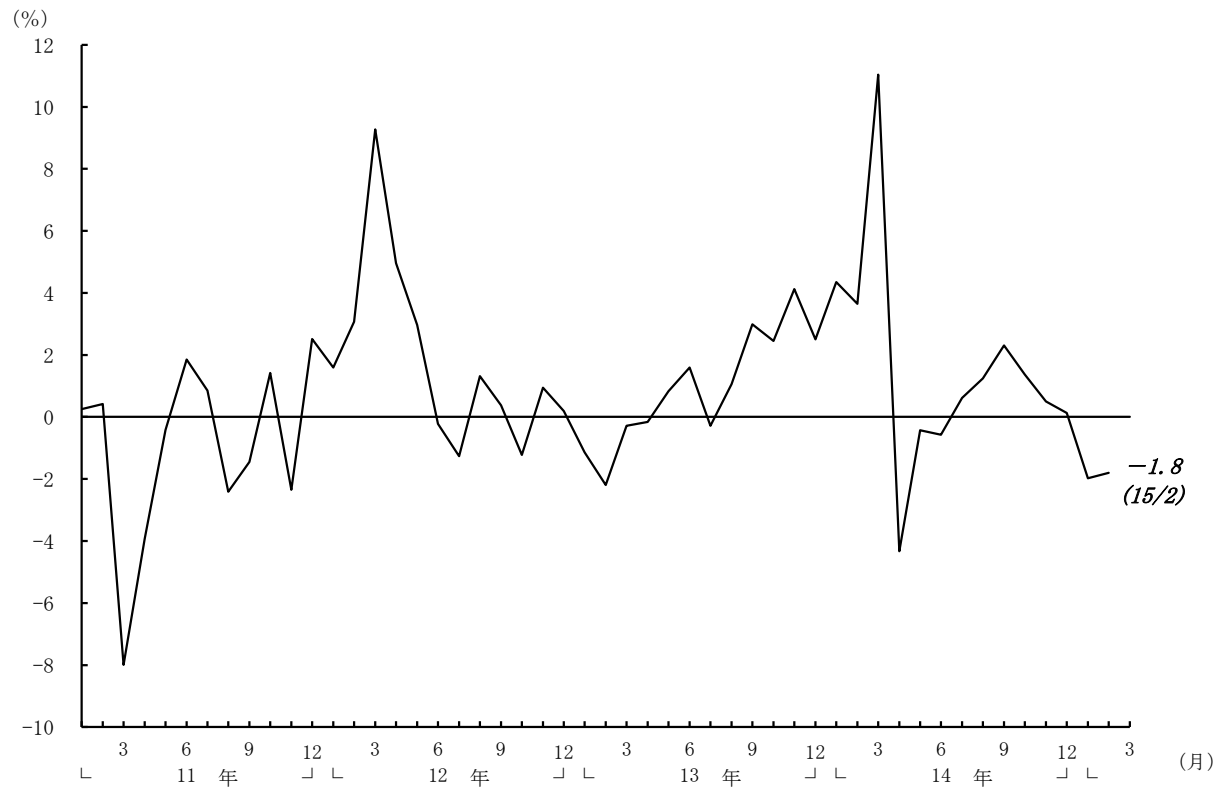


資料：内閣府「消費動向調査」

- （注）1 DIは景気の現状に対する5段階の判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。  
 今後半年間で「改善」+0.75、「やや改善」+0.5、「不変」+0.5、「やや悪化」+0.25、「悪化」0  
 2 2011年3月調査より、統計基準を四半期から月次に変更。  
 3 2013年4月調査より調査方法等を変更したため、数値に不連続が生じている。2013年3月は、調査方法変更前後の数値を表示している。

図-8 小売業販売額の動き（前年同月比）

— 2カ月連続でマイナス —

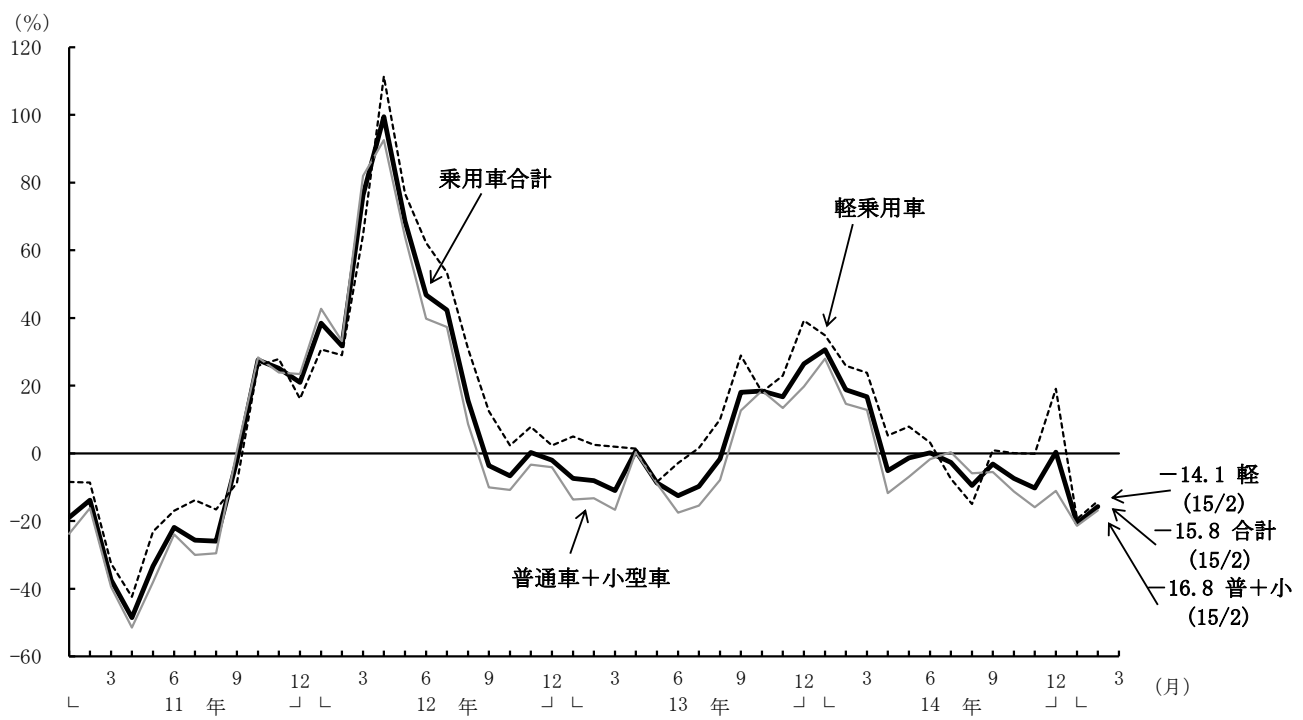


資料：経済産業省「商業動態統計」

(参考)	(単位：十億円)
2014年	141,219
15年2月	10,723

図-9 乗用車新車新規登録届出台数の動き（前年同月比）

— 乗用車合計では2カ月連続でマイナス —

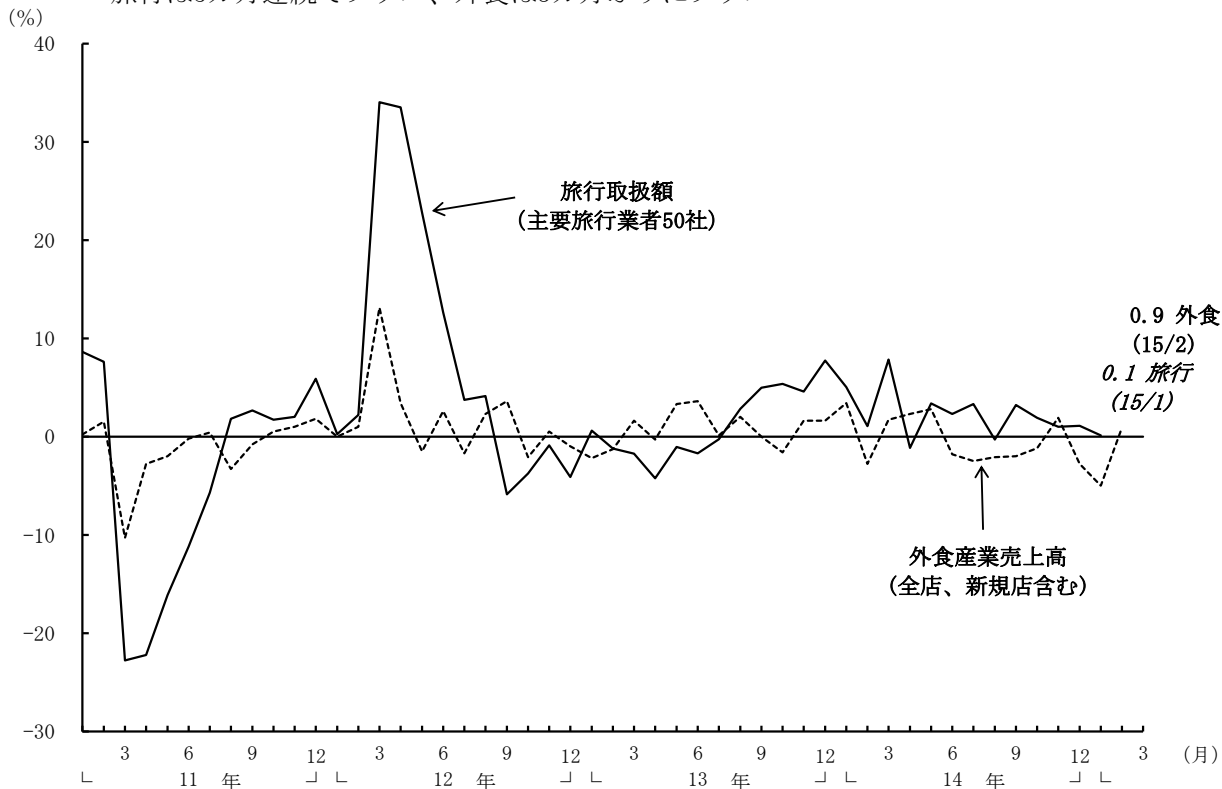


資料：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会

(参考)	(単位：台)	
	普通車+小型車	軽乗用車
2014年	2,860,472	1,838,991
15年2月	249,565	163,618

図-10 旅行取扱額、外食産業売上高の動き（前年同月比）

— 旅行は5カ月連続でプラス、外食は3カ月ぶりにプラス —



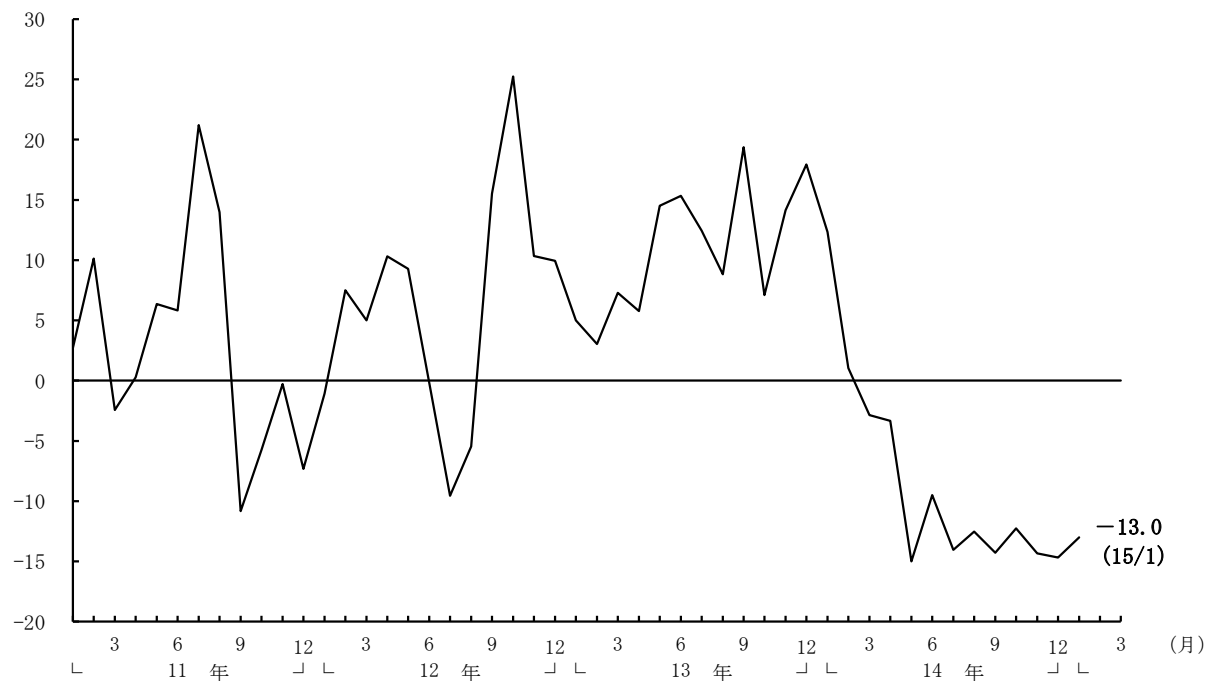
資料：国土交通省「旅行取扱状況」  
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

(参考)	(単位：億円)
	旅行
15年1月	4,120

(4) 住宅投資

図-11 新設住宅着工戸数の動き（前年同月比）

(%) — 11カ月連続でマイナス —



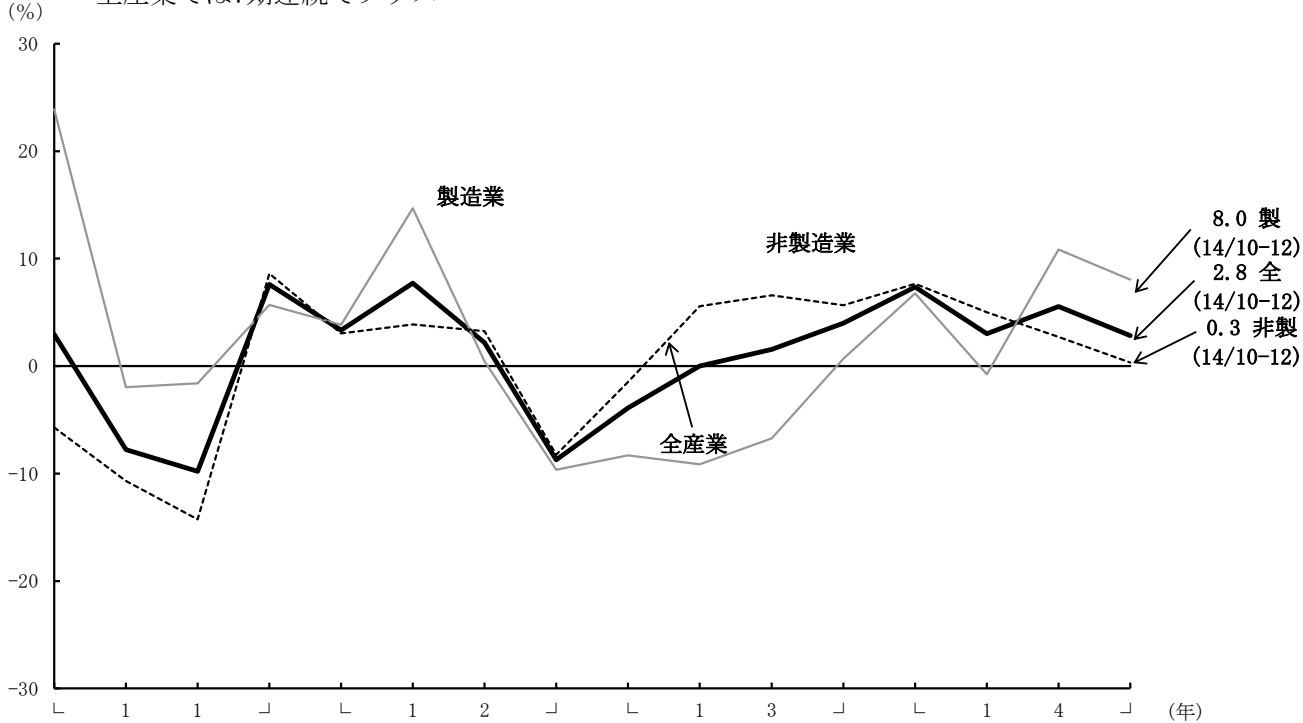
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(参考)	(単位：千戸)
2014年	892
15年1月季節調整済 年率換算値	864

(5) 設備投資

図-12 設備投資額の動き（前年同期比）

— 全産業では7期連続でプラス —



(参考)	(単位：億円)		
	全産業	製造業	非製造業
2014年度	399,386	137,116	262,270
14年10-12月	97,080	33,246	63,834

資料：財務省「法人企業統計調査」

- (注) 1 全産業は、金融業および保険業を除いたもの。
- 2 設備投資額には、ソフトウェア投資額が含まれる。

図-13 稼働率指数の動き（2010年=100、季節調整済み）

— 2カ月連続で上昇 —

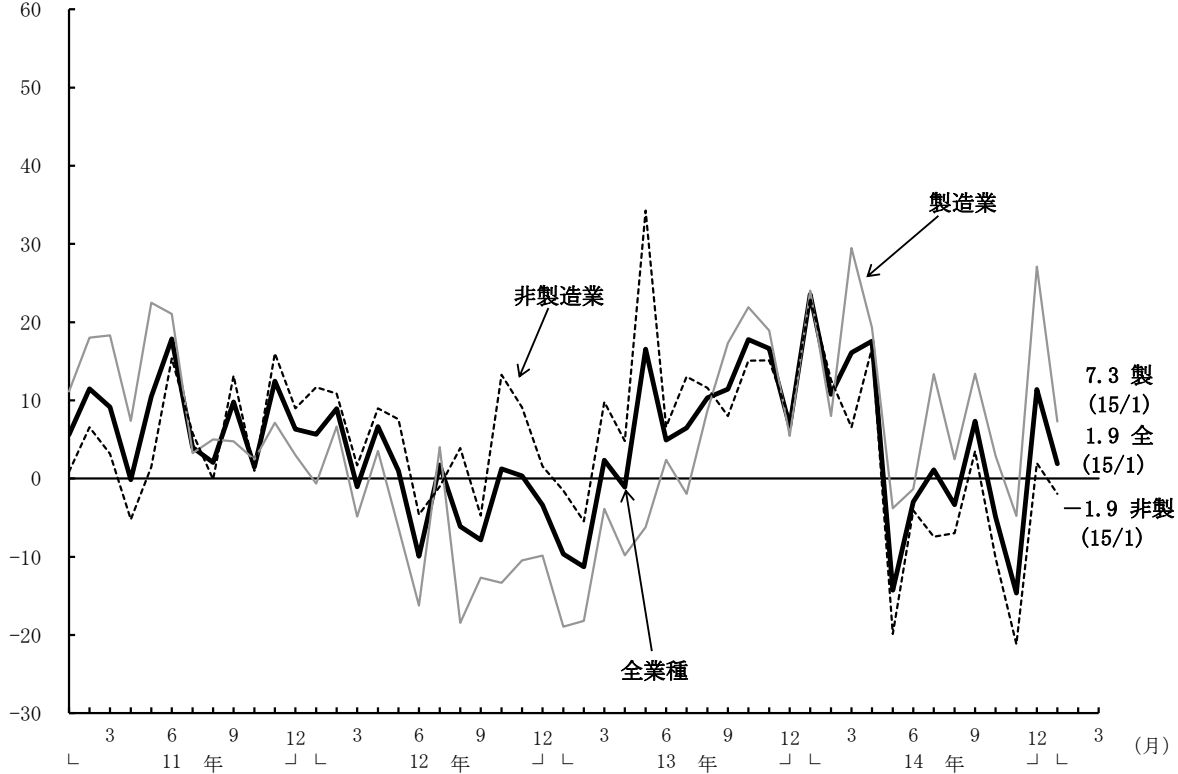
(指数)



資料：経済産業省「鉱工業指数」

図-14 機械受注額（船舶・電力を除く民需）の動き（前年同月比）

(%) — 全業種では2カ月連続でプラス —

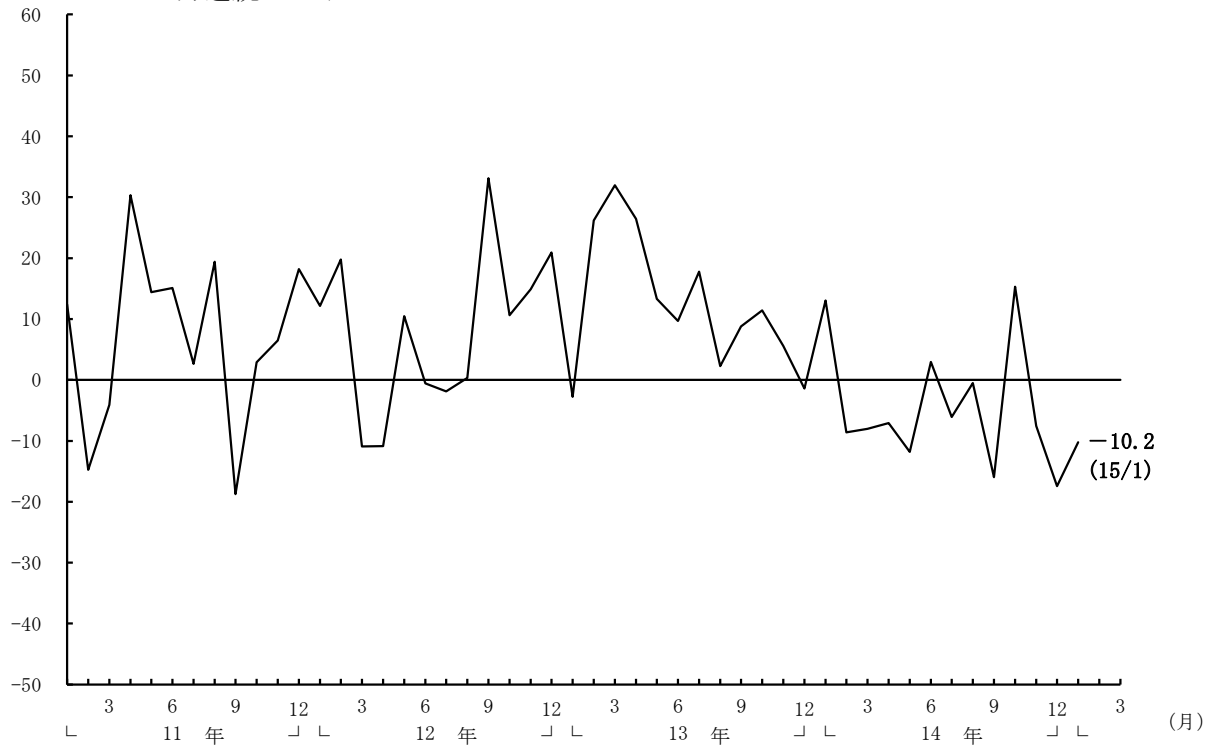


資料：内閣府「機械受注統計調査」

(参考)	(単位：億円)
2014年	96,920
15年1月	6,729

図-15 建築着工床面積（民間非居住用）の動き（前年同月比）

(%) — 3カ月連続でマイナス —



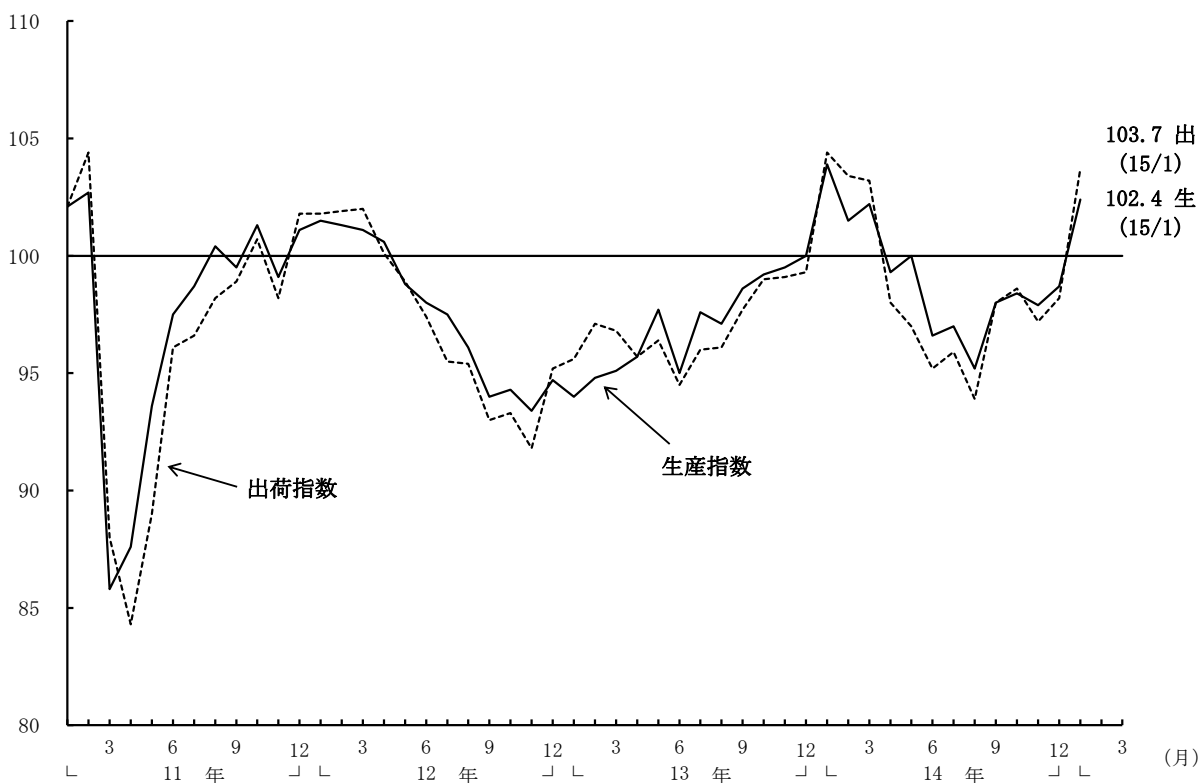
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(参考)	(単位：千㎡)
2014年	45,701
15年1月	3,474

(6) 生産・在庫

図-16 鉱工業生産・出荷指数の動き (2010年=100、季節調整済み)

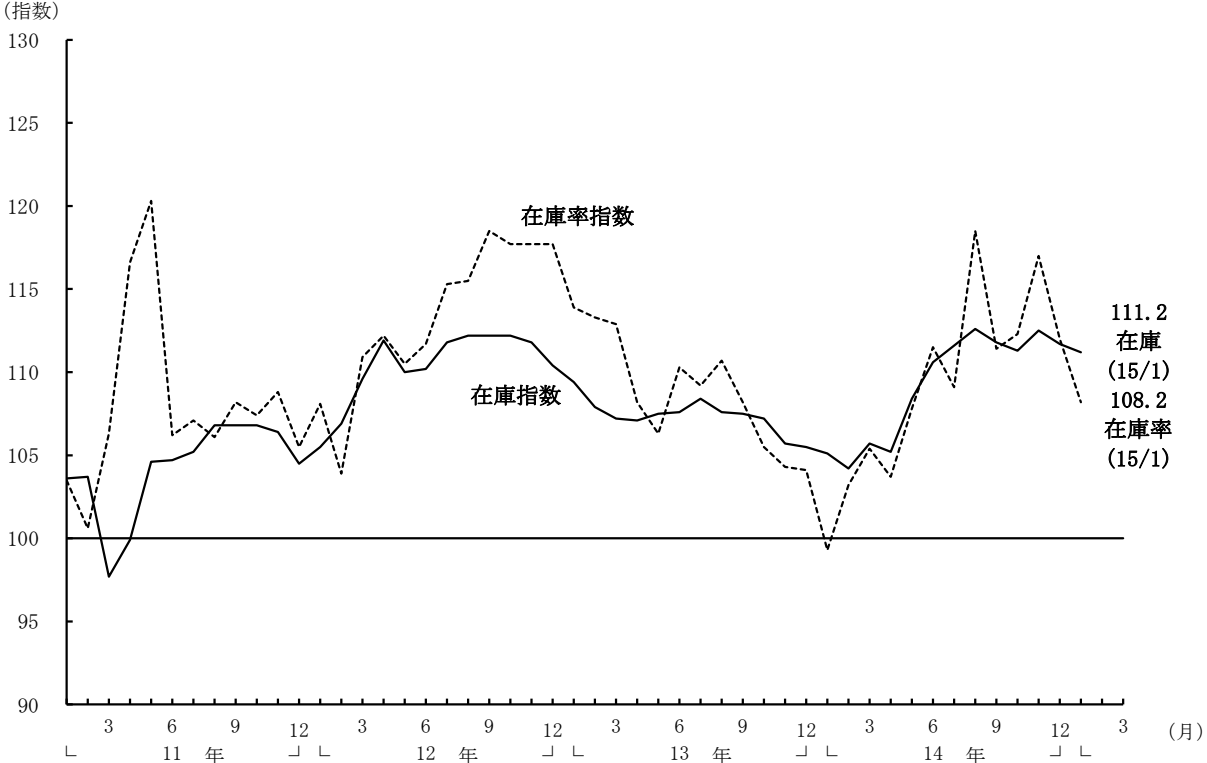
(指数) — 生産、出荷はともに2カ月連続で上昇 —



資料：経済産業省「鉱工業指数」

図-17 鉱工業在庫・在庫率指数 (2010年=100、季節調整済み)

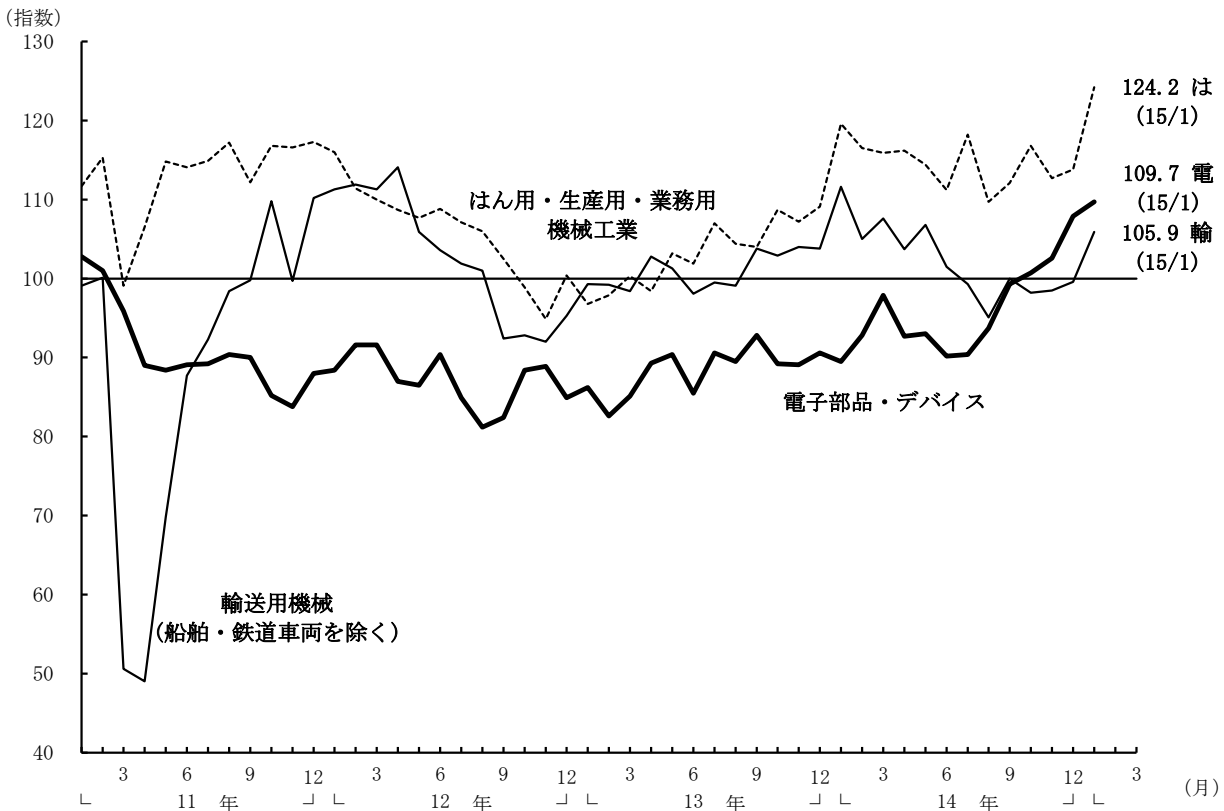
(指数) — 在庫、在庫率はともに2カ月連続で低下 —



資料：経済産業省「鉱工業指数」



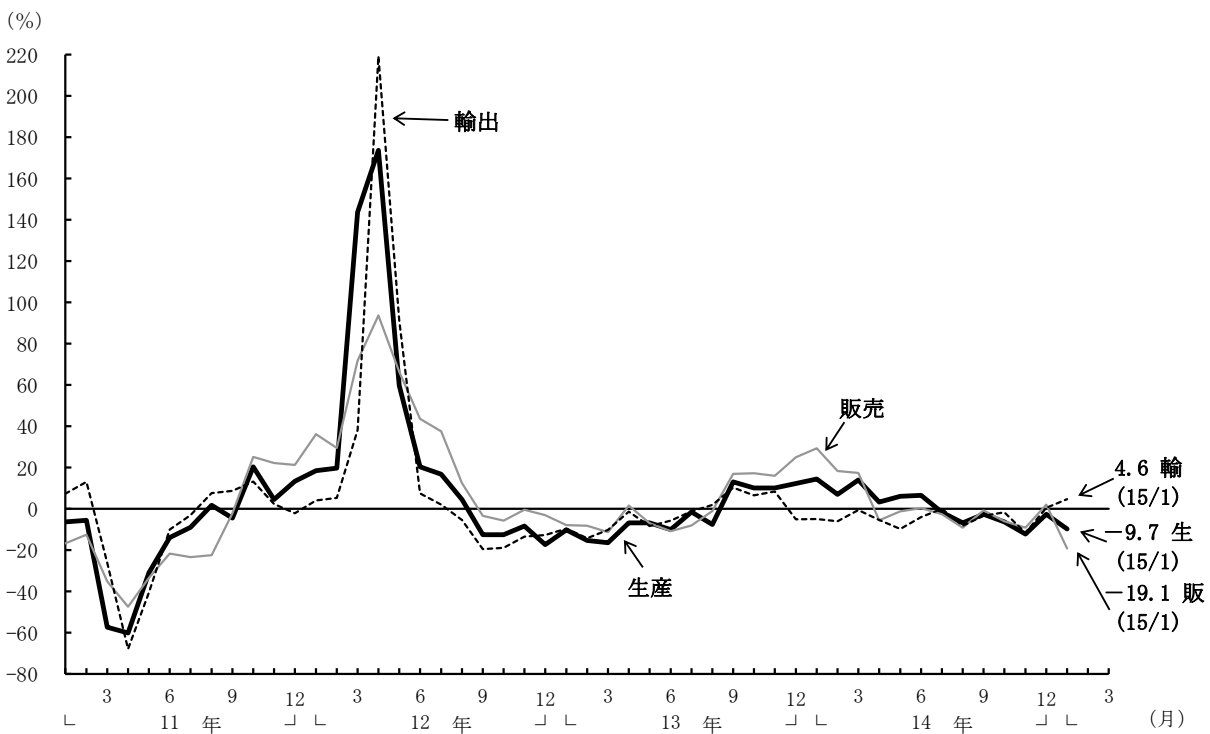
図-18 商品別鉱工業生産指数の動き（2010年=100、季節調整済み）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

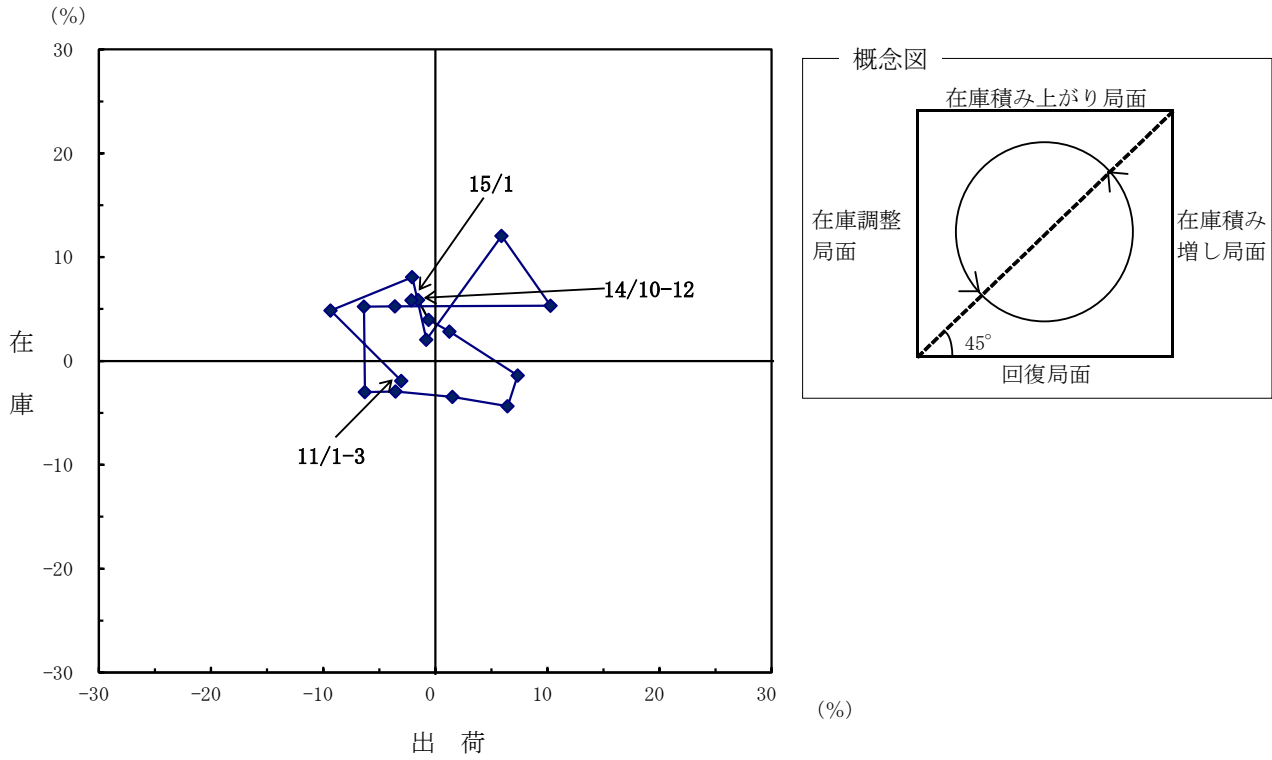
図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数の動き（前年同月比）

— 生産は7カ月連続でマイナス、販売は2カ月ぶりにマイナス、輸出は2カ月連続でプラス —



資料：日本自動車工業会「自動車統計月報」

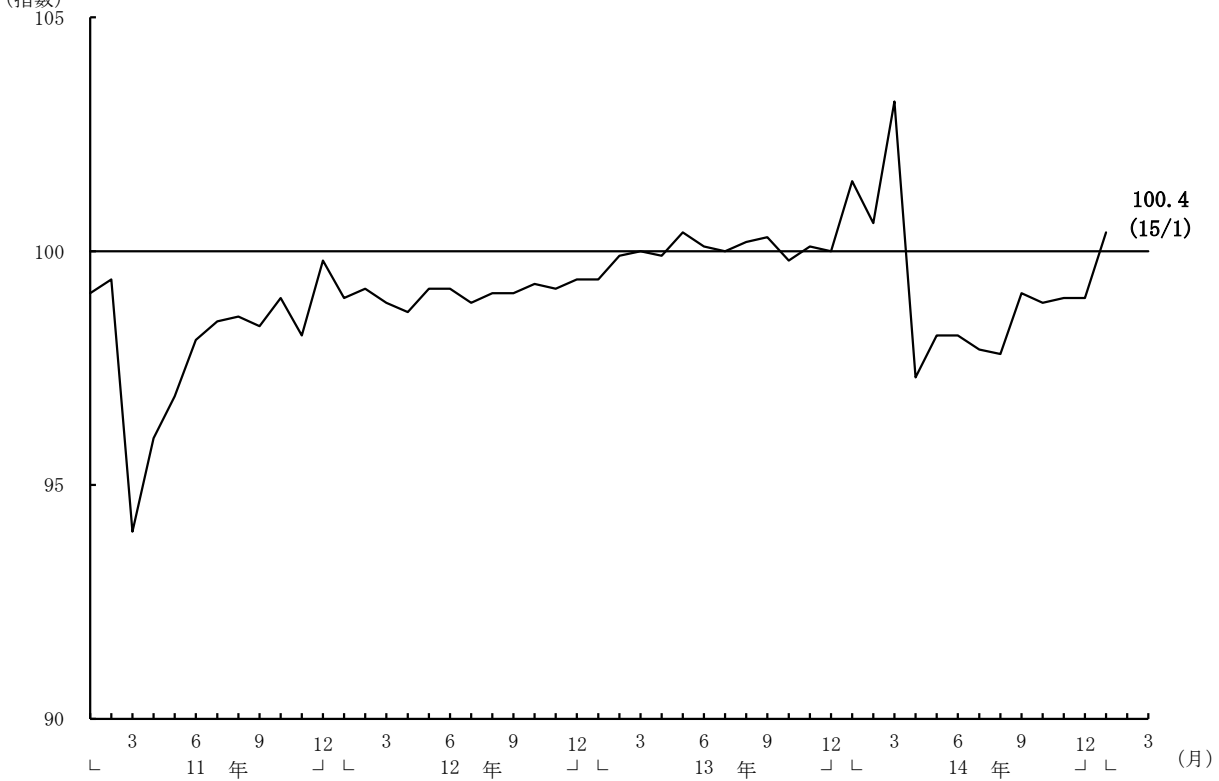
図-20 在庫循環図（鉱工業全体、前年同期比）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

図-21 第3次産業活動指数の動き（2005年=100、季節調整済み）

— 2カ月ぶりに上昇 —

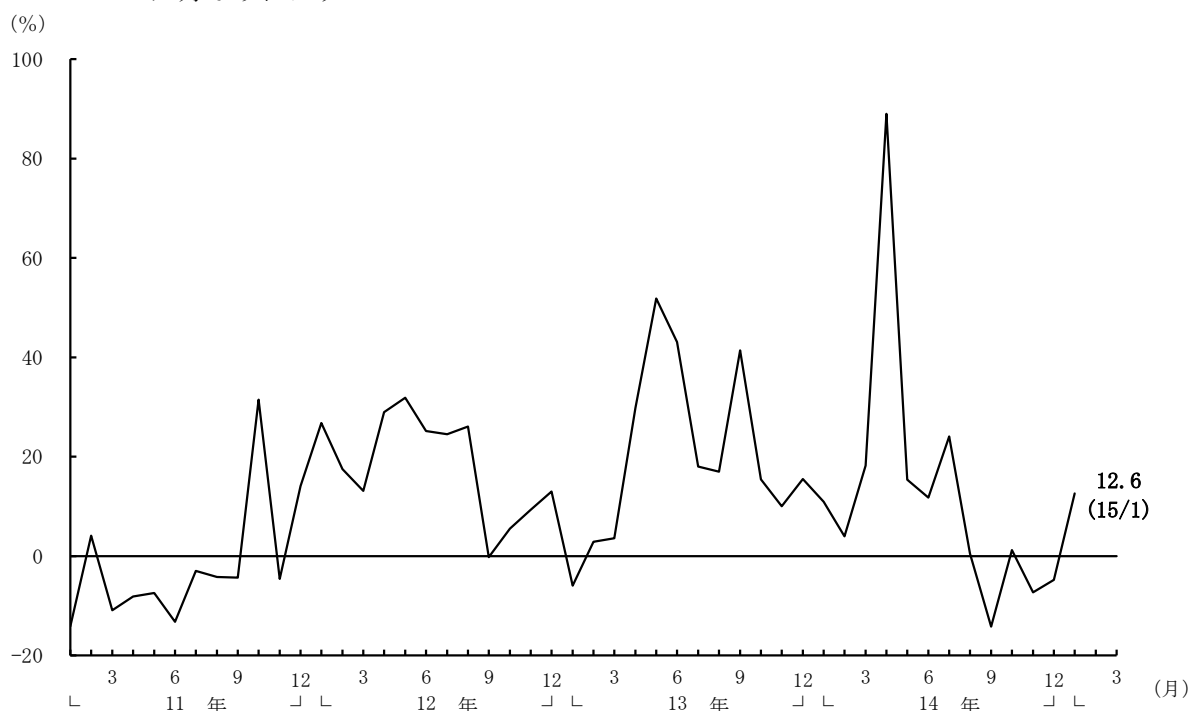


資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

(7) 公共投資

図-22 公共工事受注額の動き (前年同月比)

— 3カ月ぶりにプラス —



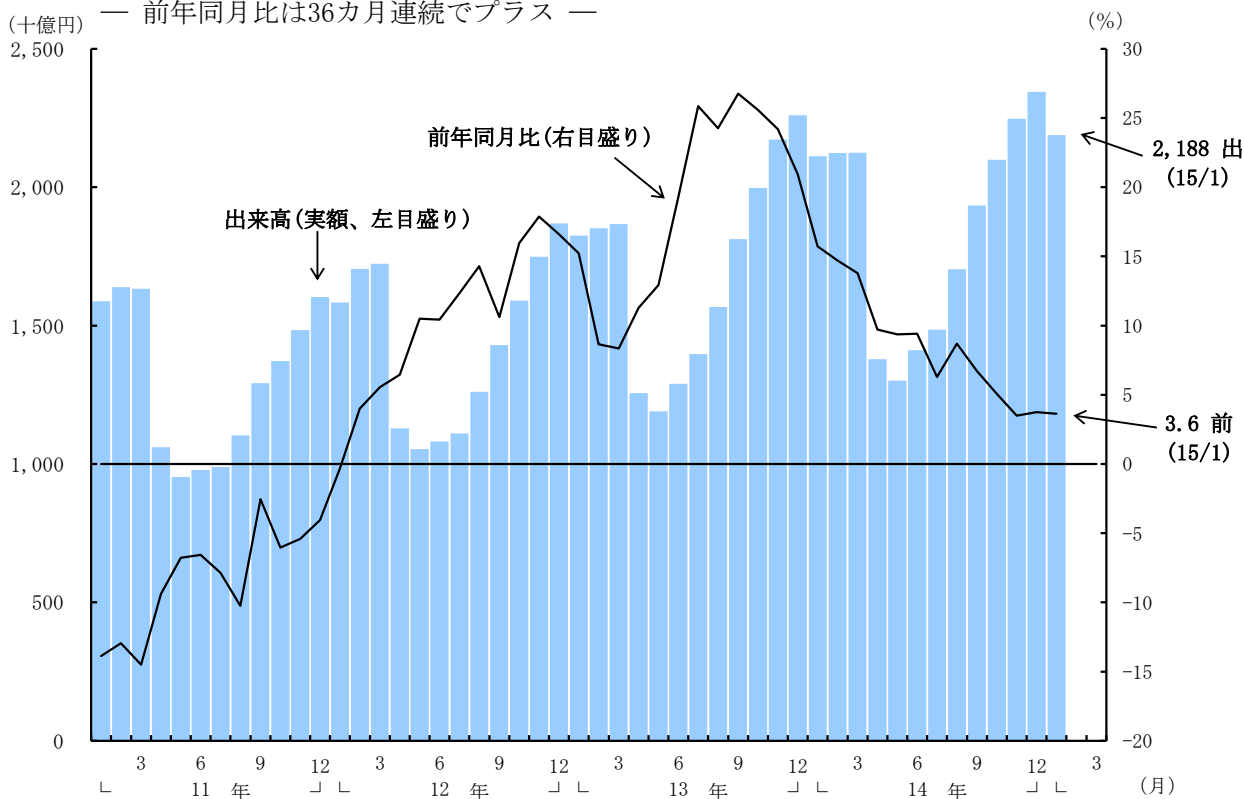
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(注) 2013年4月調査より推計方法を変更。2013年4月からの前年同月比は新推計方法で再集計された数値をもとに算出している。

(参考) (単位：十億円)	
2014年	17,458
15年1月	982

図-23 公共工事出来高の動き (実額・前年同月比)

(十億円) — 前年同月比は36カ月連続でプラス —



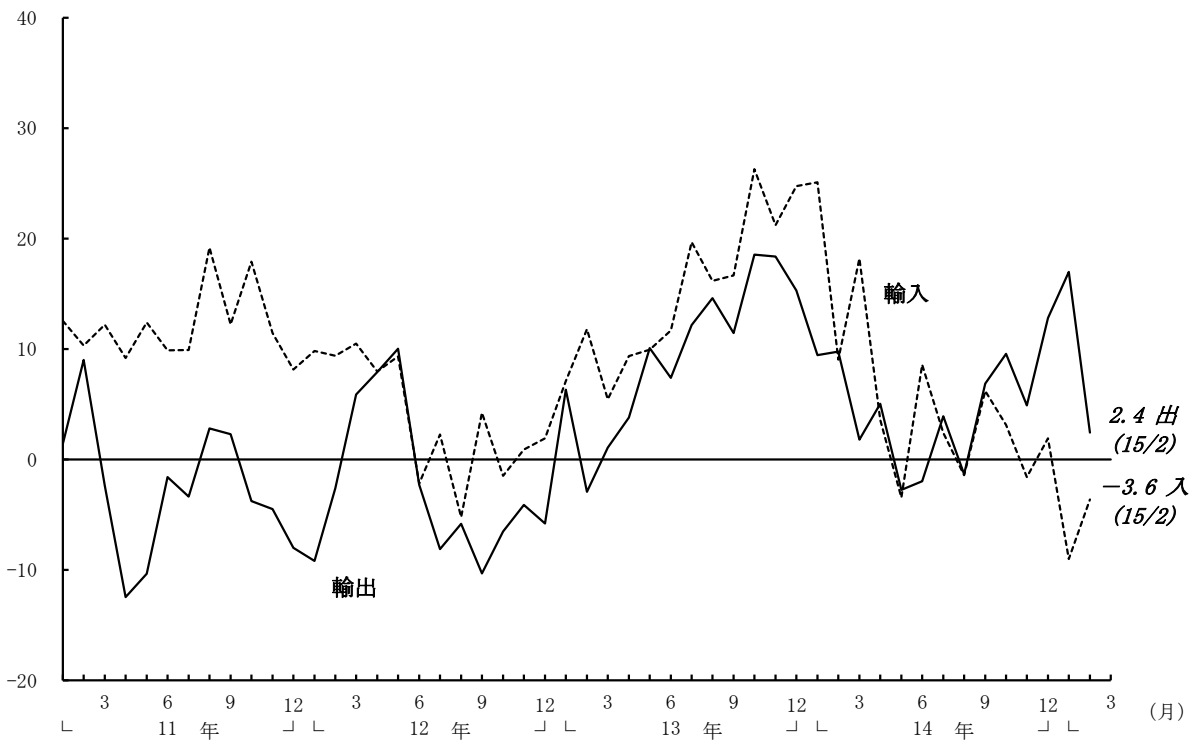
資料：国土交通省「建設総合統計」

(注) 「建設総合統計」は、2003年4月から「建設着工統計調査」及び「建設工事受注動態統計調査」の産業分類等が変更になったため、出来高を再集計している。

(8) 輸出入

図-24 輸出入額の動き (円ベース・前年同月比)

— 輸出は6カ月連続でプラス、輸入は2カ月連続でマイナス —

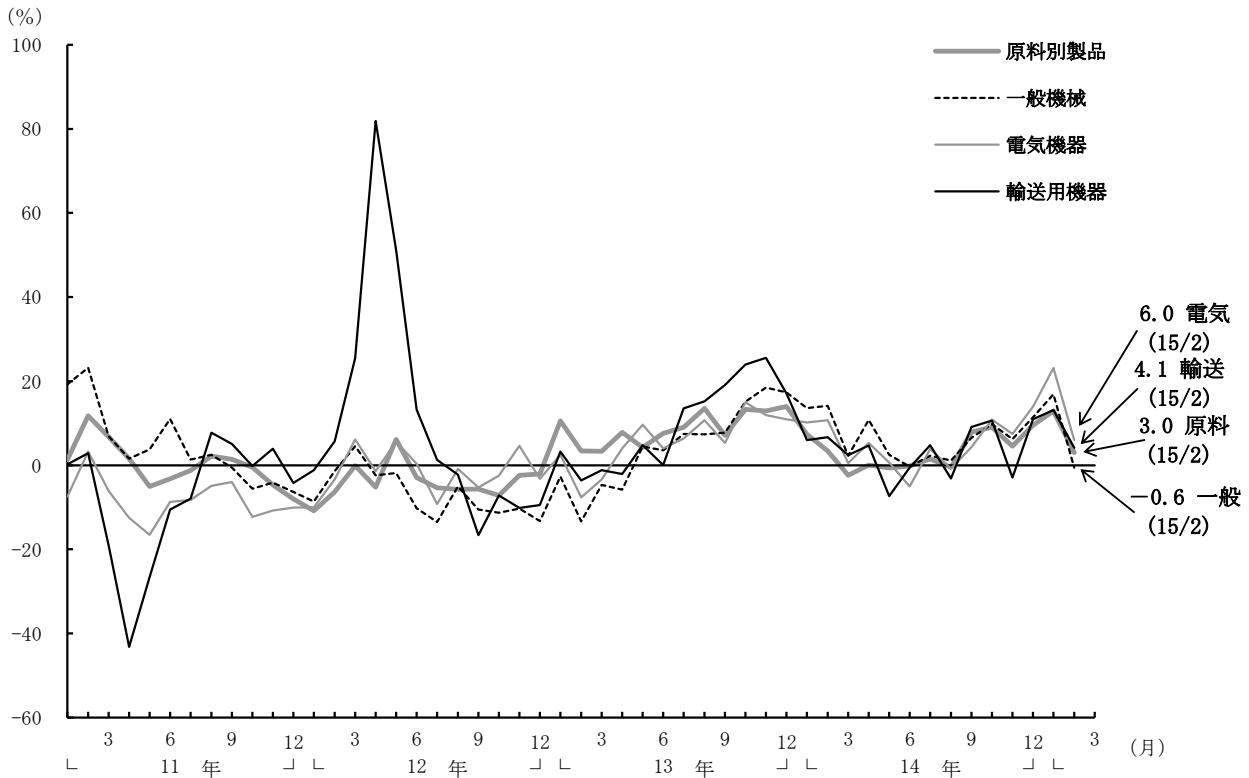


資料：財務省「貿易統計」

(参考) (単位:億円)

	輸出	輸入
2014年	731,052	858,865
15年2月	59,411	63,657

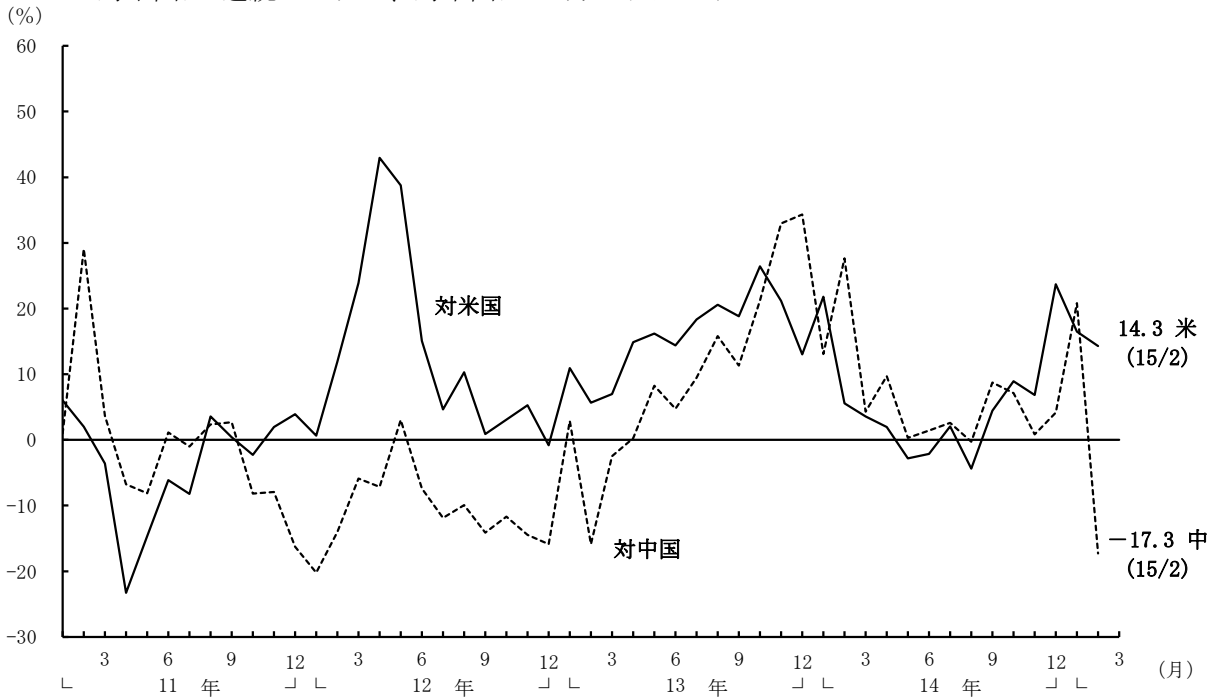
図-25 商品別輸出額の動き (円ベース・前年同月比)



資料：財務省「貿易統計」

図-26 相手国別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）

— 対米国は6連続でプラス、対中国は6カ月ぶりにマイナス—



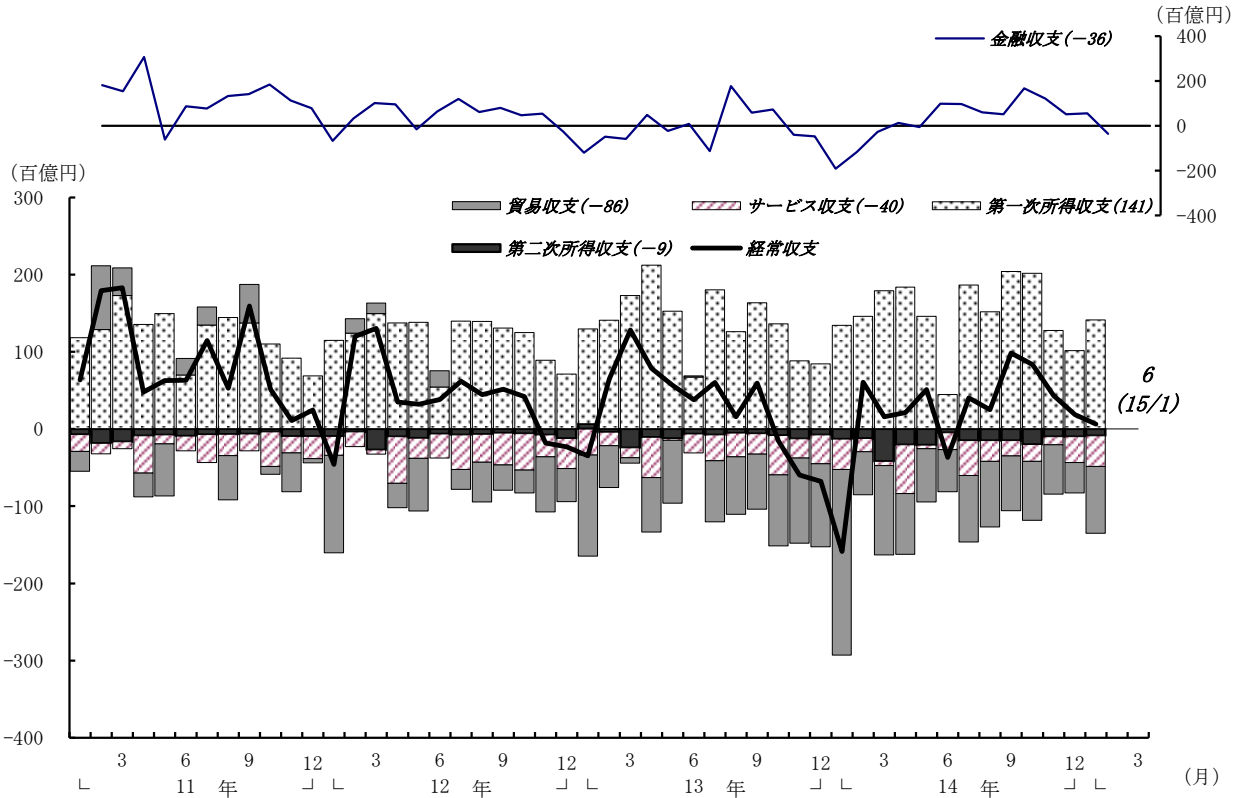
資料：財務省「貿易統計」

(参考) (単位:億円)

	対米国	対中国
2014年	136,490	133,841
15年2月	12,157	8,889

(9) 国際収支

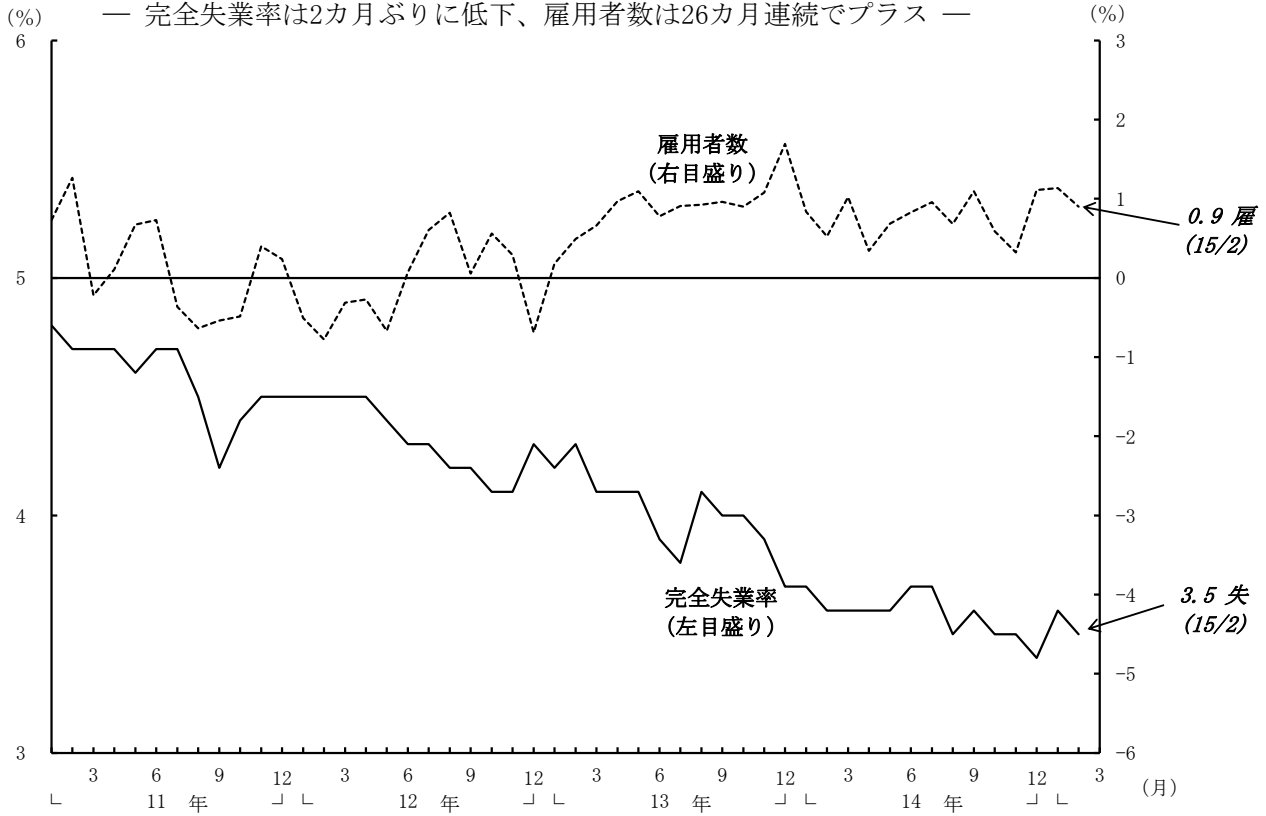
図-27 国際収支の動き



資料：財務省「国際収支状況」

(10) 雇 用

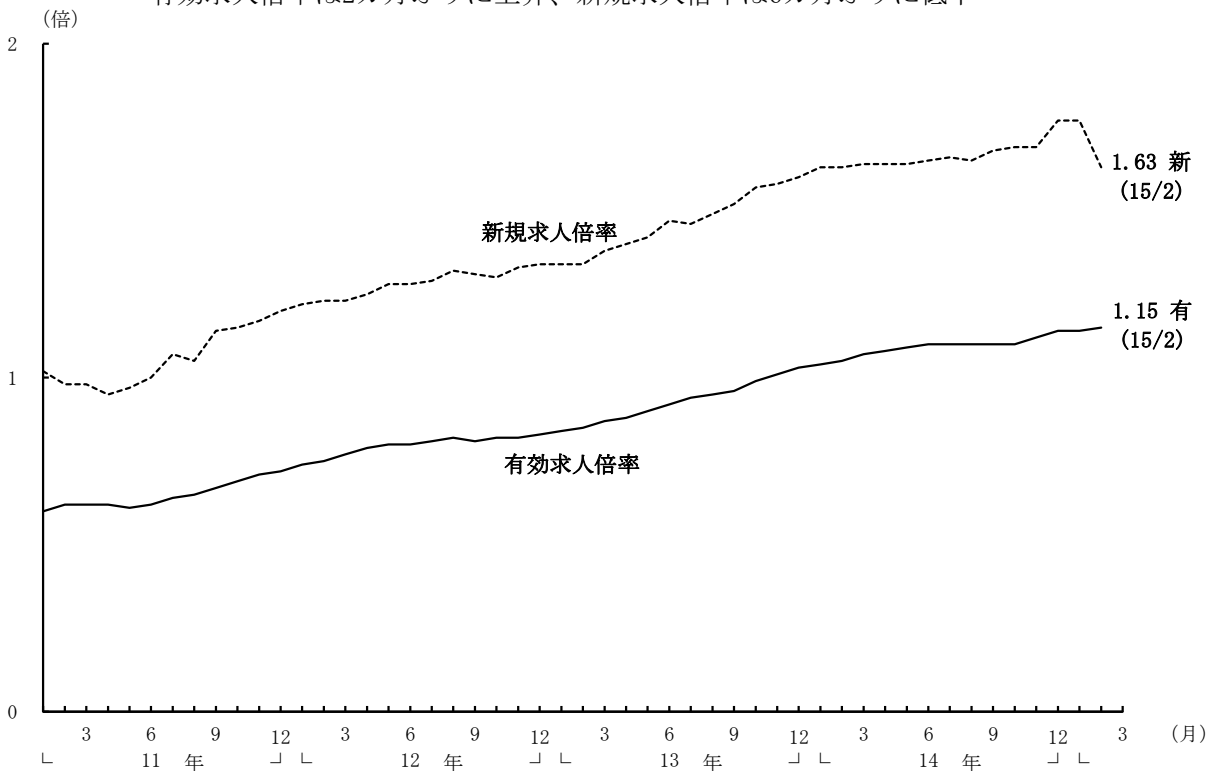
図-28 完全失業率（季節調整済み）と雇用者数（前年同月比）の動き



資料：総務省「労働力調査」

図-29 有効求人倍率、新規求人倍率の動き  
(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整済み)

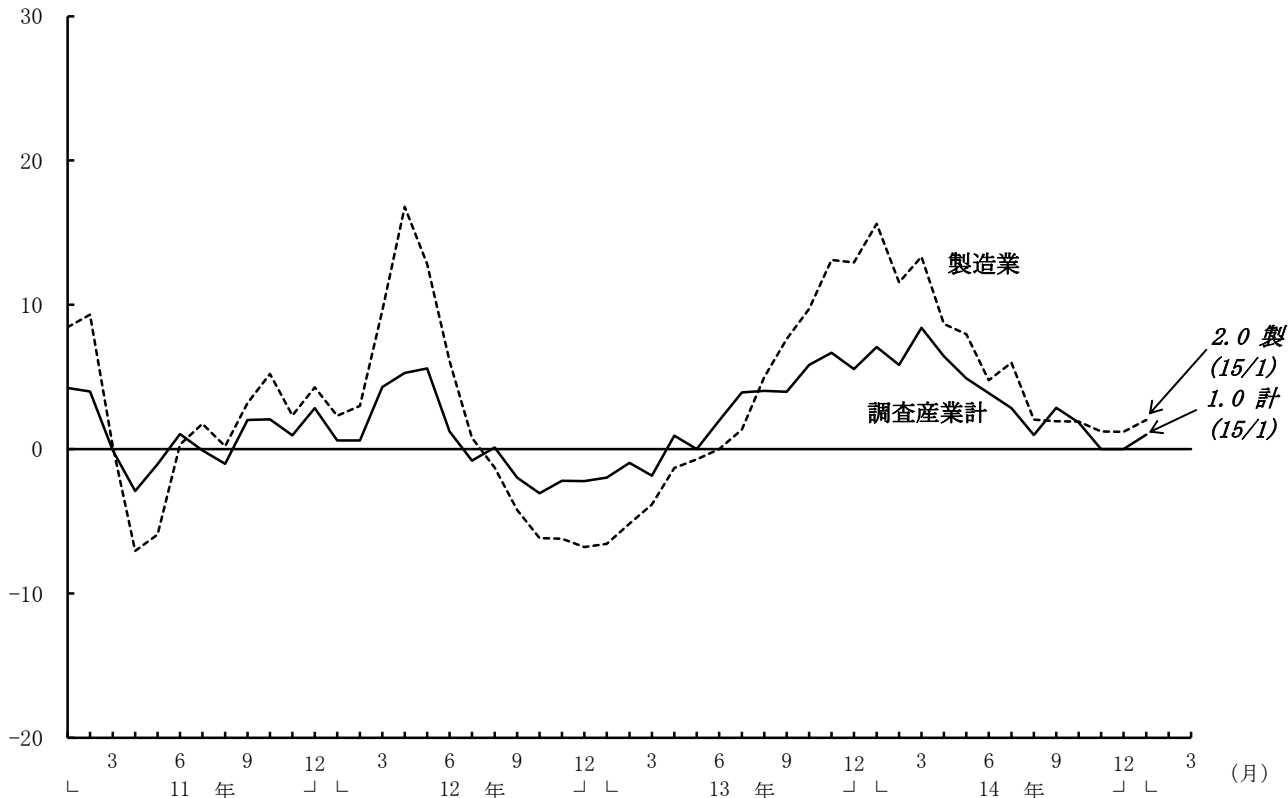
— 有効求人倍率は2カ月ぶりに上昇、新規求人倍率は6カ月ぶりに低下 —



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図-30 所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上、前年同月比）

— 調査産業計では3カ月ぶりにプラス —

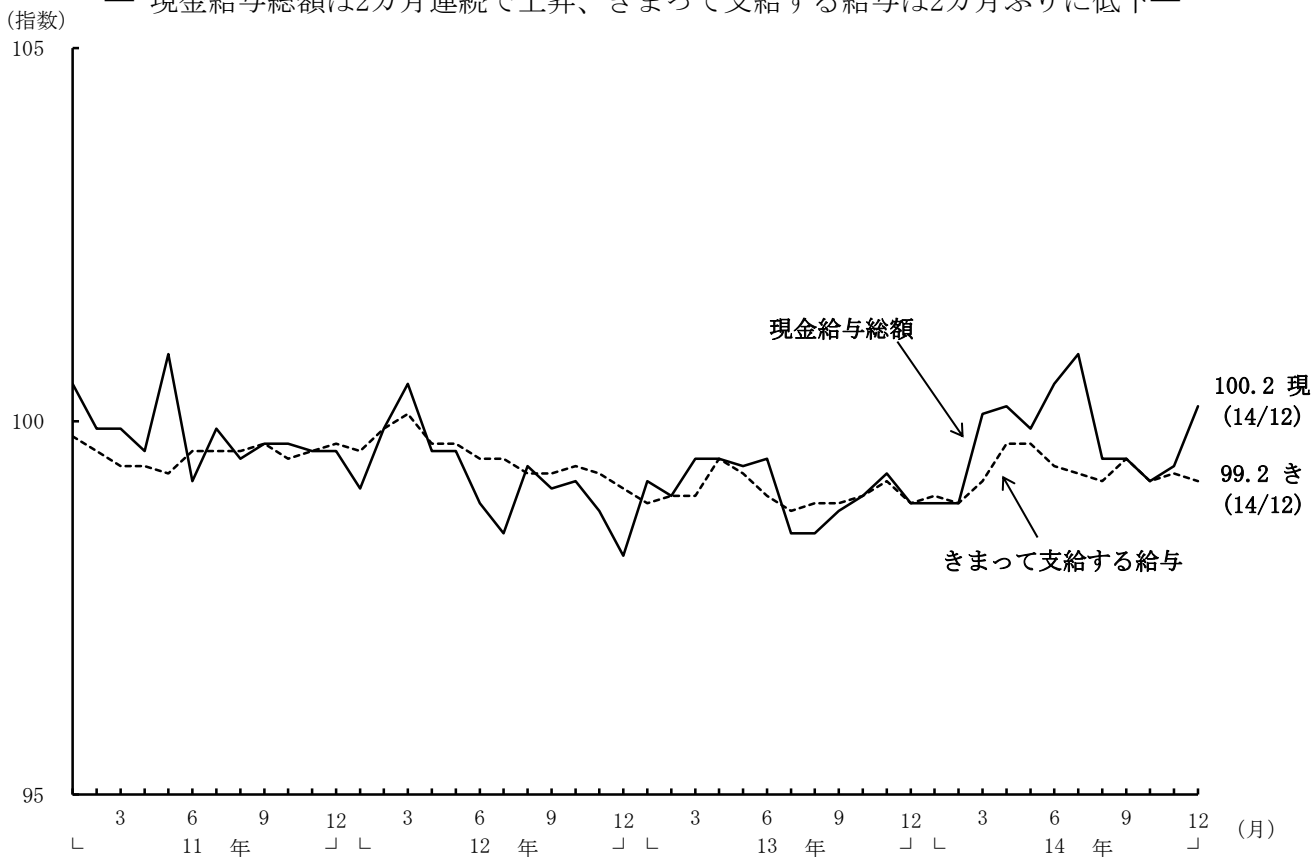


資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(参考)	(単位：時間)	
	調査産業計	製造業
2014年平均	11.0	15.9
15年1月	10.7	15.1

図-31 賃金指数の動き（名目、事業所規模5人以上、2010年=100、季節調整済み）

— 現金給与総額は2カ月連続で上昇、きまって支給する給与は2カ月ぶりに低下 —



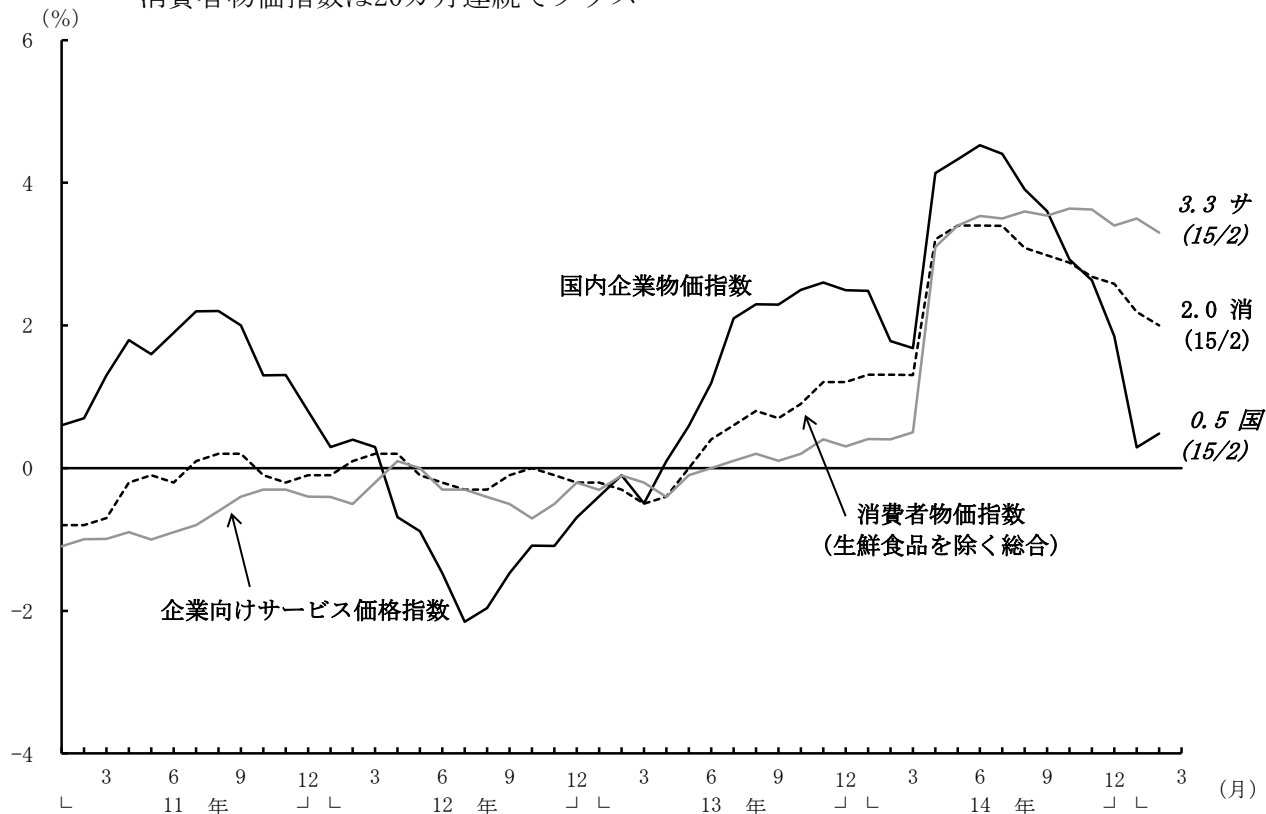
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(11) 物 価

図-32 物価指数、サービス価格指数の動き

(国内企業物価指数・消費者物価指数・企業向けサービス価格指数：2010年=100、前年同月比)

— 消費者物価指数は20カ月連続でプラス —

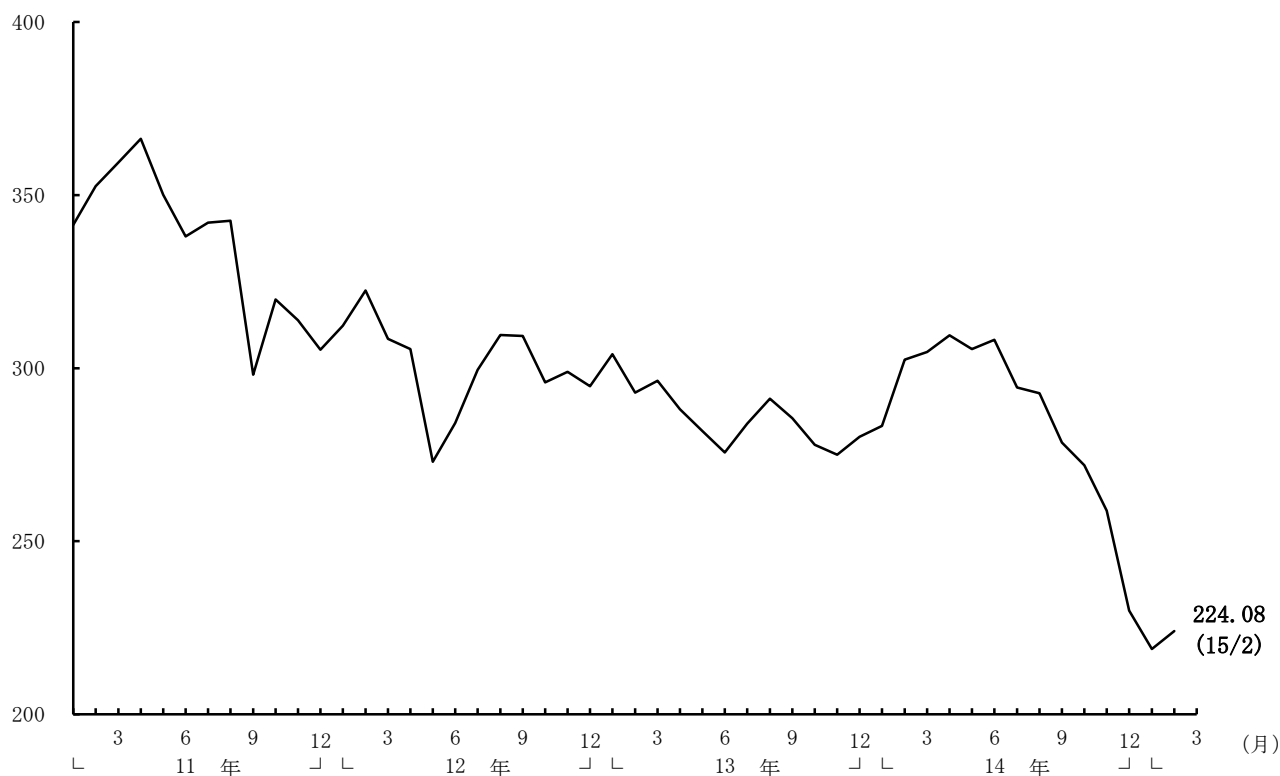


資料：日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」

図-33 ロイター・ジェフリーズCRB指数の動き (1967年=100)

— 8カ月ぶりに上昇 —

(指数)



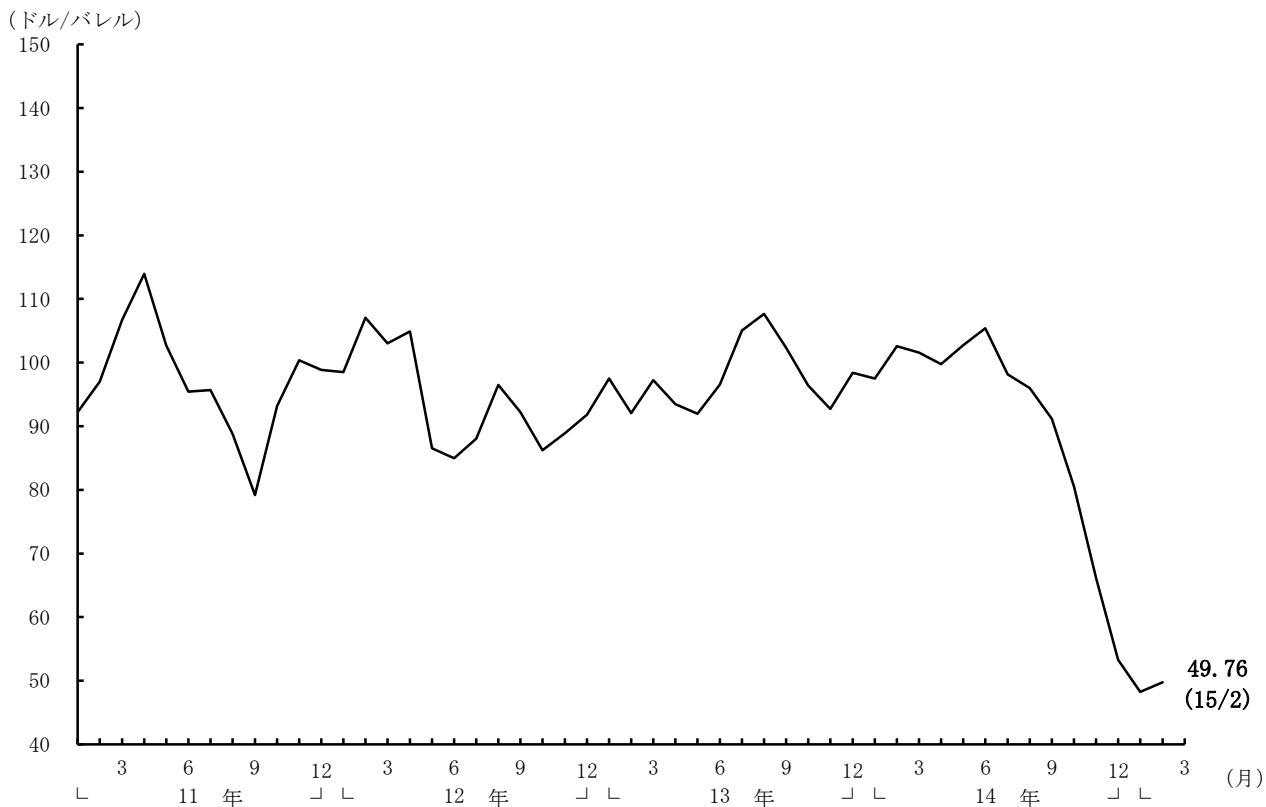
資料：日本経済新聞社

(注) 月末値。



(12) 原油・素材

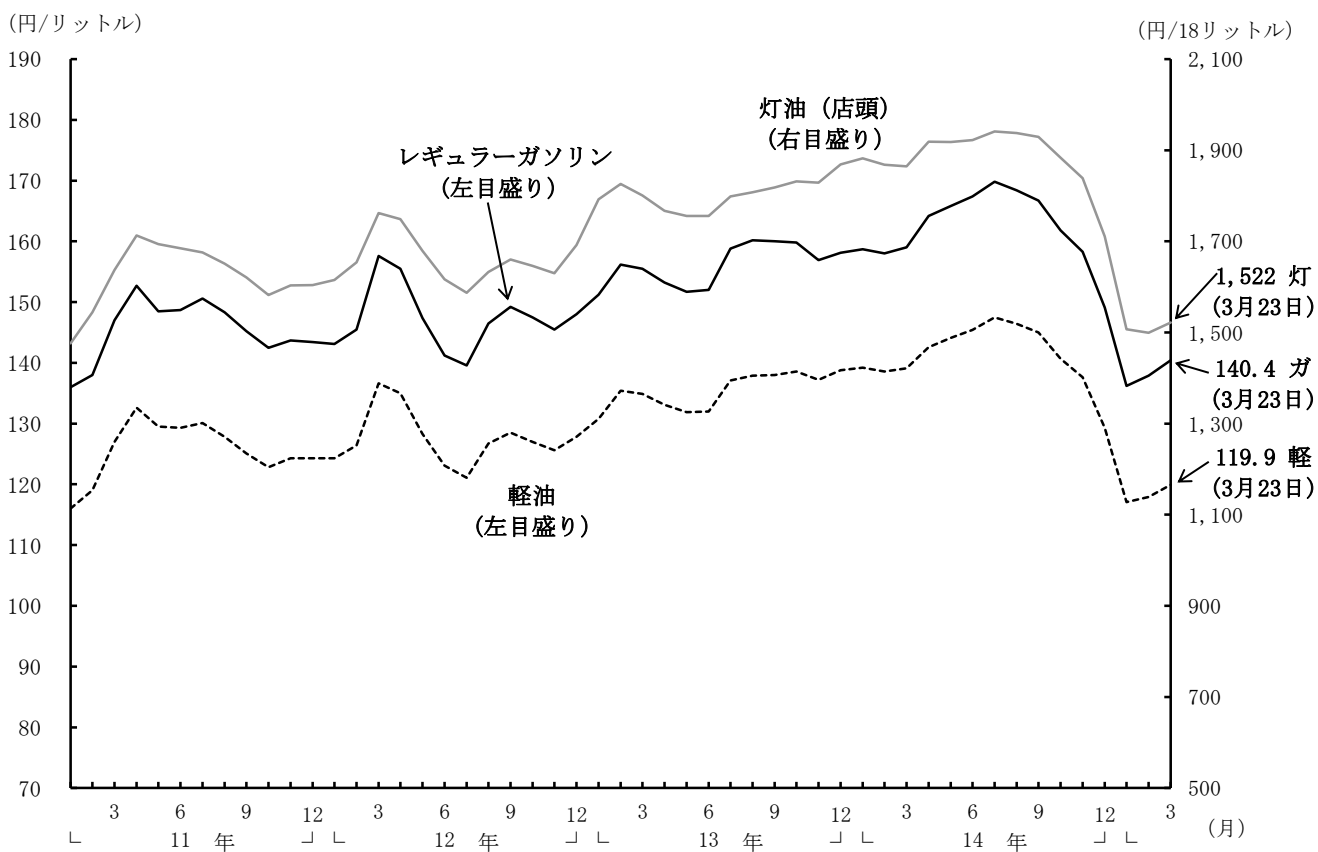
図-34 原油価格（WTI）の動き



資料：日本経済新聞社

(注) 期近物の終値。

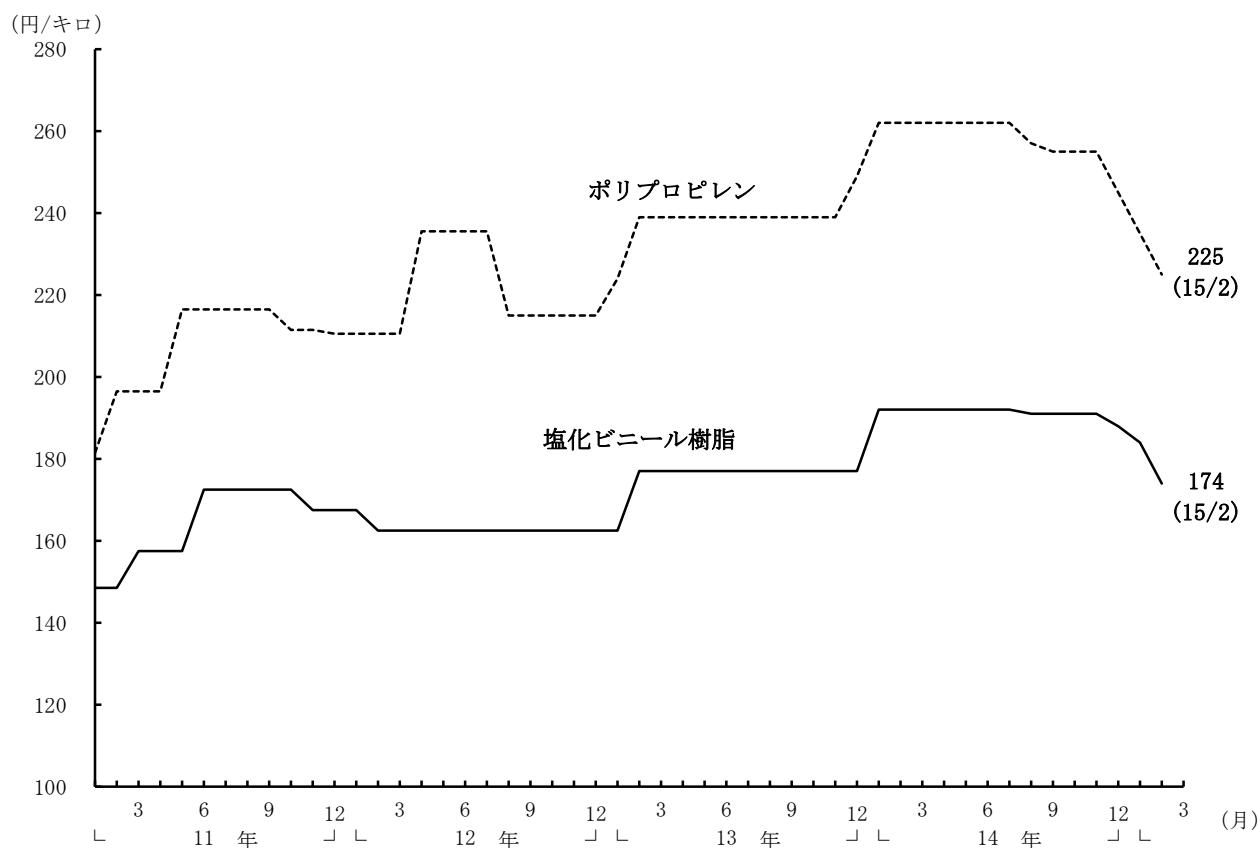
図-35 給油所石油製品市況の動き（油種別、全国平均）



資料：経済産業省 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

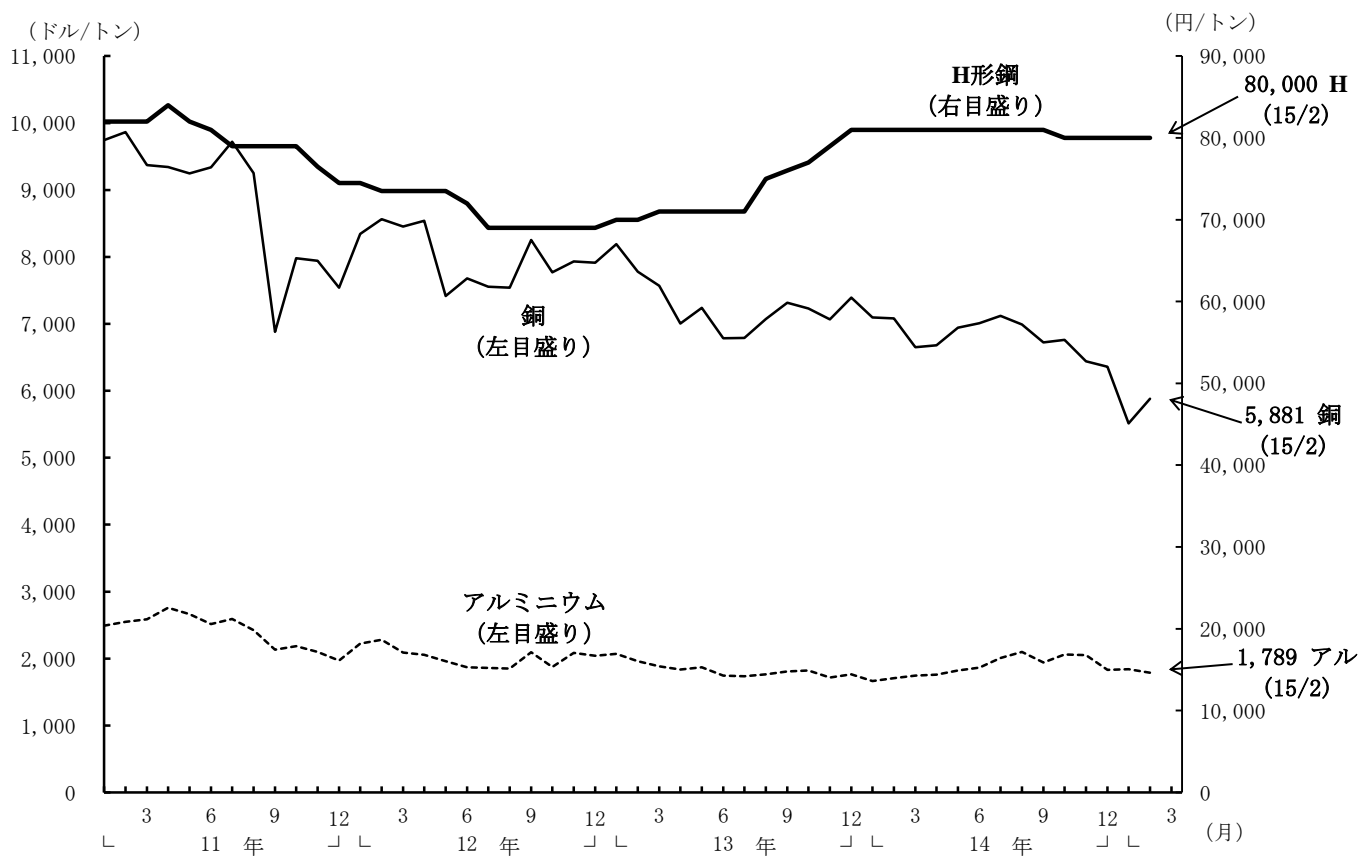
(注) 価格は消費税込みの価格。

図-36 石油化学素材価格の動き



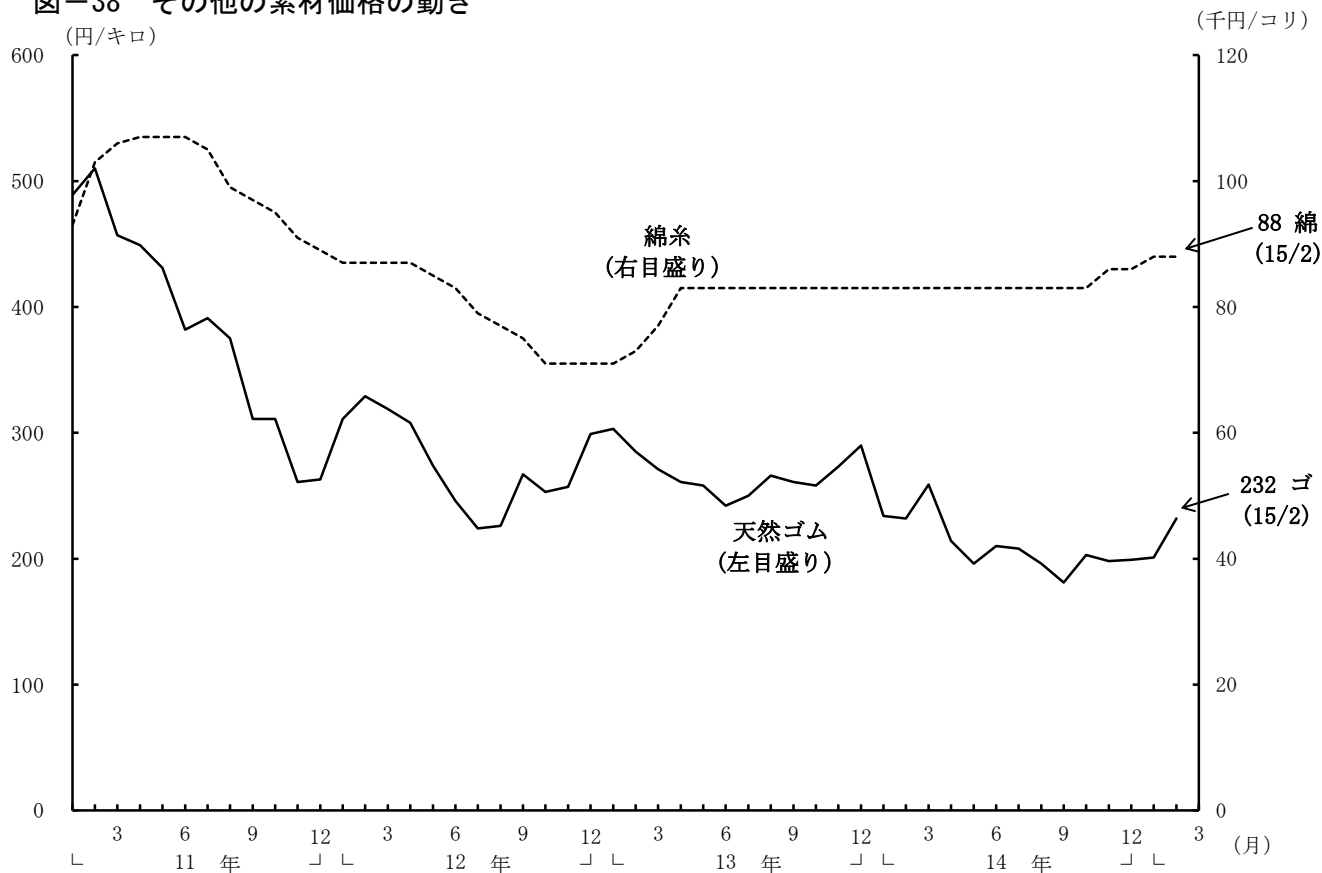
資料：日本経済新聞社

図-37 金属素材価格の動き



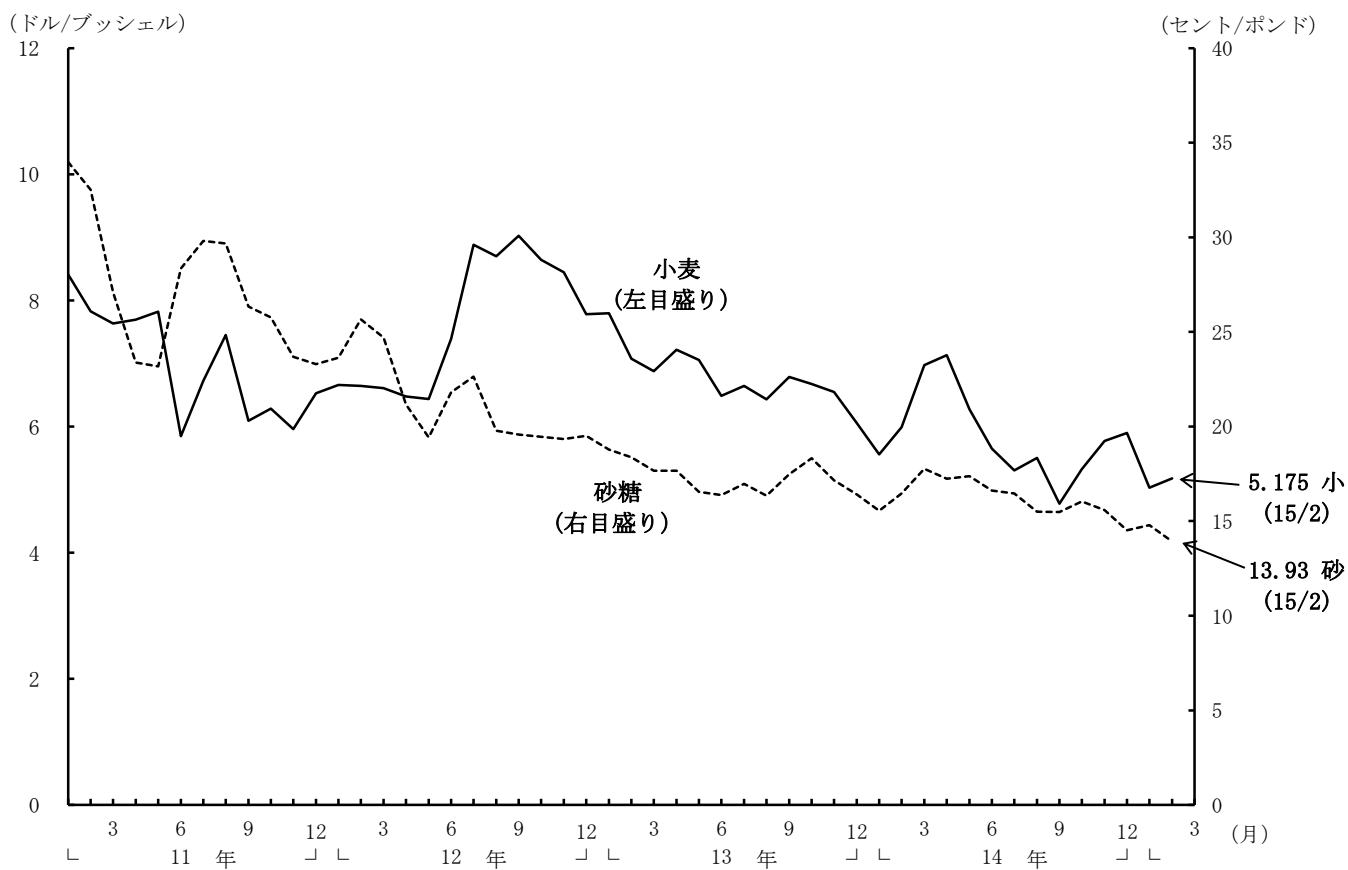
資料：日本経済新聞社

図-38 その他の素材価格の動き



資料：日本経済新聞社

図-39 食糧品価格の動き

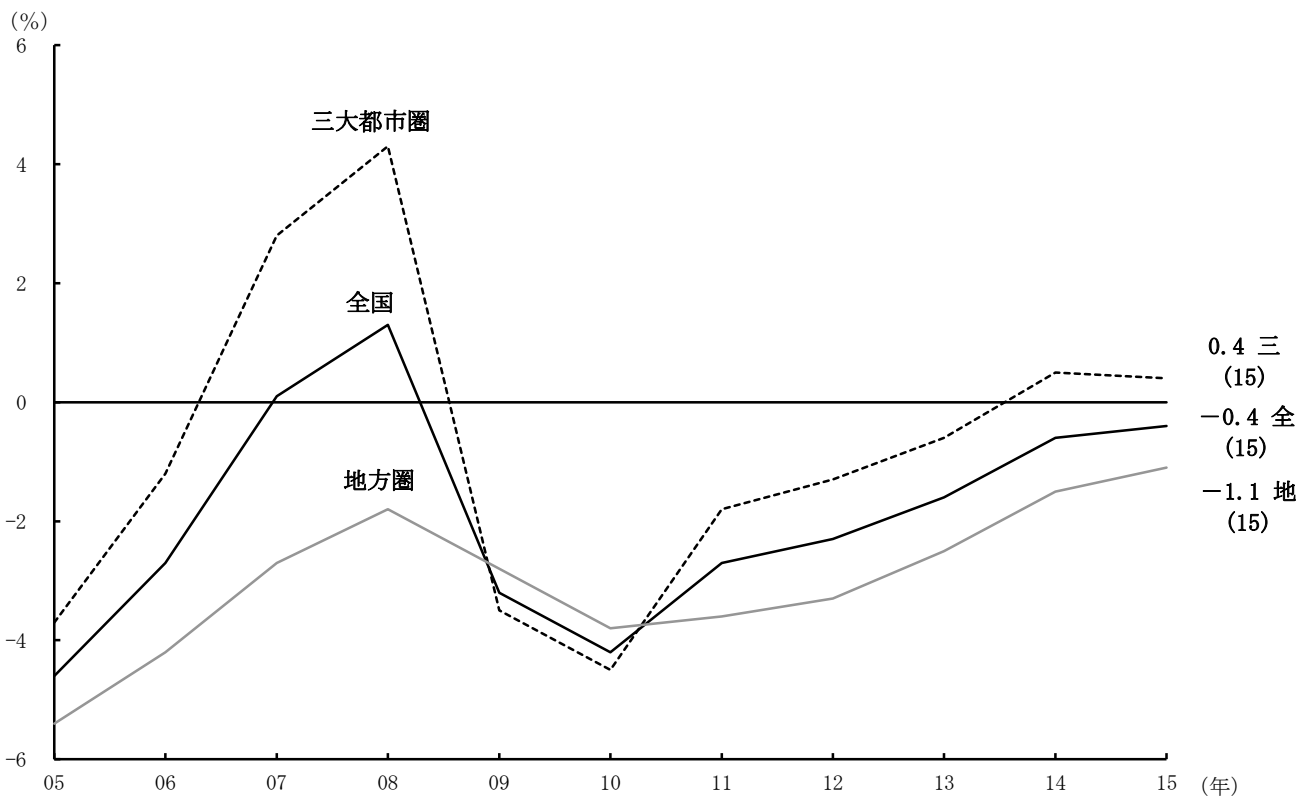


資料：日本経済新聞社

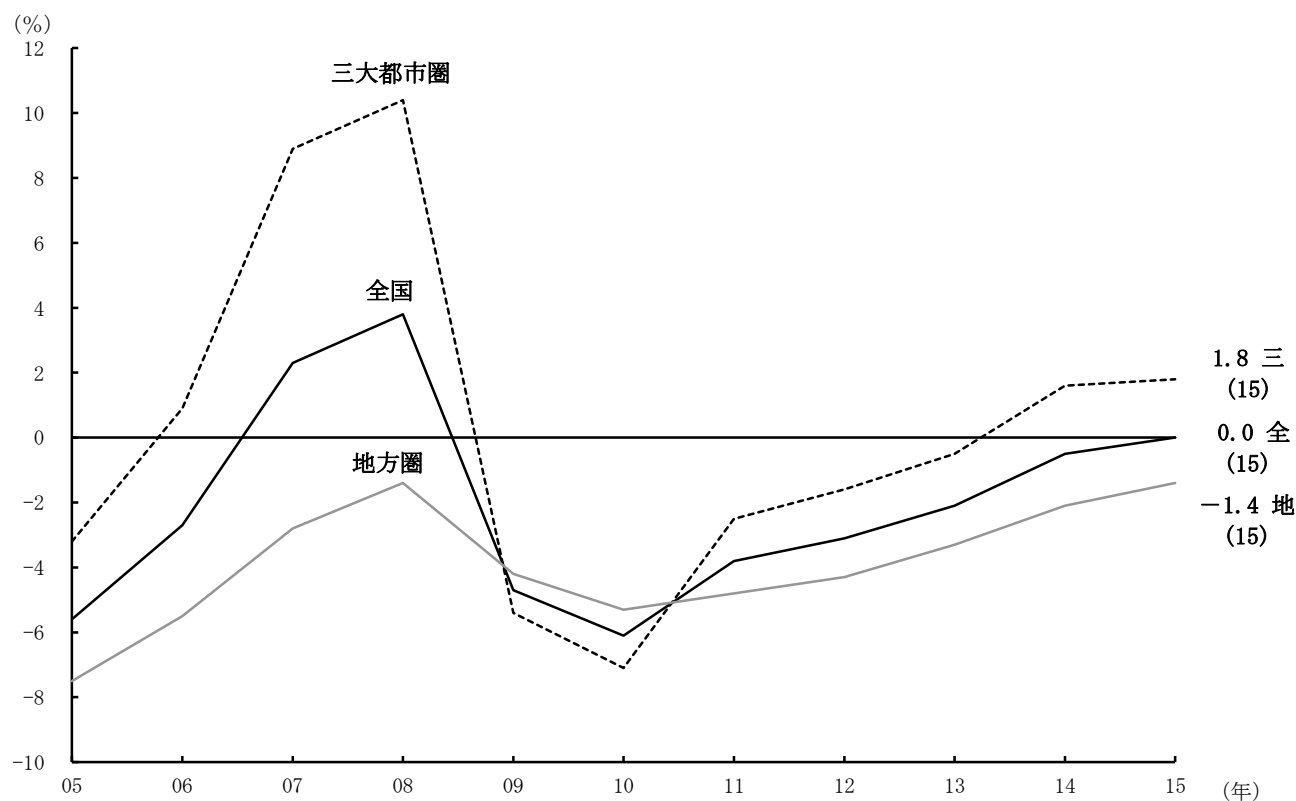
(13) 不動産価格

図-40 公示地価の動き（前年比）

①住宅地 — 三大都市圏では2年連続でプラス —



②商業地 — 三大都市圏では2年連続でプラス —



資料：国土交通省「地価公示」

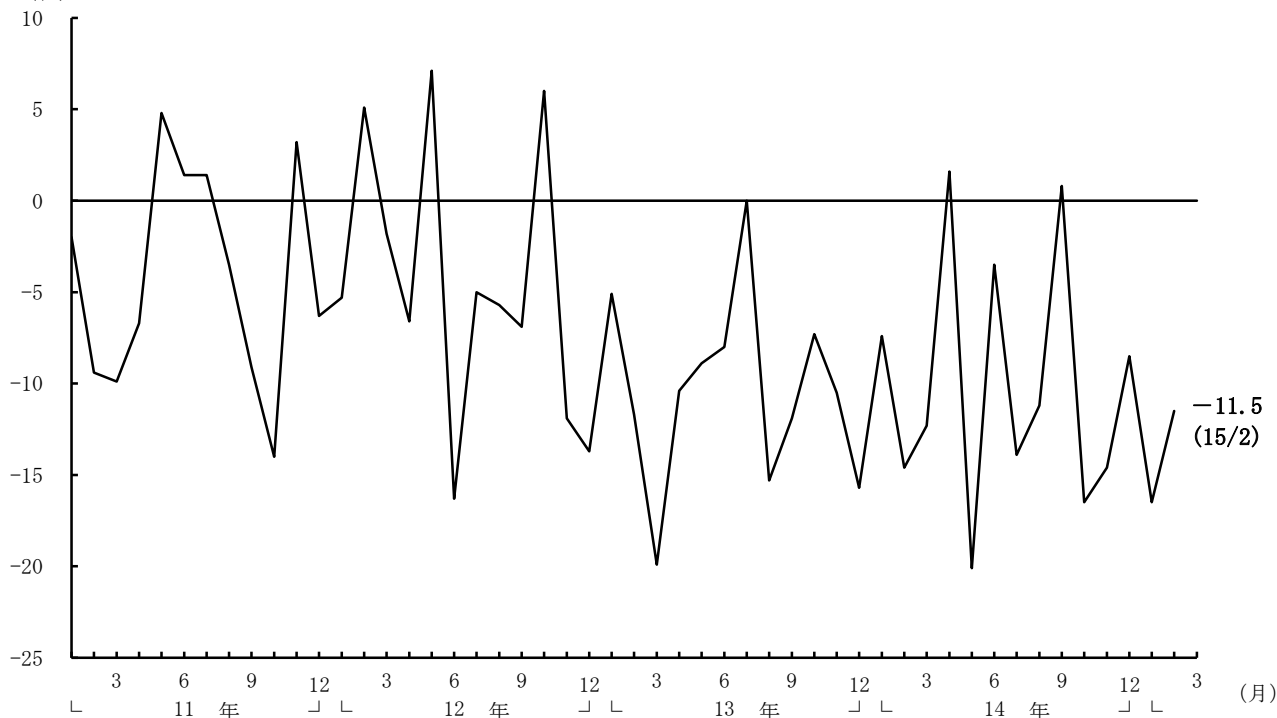
(注) 1 数値は、継続調査地点における地価の変動率を平均した値。

2 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。

(14) 倒産

図-41 倒産件数の動き（前年同月比）

— 5カ月連続でマイナス —



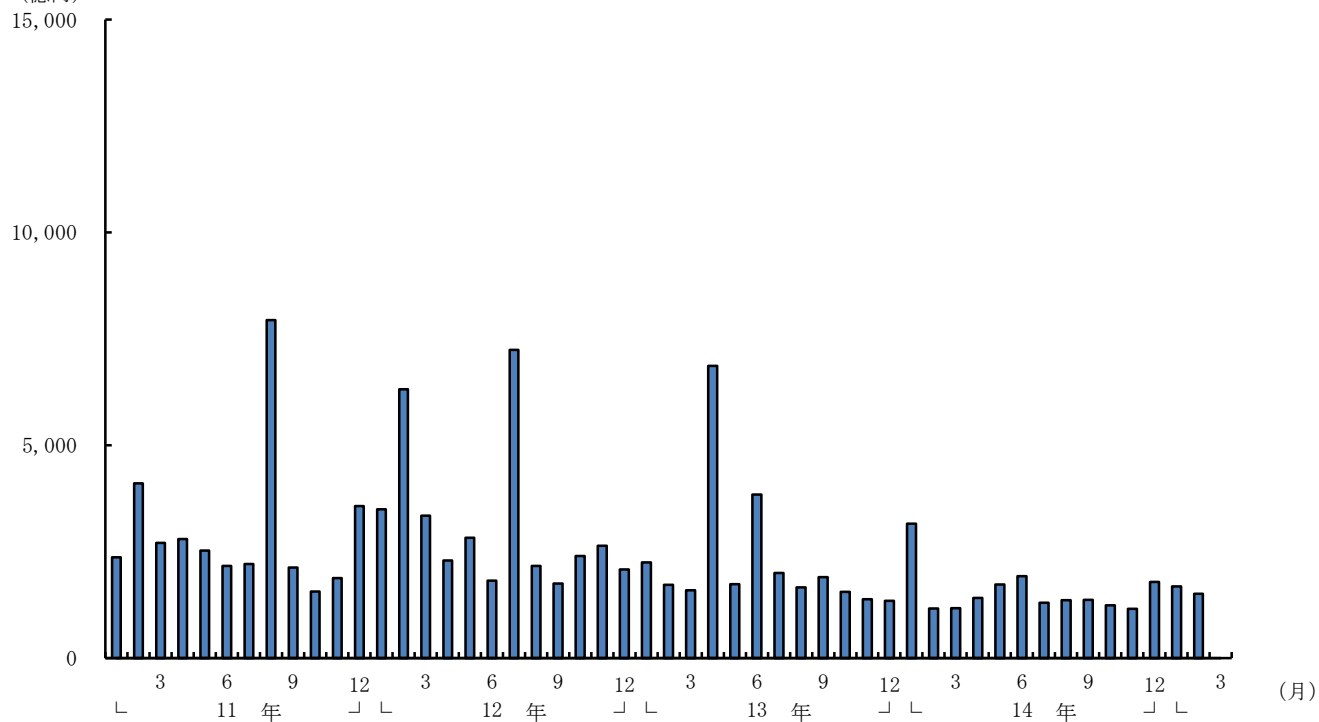
資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考)	(単位：件)
2014年	9,731
15年2月	692

図-42 倒産企業負債総額の動き

— 2カ月連続で低下 —

(億円)

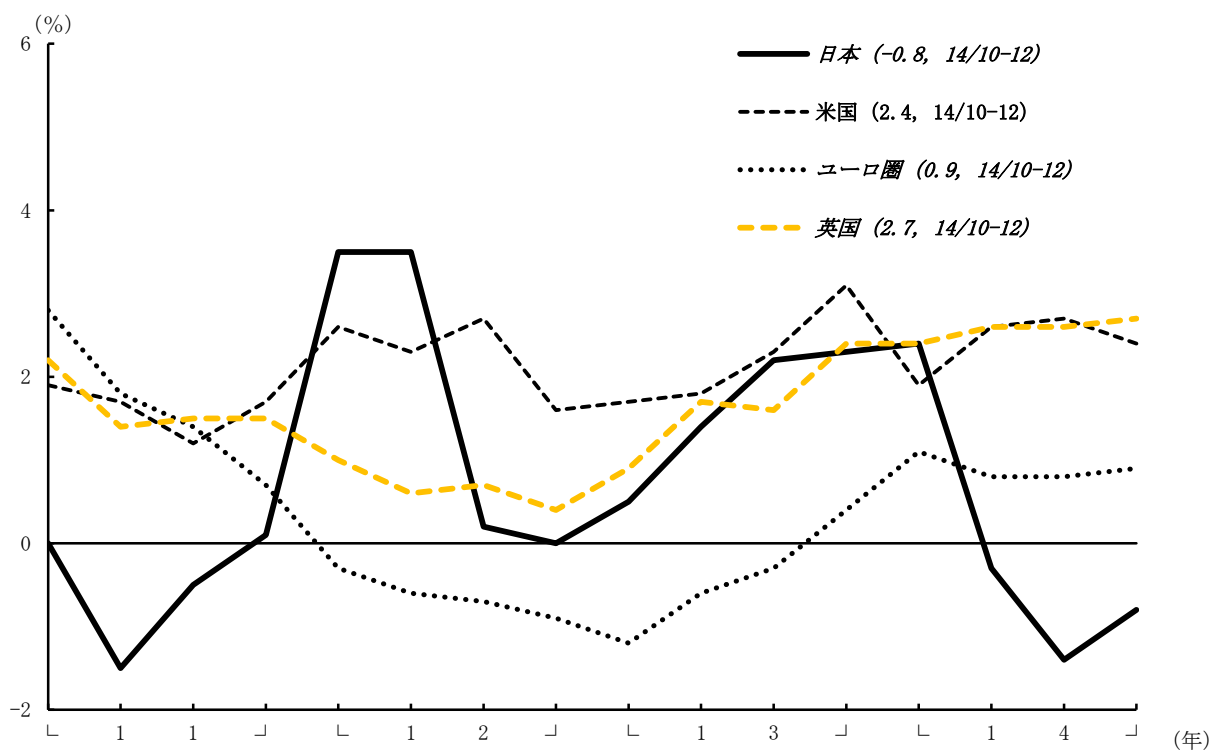


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考)	
2014年	1兆8,740億6,500万円
15年2月	1,511億8,000万円

(15) 海外経済

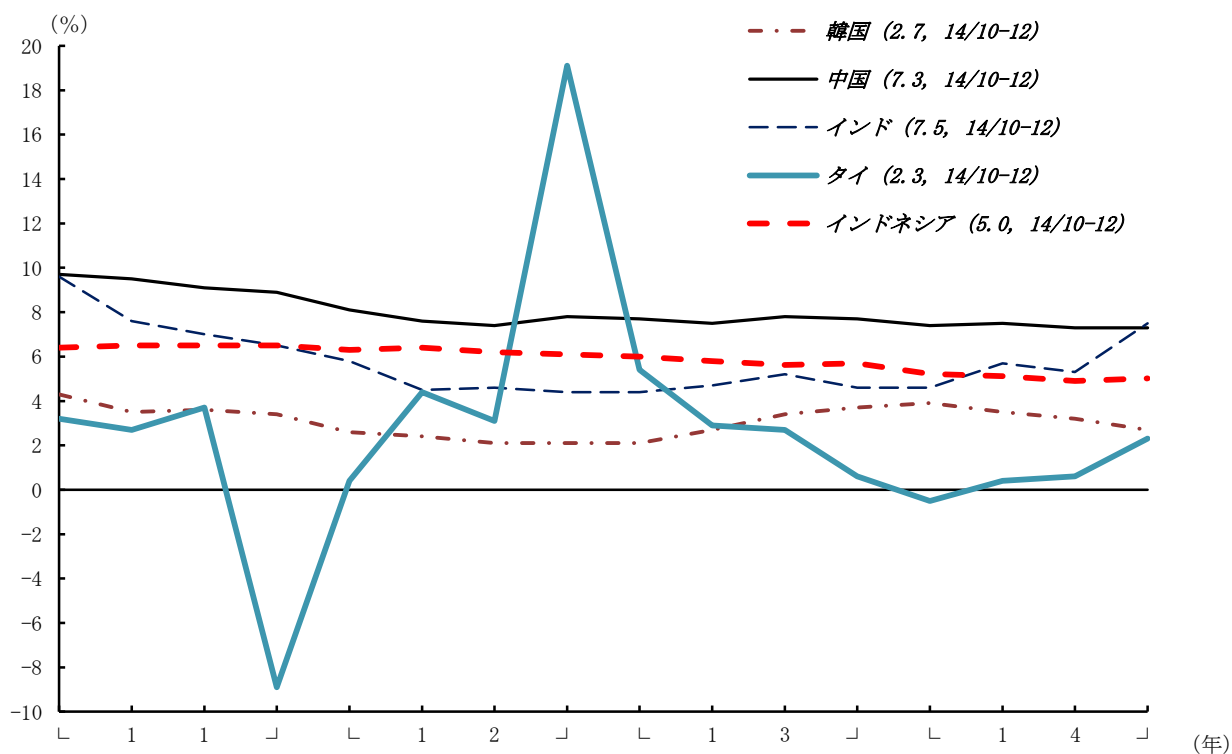
図-43 実質GDP成長率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国）



資料：内閣府（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）、英国国家統計局（英国）

- (注) 1 前年同期比。  
 2 ユーロ圏は単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値。  
 3 英国は季節調整値。

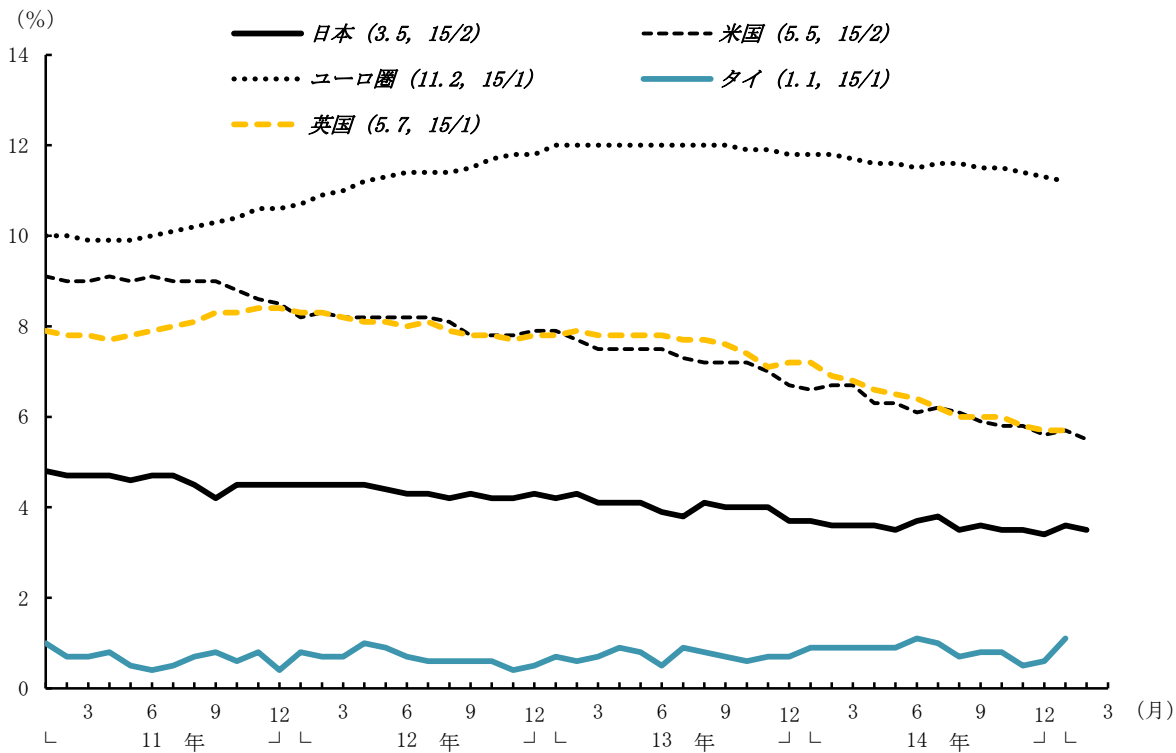
図-44 実質GDP成長率の動き（韓国・中国・インド・タイ・インドネシア）



資料：内閣府「海外経済データ」

- (注) 前年同期比。

図-45 失業率の動き (日本・米国・ユーロ圏・英国・タイ)

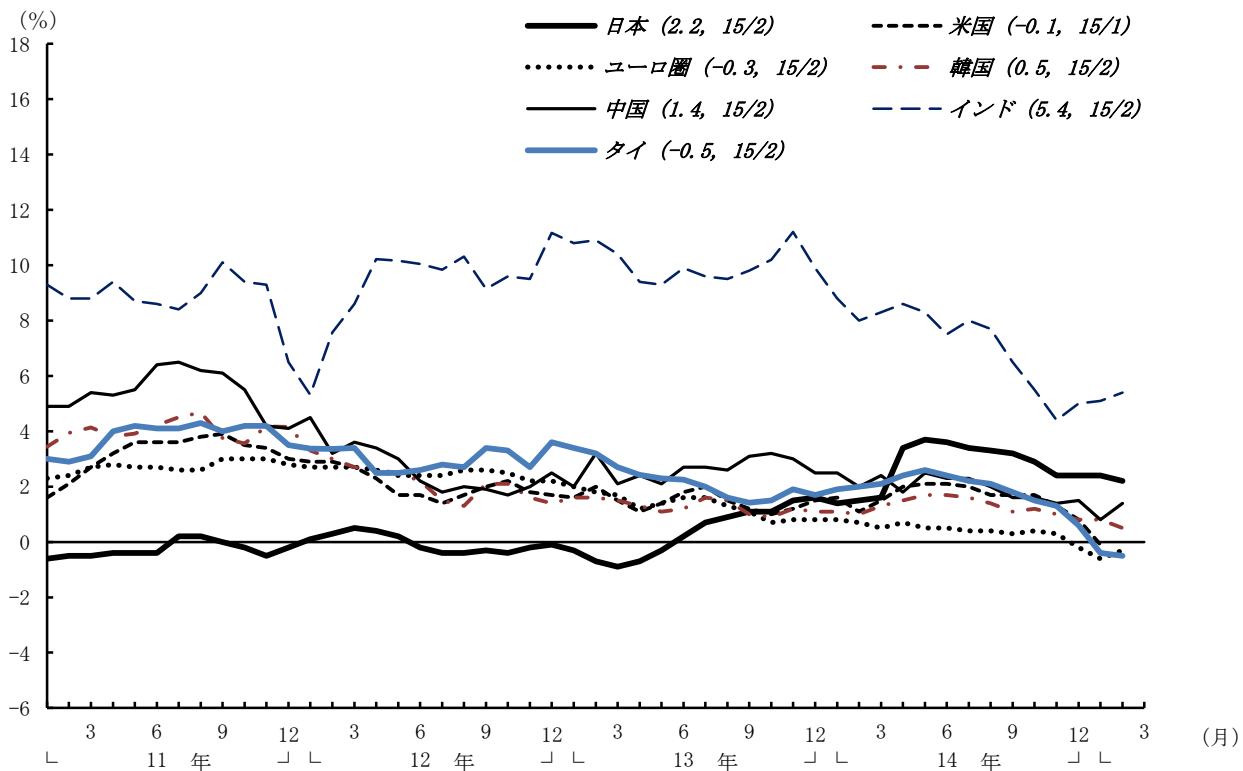


資料：内閣府「海外経済データ」、総務省(日本)、米国商務省(米国)、EuroStat(ユーロ圏)、他

(注) 1 日本、米国、ユーロ圏、英国は季節調整済み。

2 ユーロ圏は単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値。

図-46 消費者物価指数の動き (日本・米国・ユーロ圏・韓国・中国・インド・タイ)

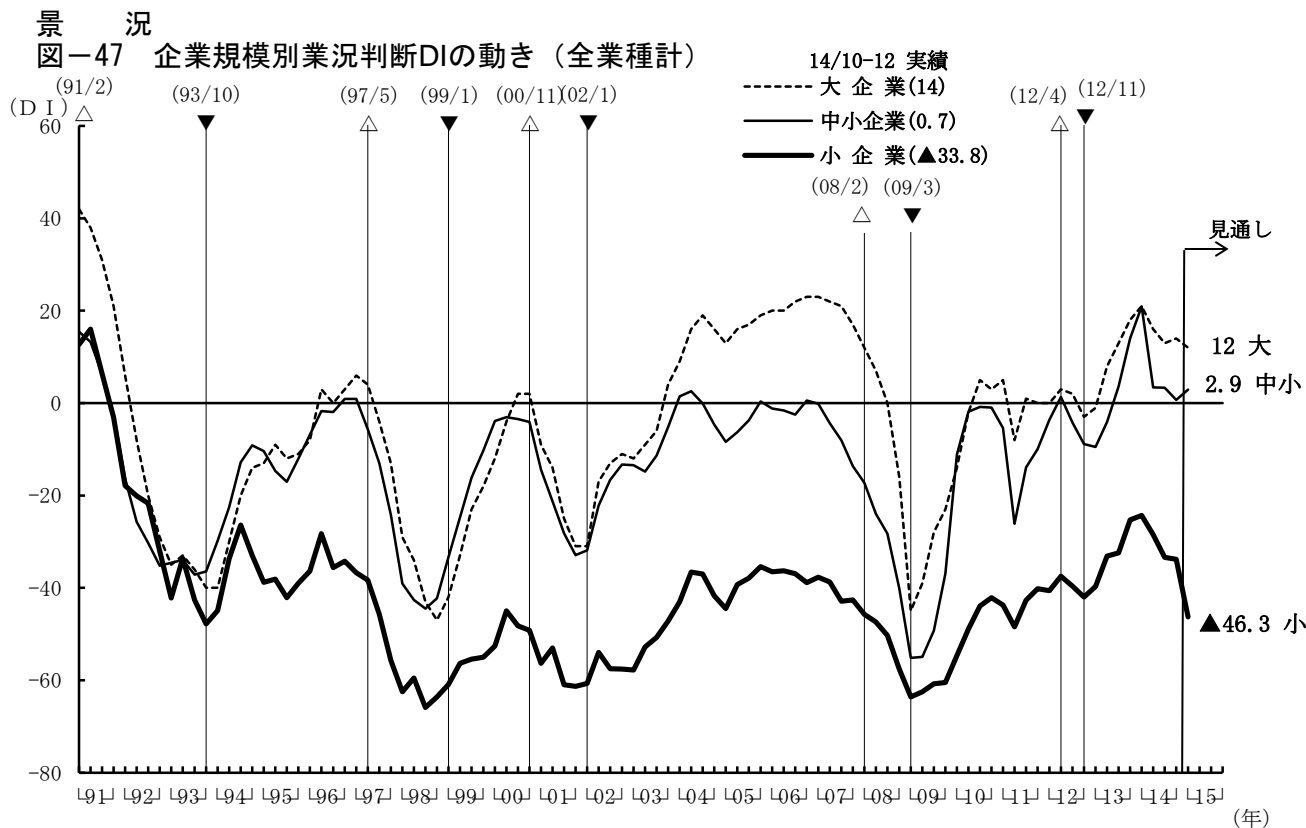


資料：内閣府「海外経済データ」、総務省(日本)、米国商務省(米国)、EuroStat(ユーロ圏)、他

(注) 1 前年同月比。

2 ユーロ圏は単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値。

## 2 小 企 業

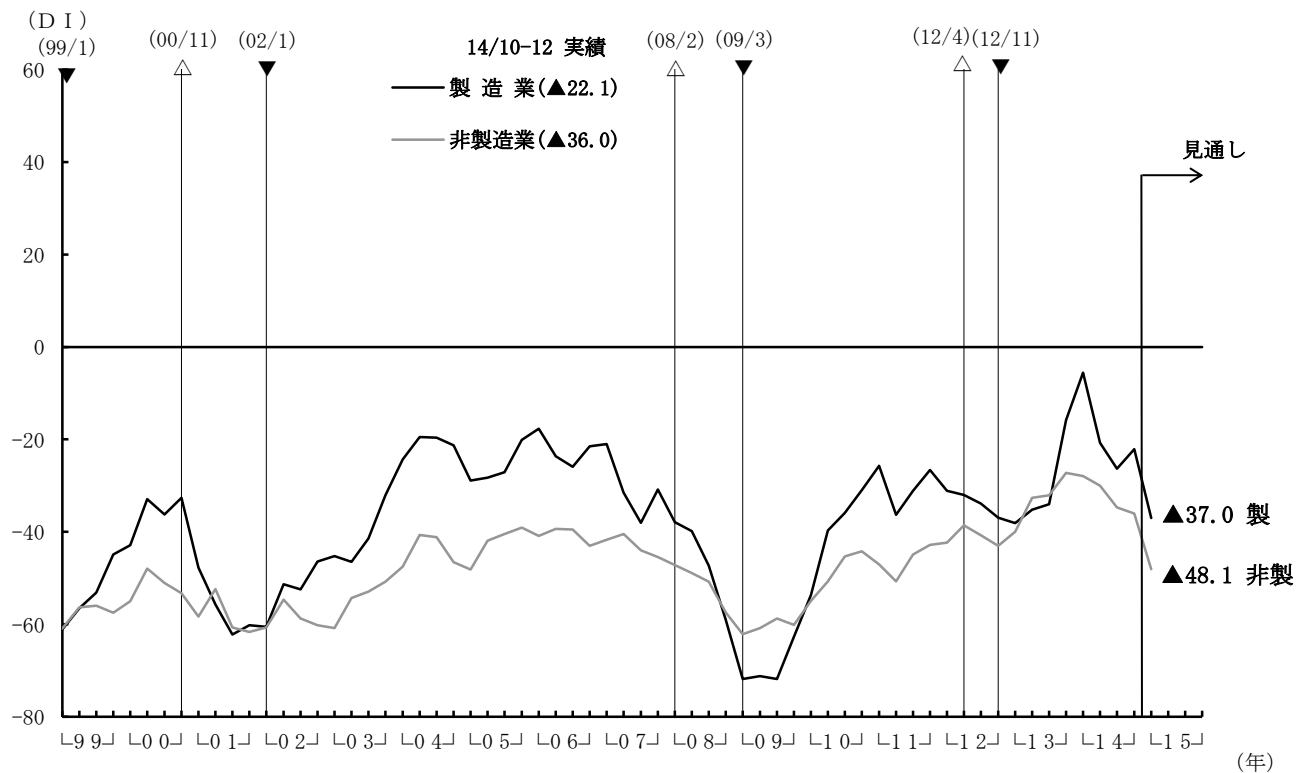


資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は旧国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」のDI。「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

2 中小企業は旧中小企業金融公庫「中小企業動向調査」のDI。「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

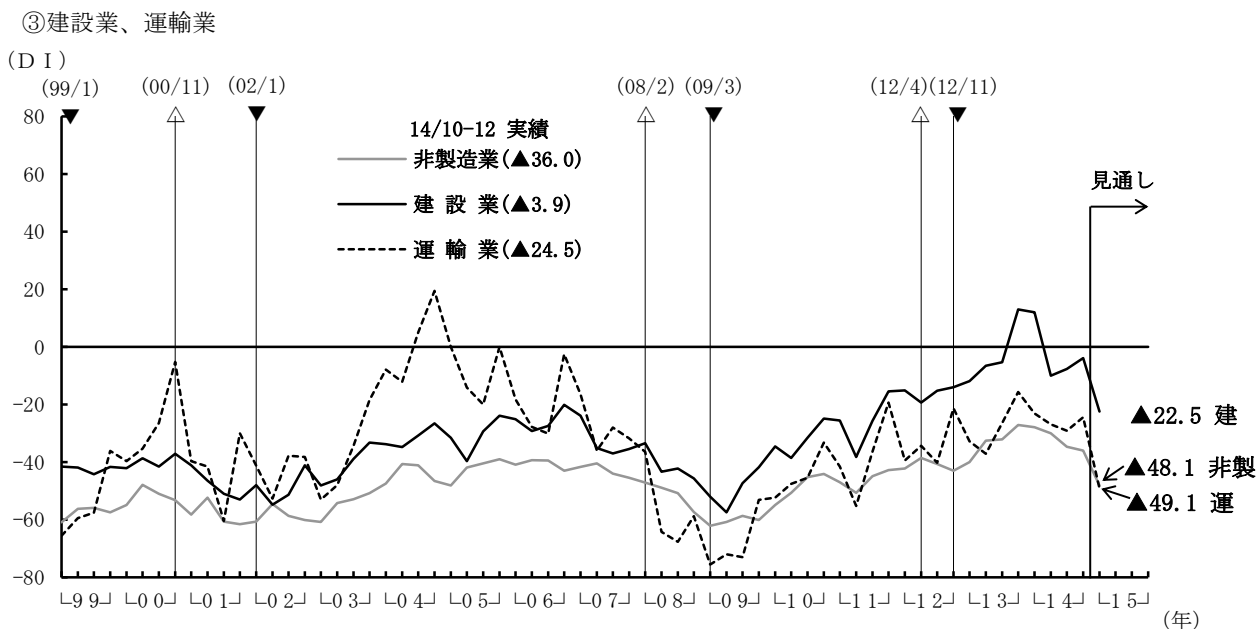
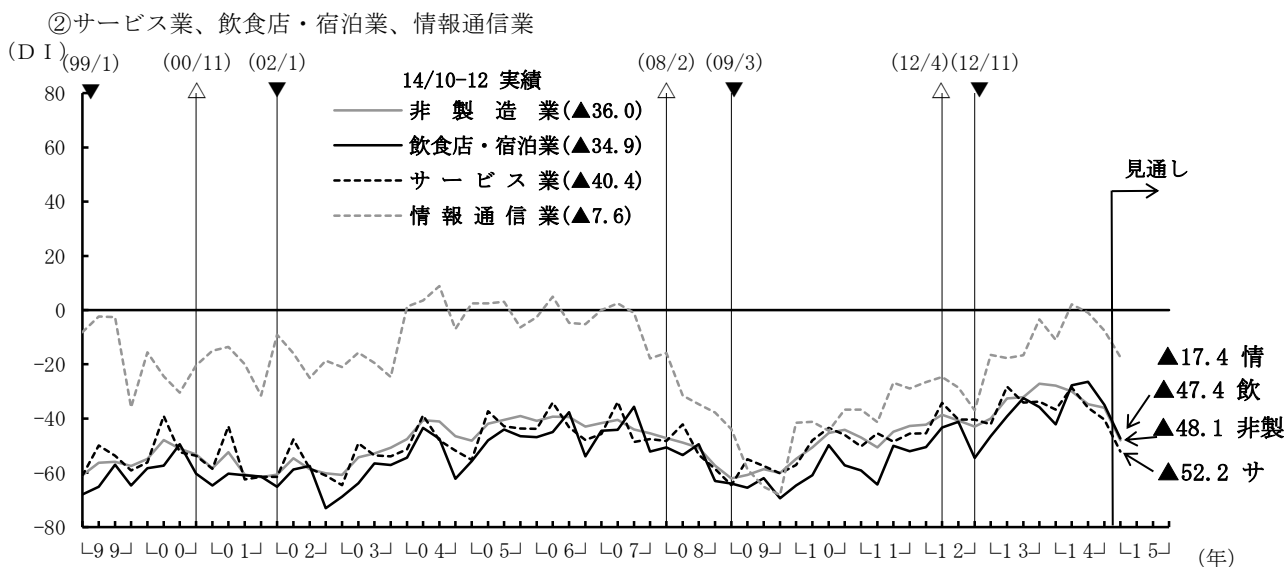
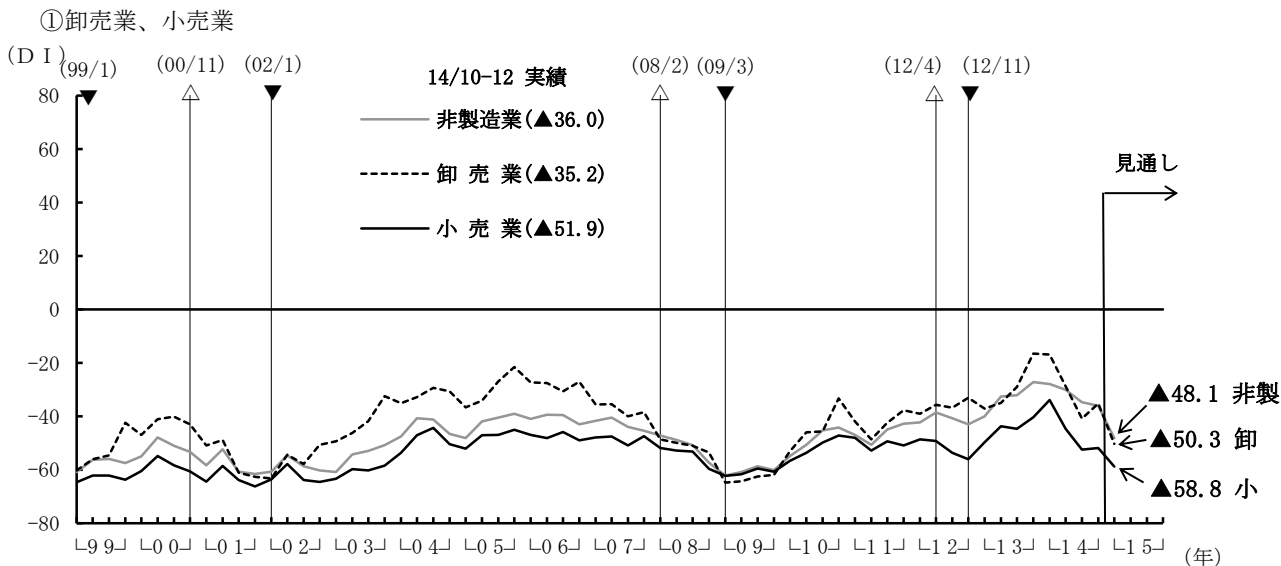
図一48 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

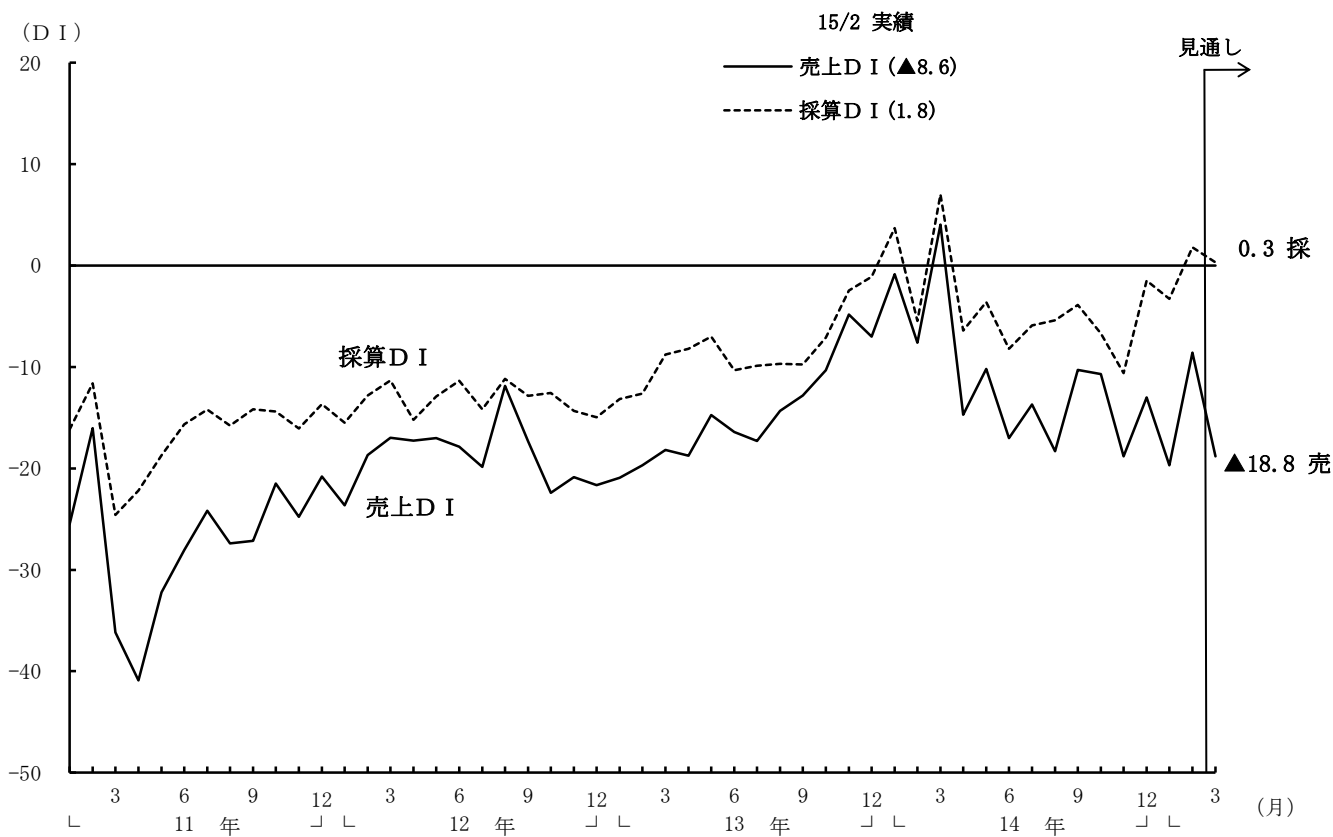


図-49 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図-50 売上・採算DIの動き（全業種計、季節調整済み）

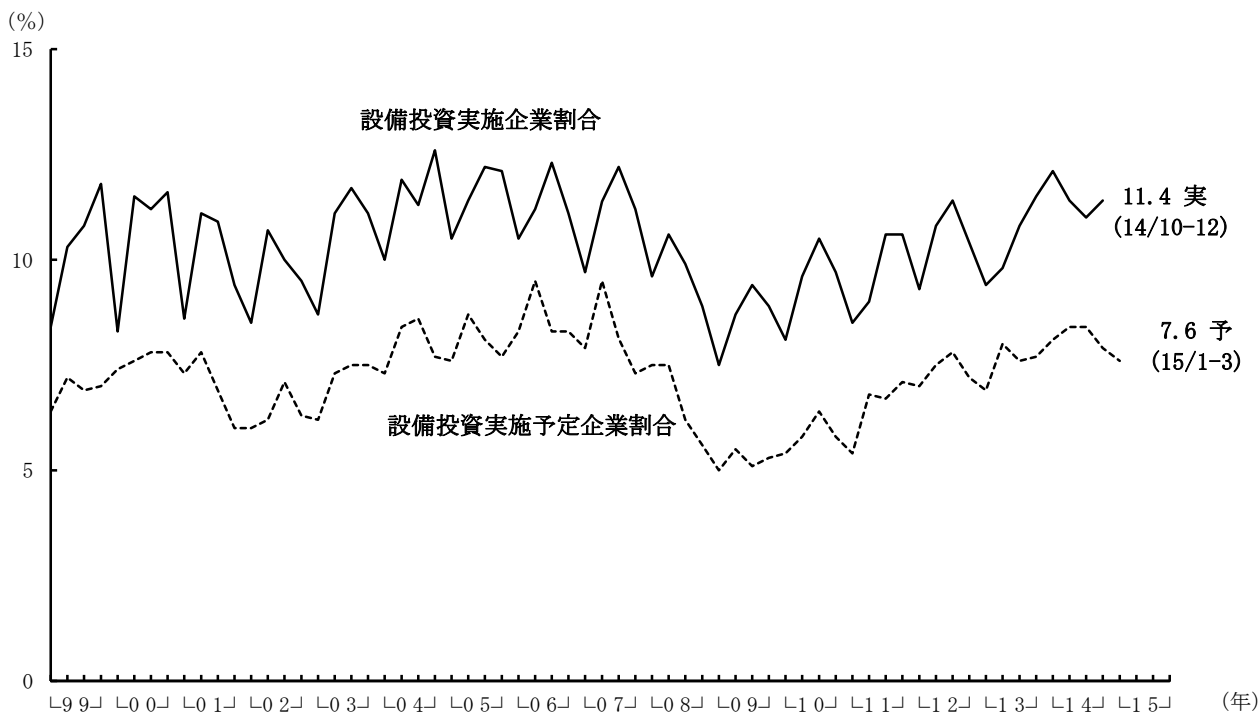


資料：日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(注) 1 売上DIは前年同月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図-51 設備投資実施企業割合、設備投資実施予定企業割合

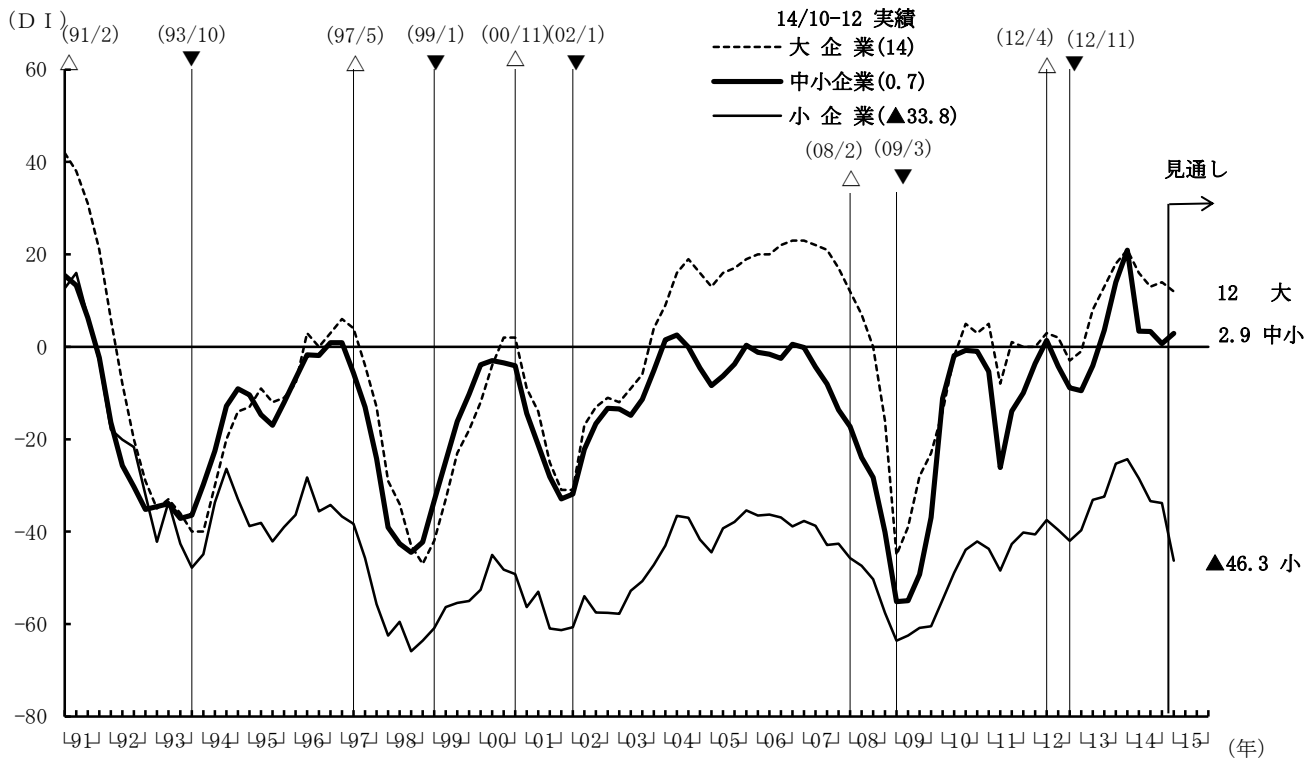


資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

### 3 中 小 企 業

景 況

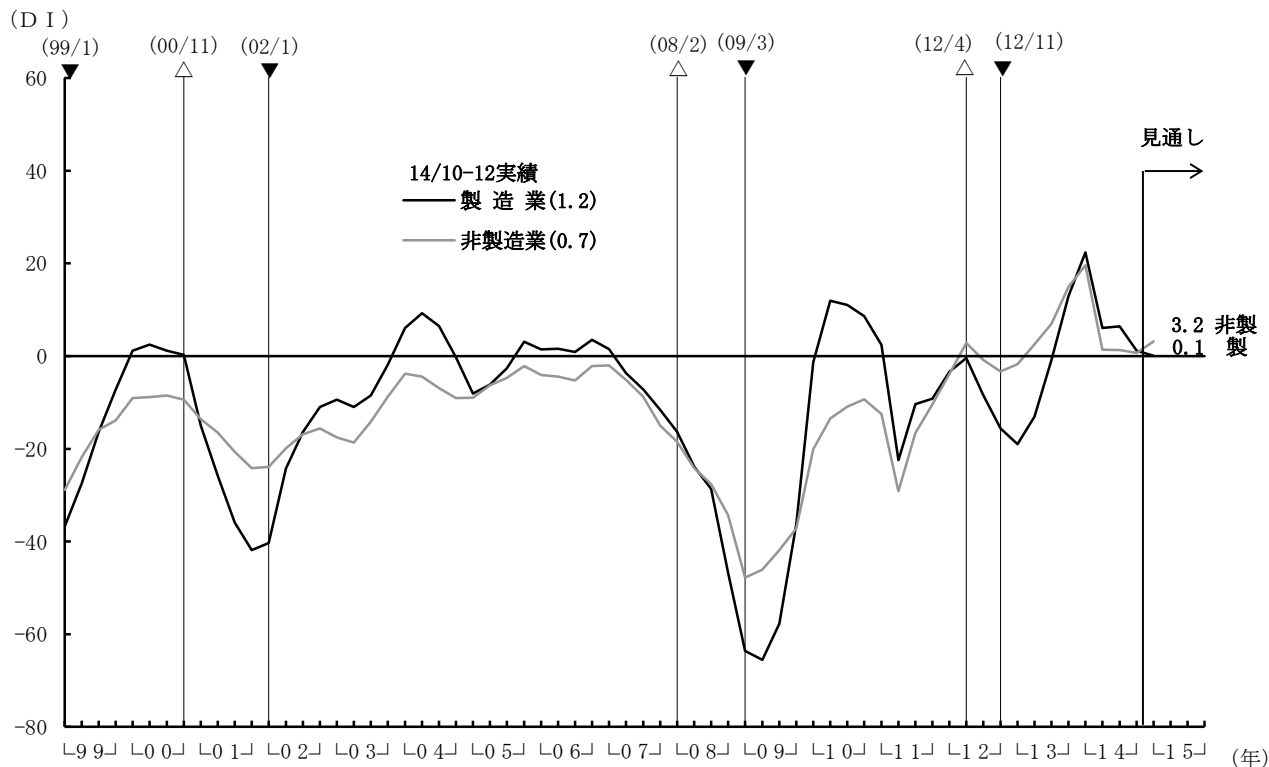
図—52 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

- (注) 1 小企業は旧国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」のDI。「良い」企業割合－「悪い」企業割合。  
 2 中小企業は旧中小企業金融公庫「中小企業動向調査」のDI。「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。  
 3 大企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

図—53 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図-54 業種別業況判断DIの動き（製造業）

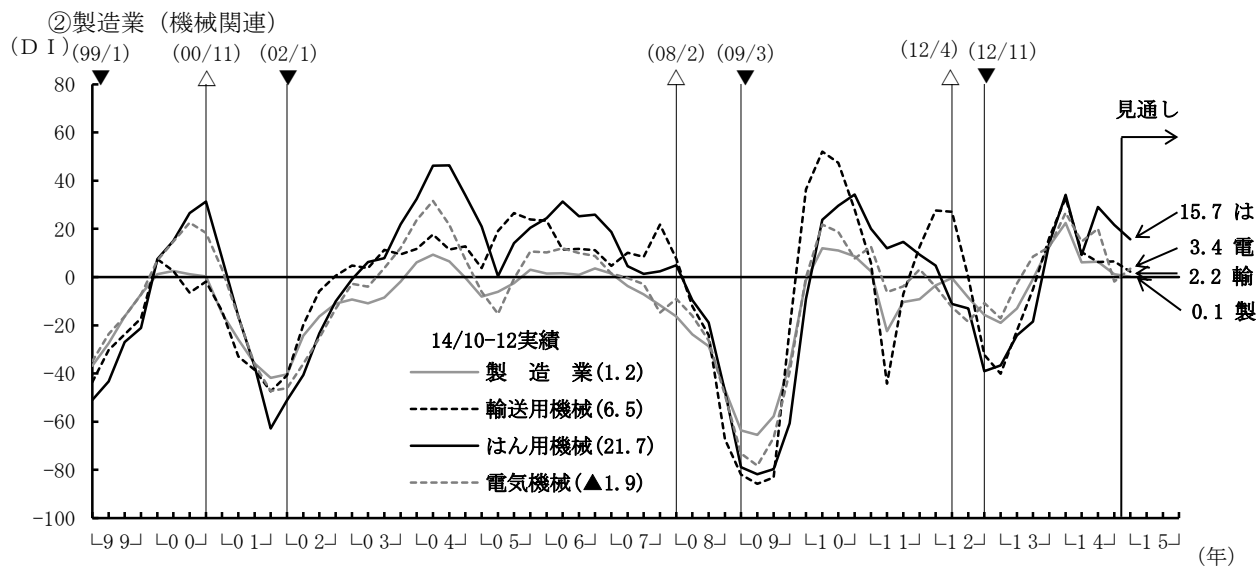
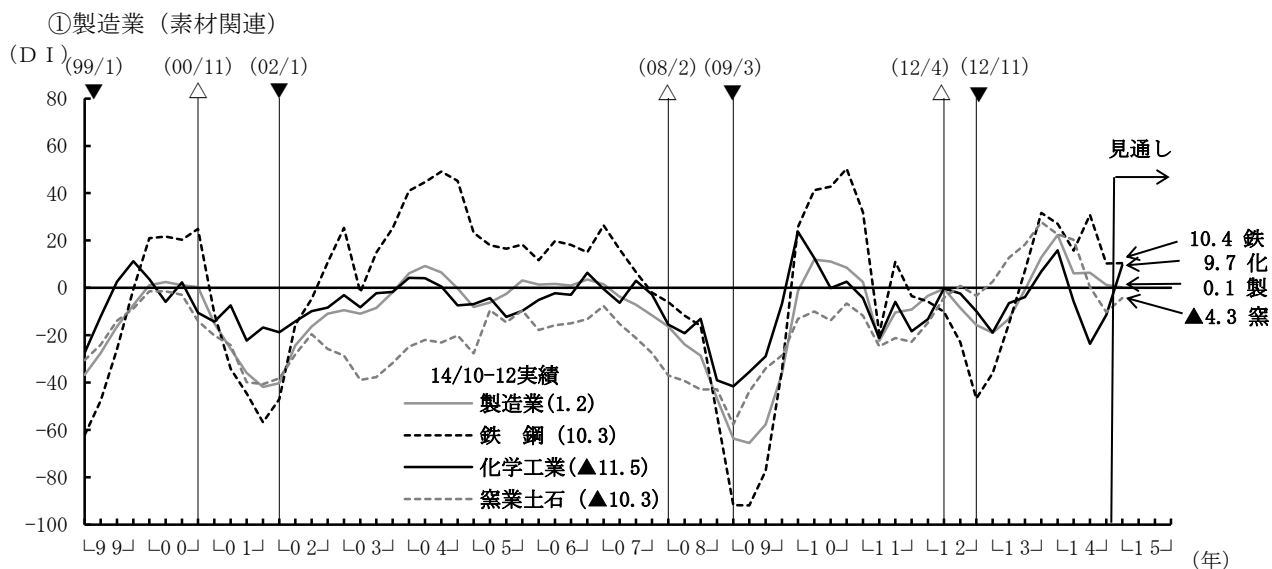
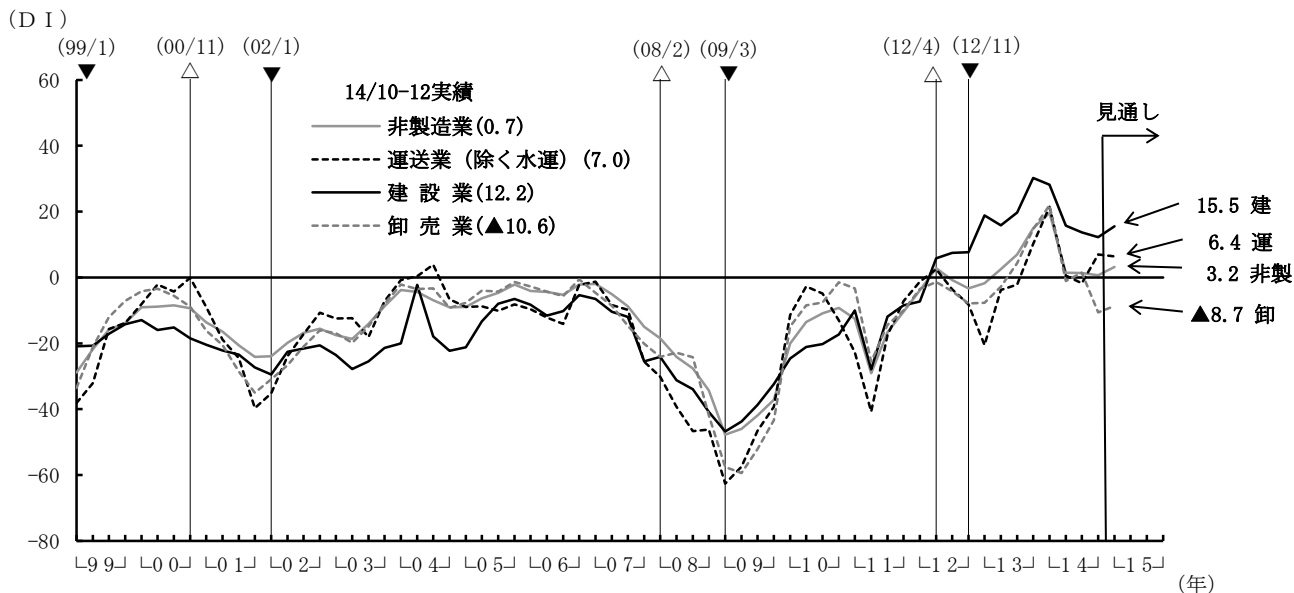
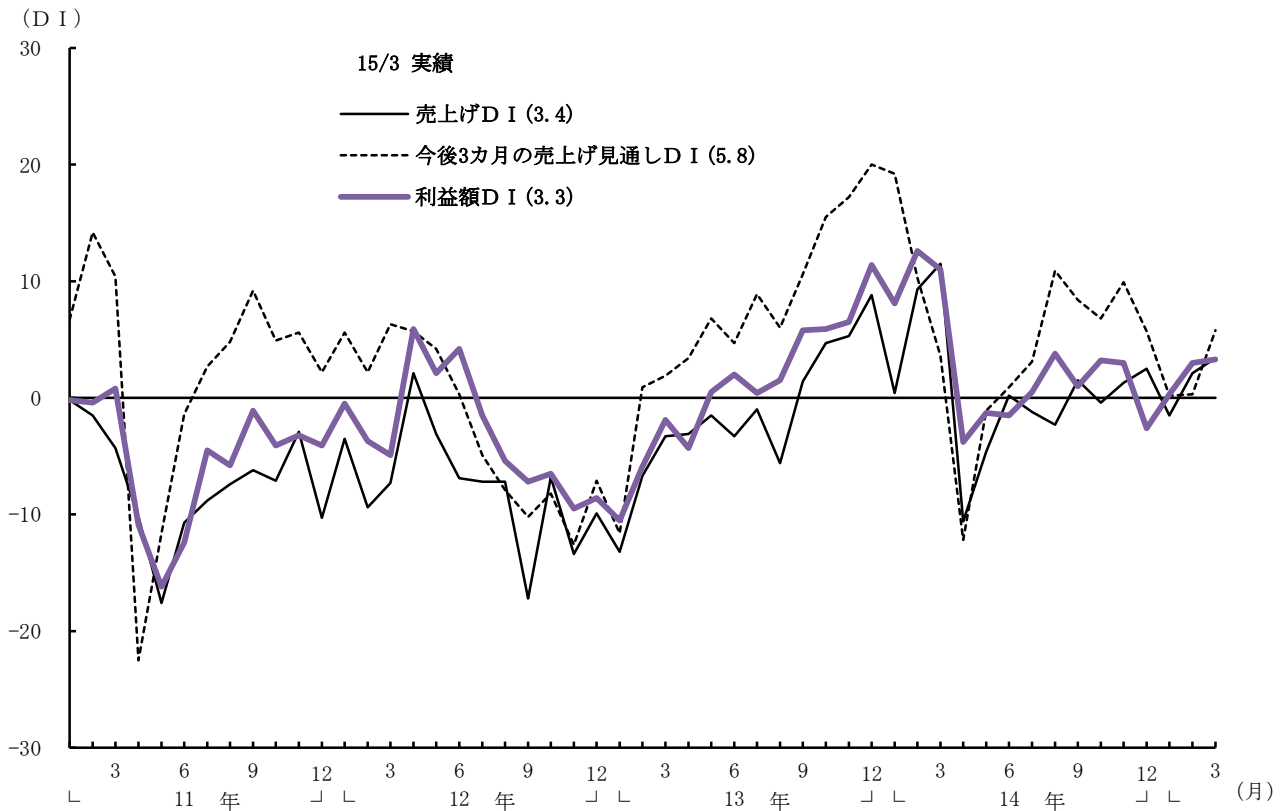


図-55 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図-56 売上げ・売上げ見通し・利益額DIの動き（全業種計、季節調整済み）

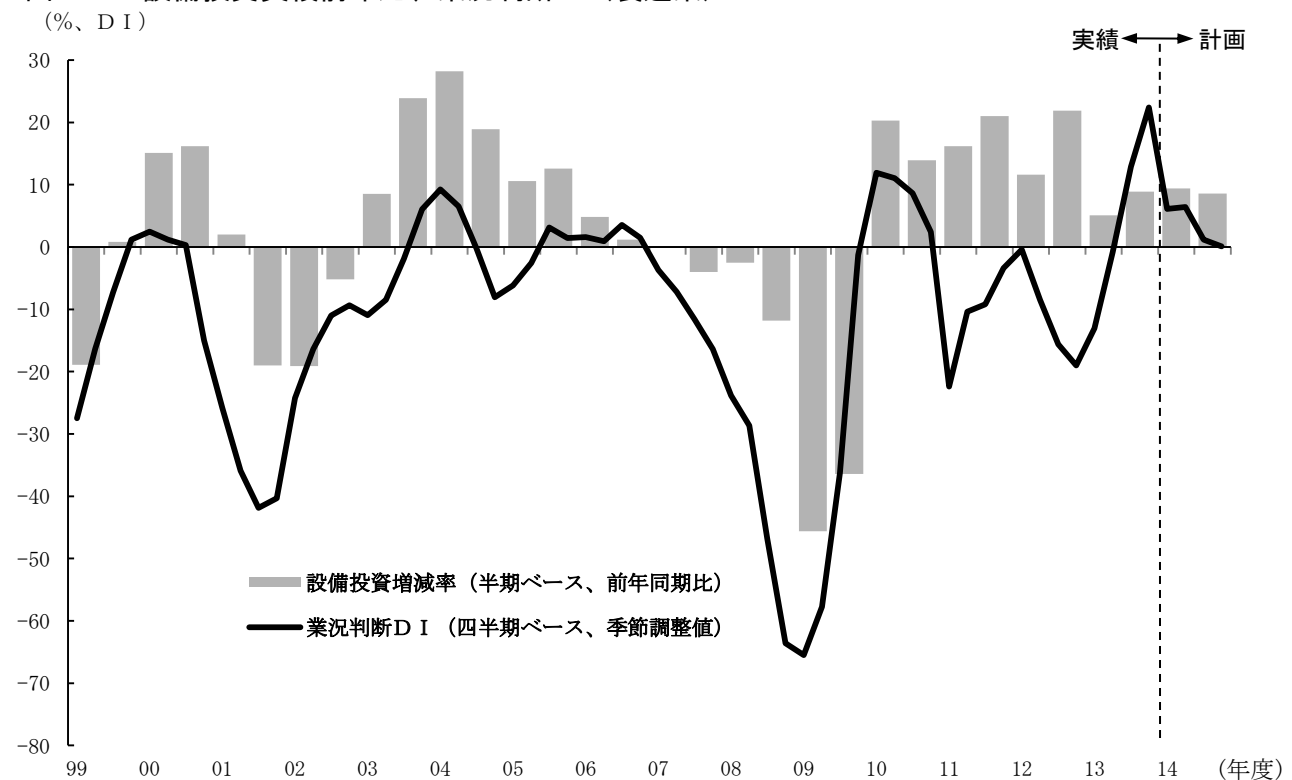


資料：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」

(注) 1 売上げ・利益額DIは前月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

2 売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）。

図-57 設備投資実績前年比、業況判断DI（製造業）



資料：日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

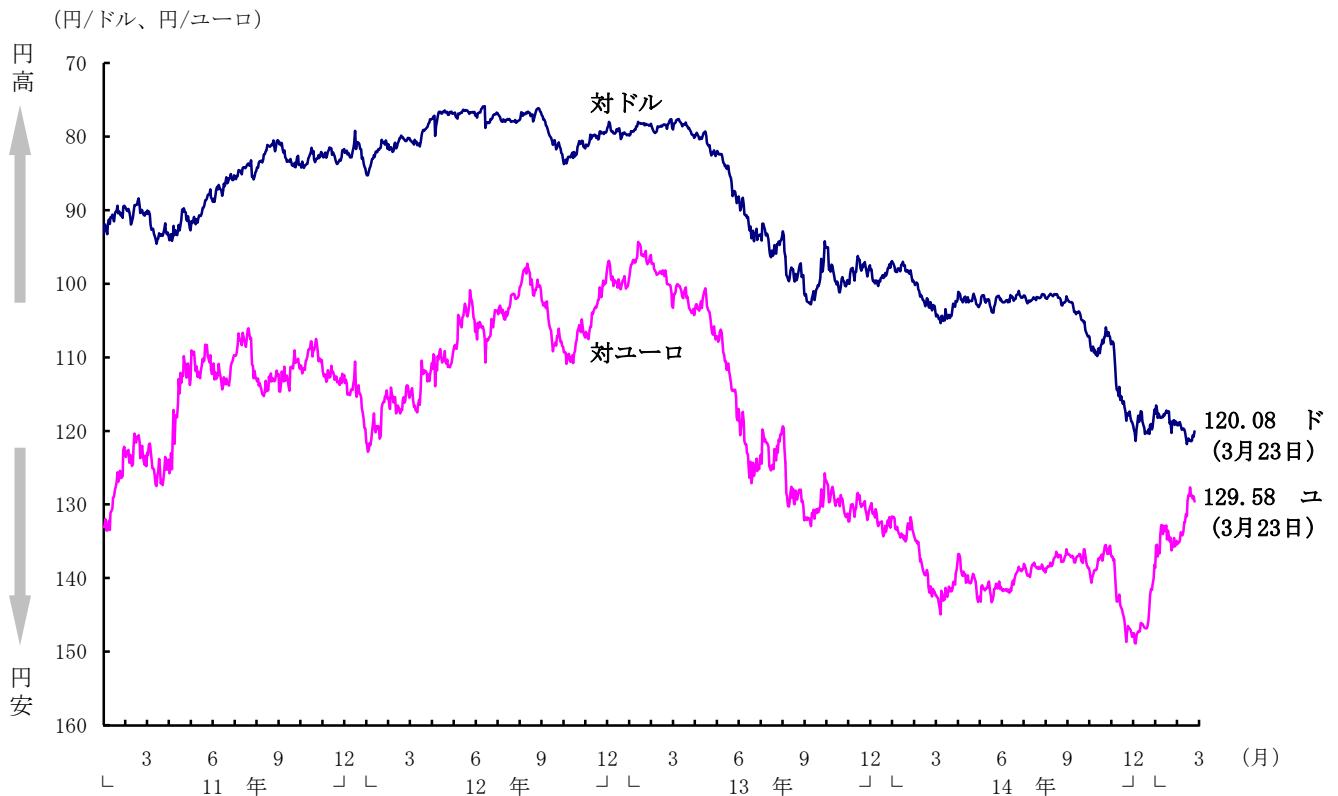
(注) 1 設備投資増減率は設備投資実績額の前年同期比（半期ベース）。

2 業況判断DIは季節調整値（四半期ベース）。

## 4 金 融

### (1) 外国為替

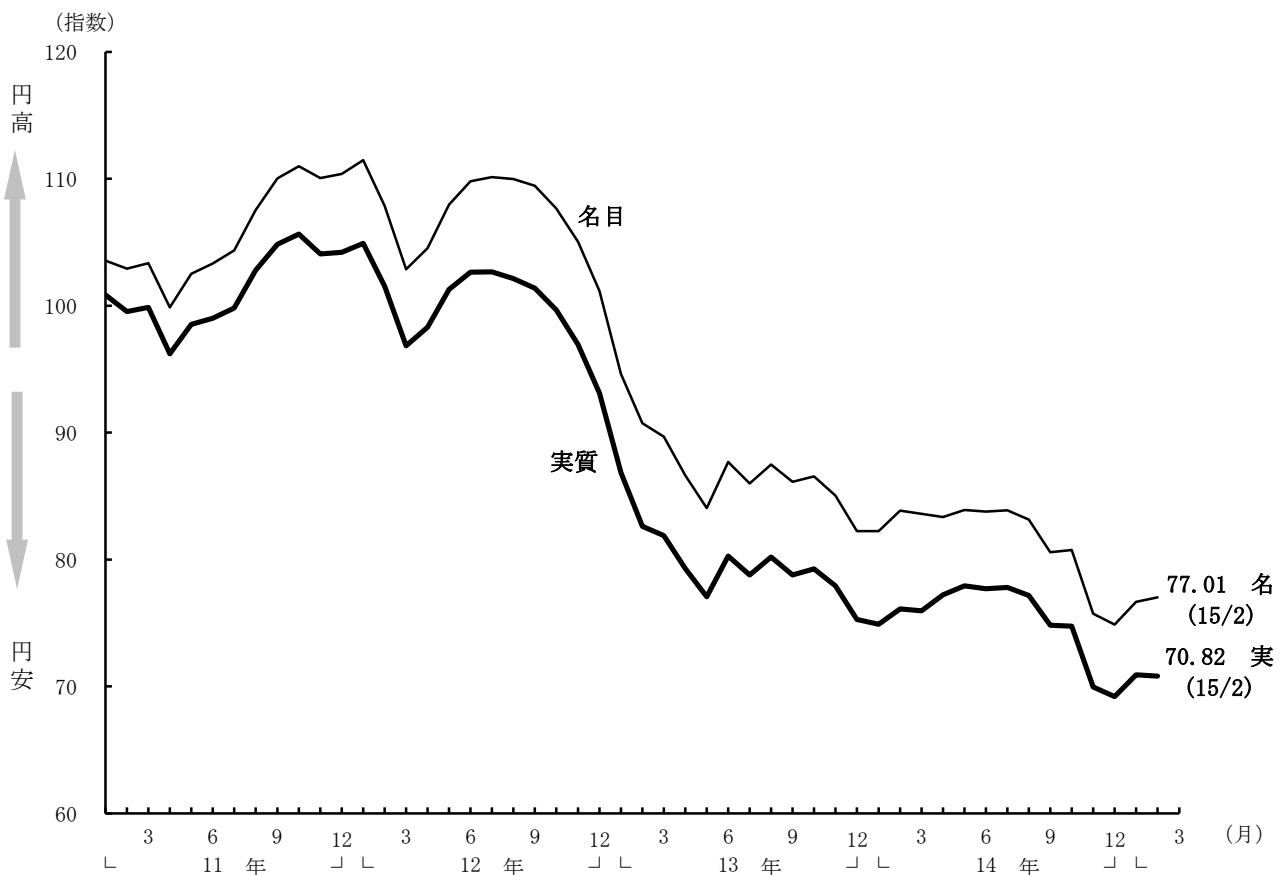
図-58 円相場の動き



資料：日本銀行「外国為替相場状況（日次）」

(注) 東京市場の17時時点

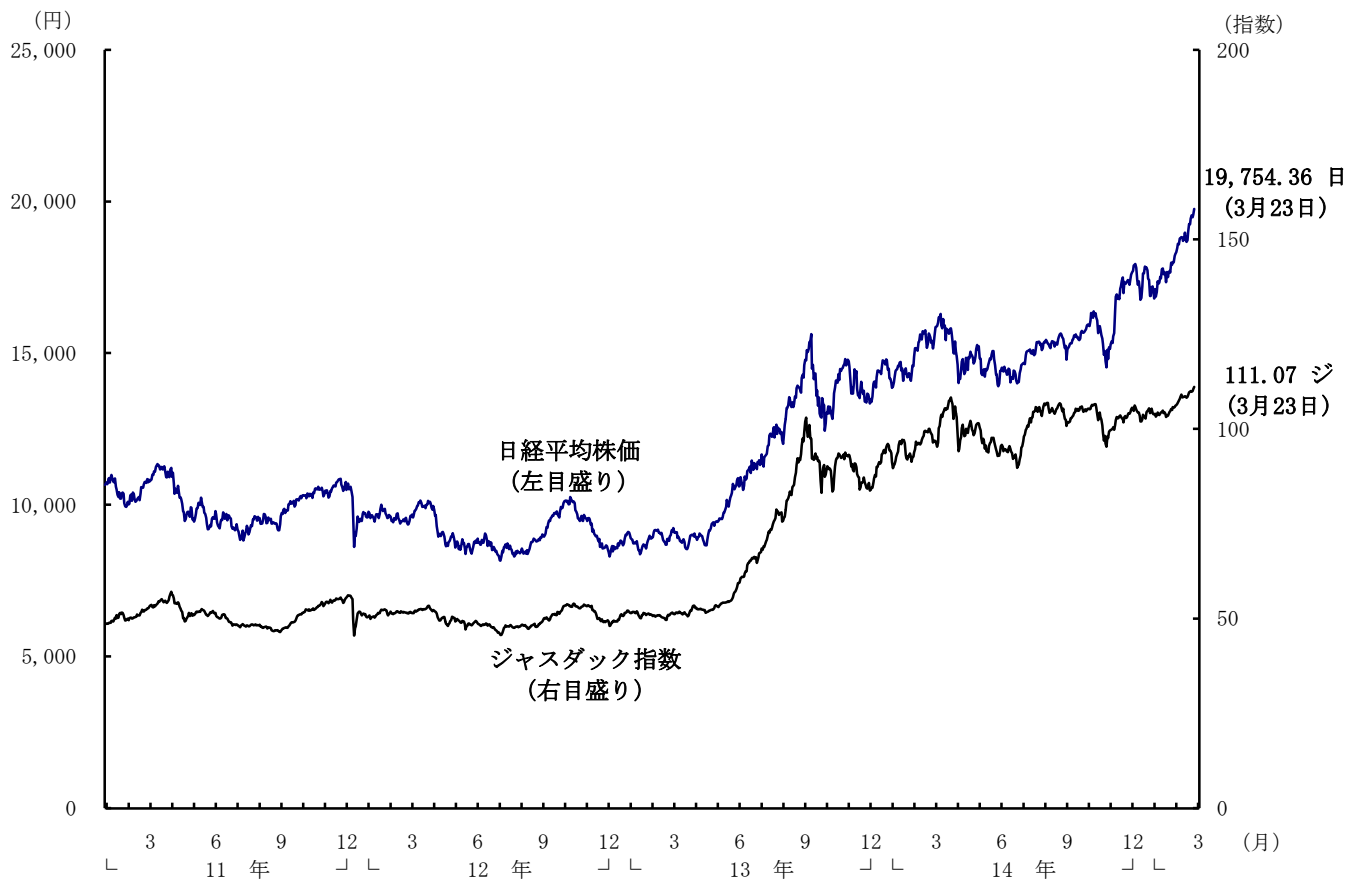
図-59 実効為替レート動き



資料：日本銀行「実効為替レート」

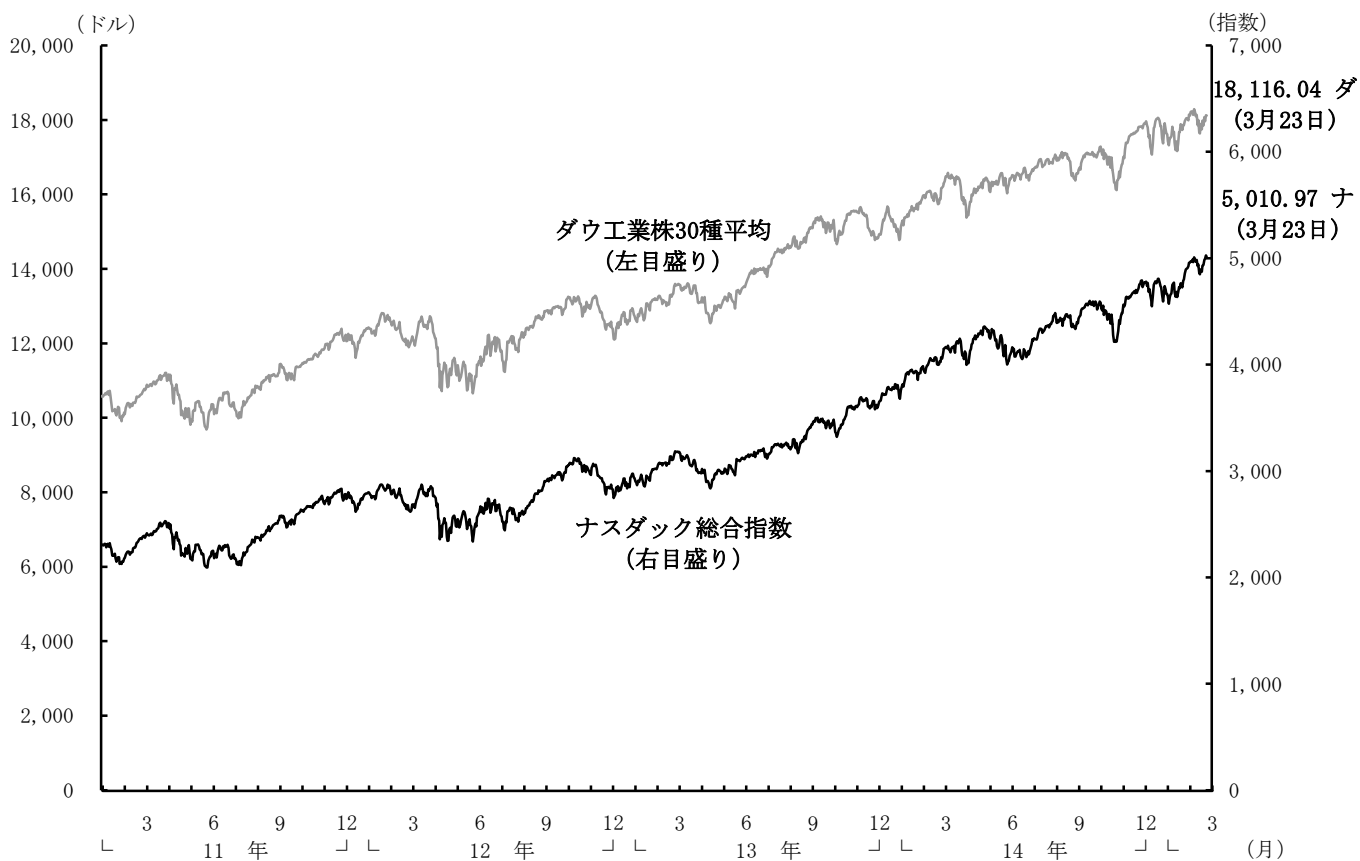
(2) 株 価

図-60 国内株式市場の動き



資料：日本経済新聞社

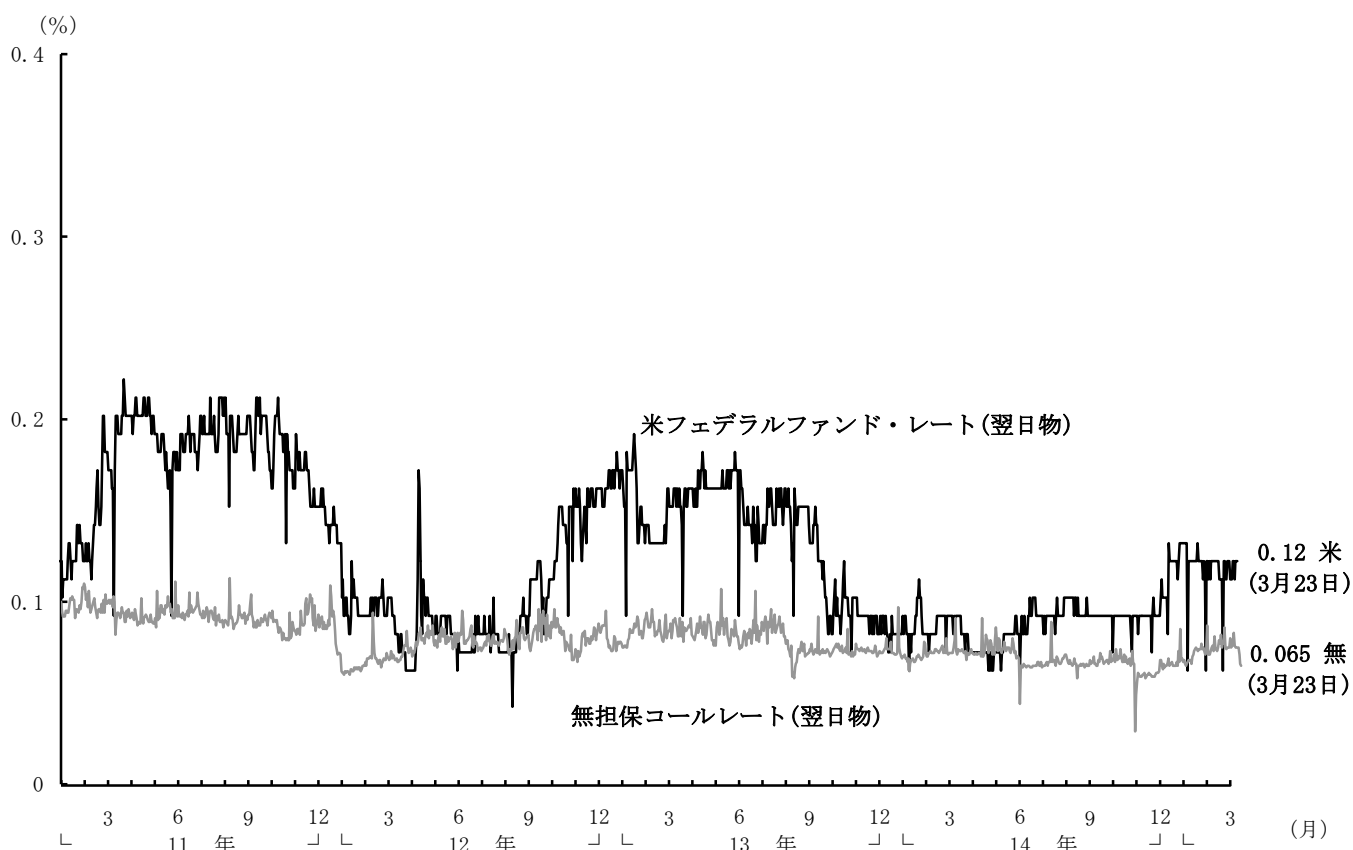
図-61 米国株式市場の動き



資料：日本経済新聞社

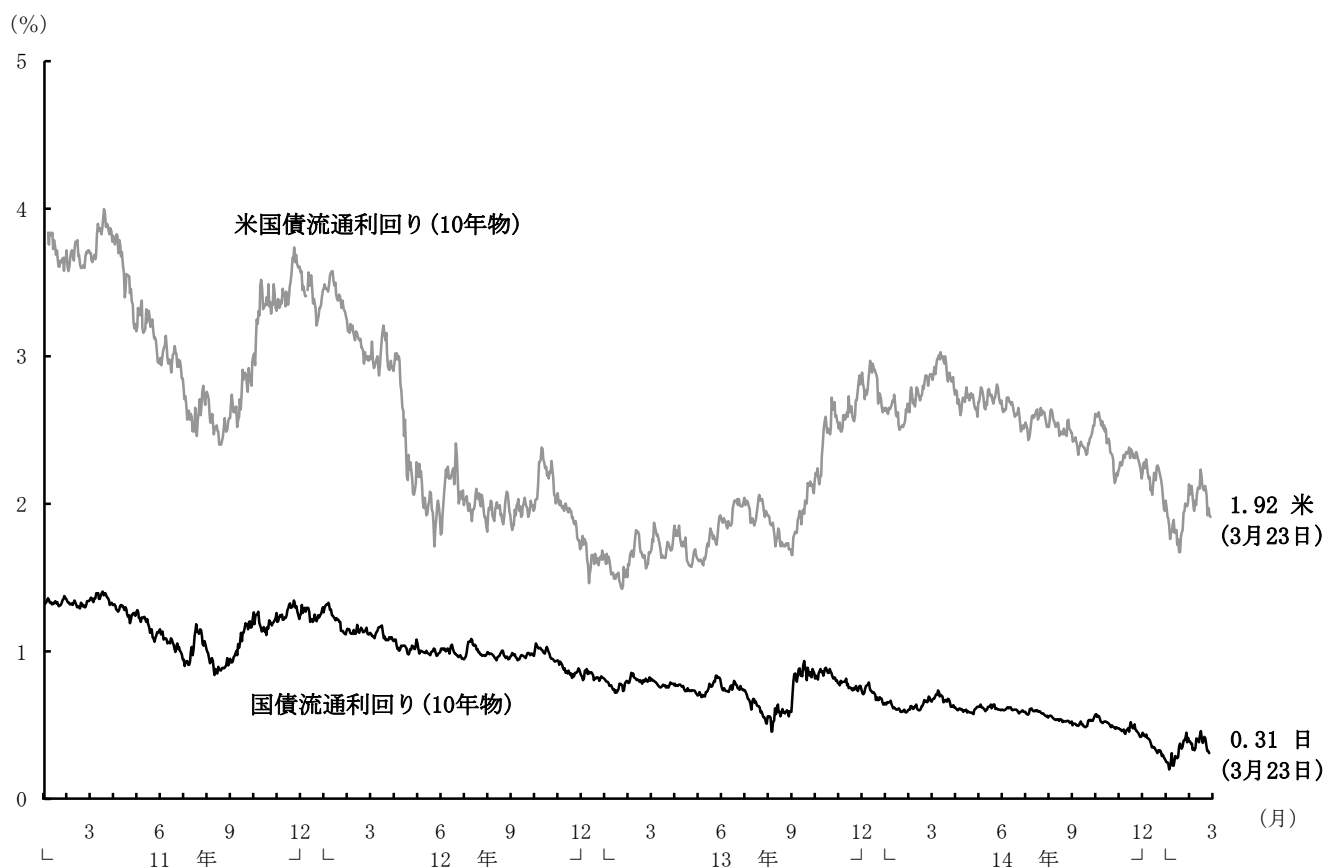
### (3) 金 利

図-62 日米短期金利の動き



資料：日本銀行「無担保コールO/N物レート」、米国連邦準備制度理事会

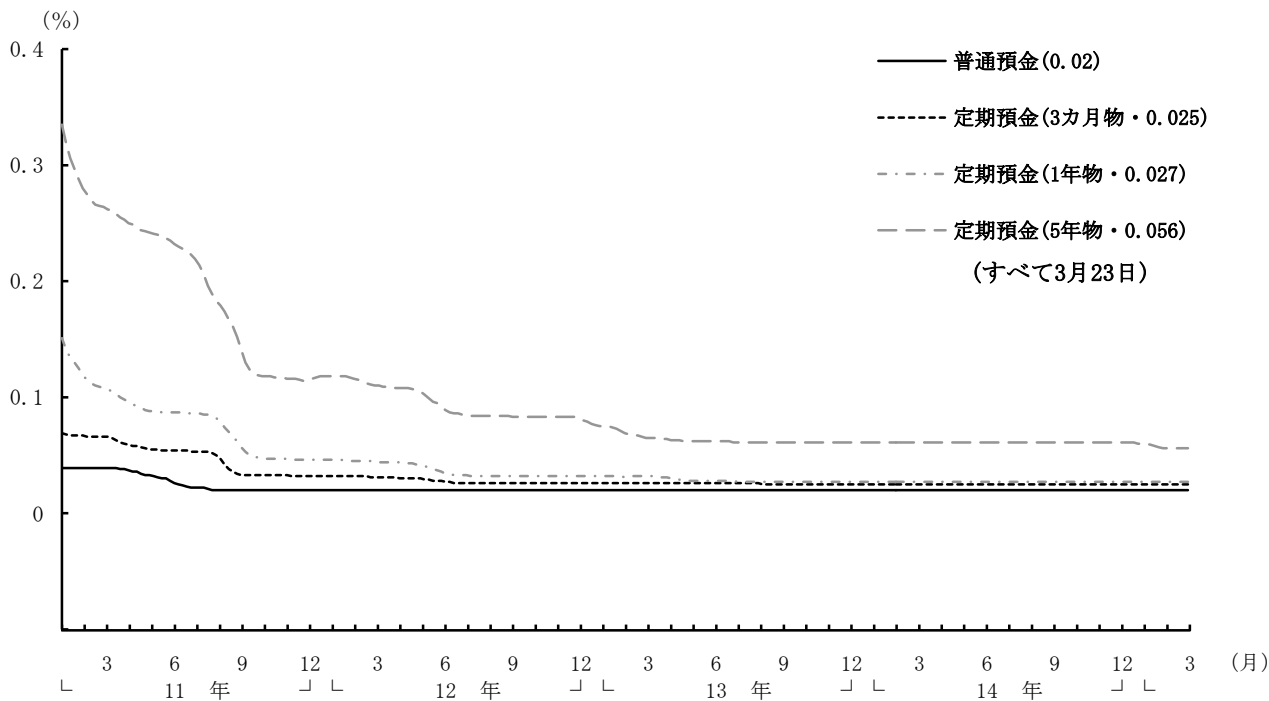
図-63 日米長期金利の動き



資料：日本相互証券㈱「主要レート推移」、米国連邦準備制度理事会



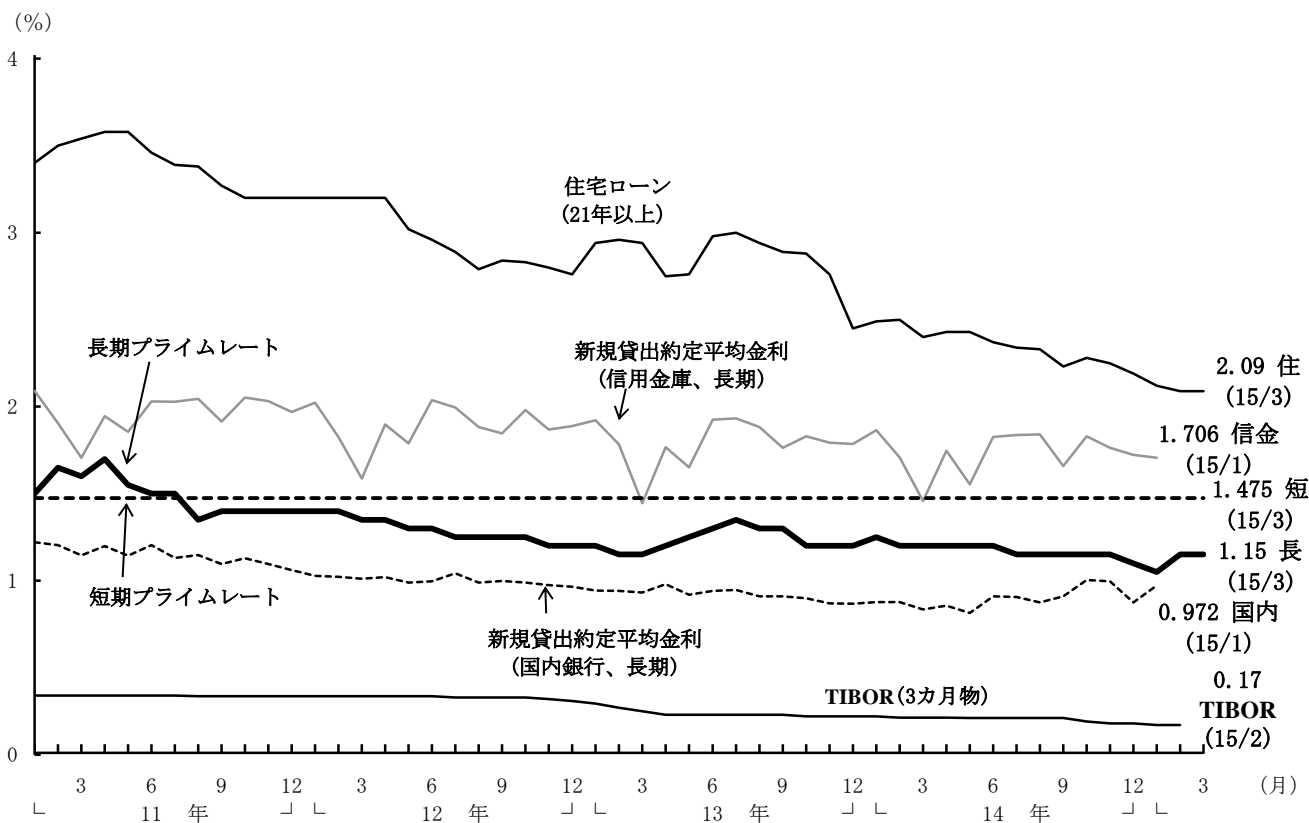
図-64 預金金利の動き



資料：日本銀行「預金金利」

- (注) 1 定期預金金利は預入金額1,000万円以上。国内銀行、信用金庫及び商工中金の週初の店頭表示金利を単純平均したもの。
- 2 2007年10月1日より、調査対象先および調査対象期間を見直している。

図-65 貸出金利の動き

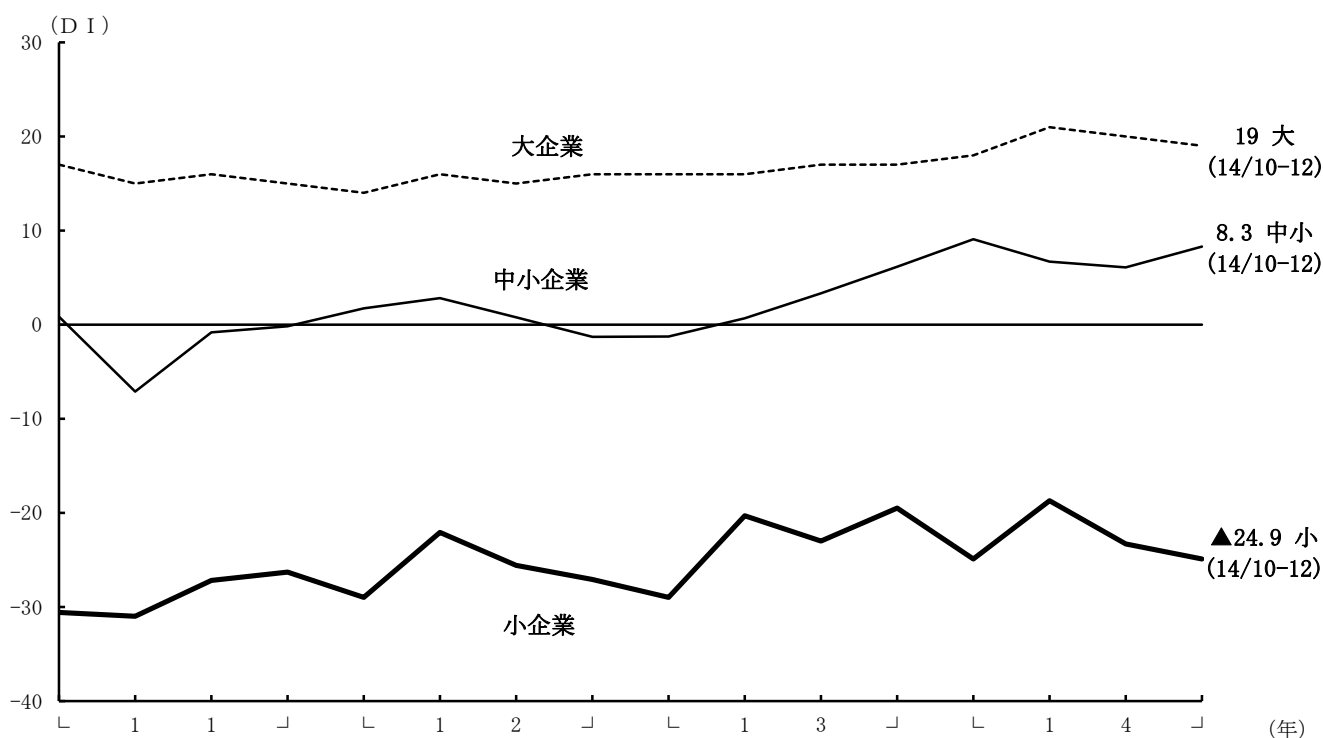


資料：日本銀行「貸出約定平均金利」「長・短期プライムレート」、住宅金融支援機構、全国銀行協会

- (注) 1 住宅ローン金利はフラット35の月中平均金利(月1回発表)。2007年10月より、返済期間20年以下と21年以上の2体系に分かれており、グラフでは21年以上を採用している。2008年2月以降は取扱機関の最高金利。
- 2 新規貸出約定金利(長期)は月中平均(月1回発表)。国内銀行では貸付期間1年以上の全貸付、信用金庫では全証書貸付が対象。個人向け、企業向け、政府向け、変動金利のものを含めた加重平均。
- 3 短期プライムレートは、最頻値(都市銀行6行が決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利)。

#### (4) 企業金融

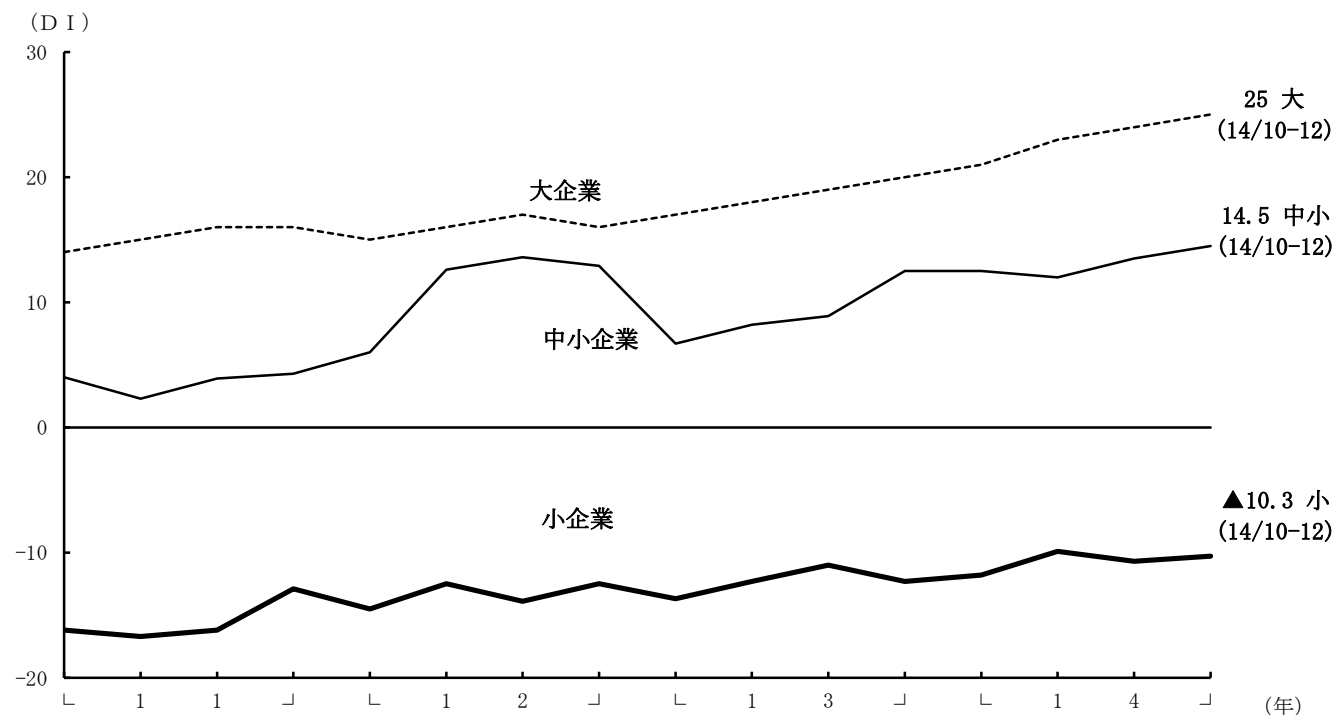
図-66 資金繰りDIの動き（全業種計）



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

- (注) 1 小企業は前期に比べて資金繰りが「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合  
 2 中小企業は前年同期に比べて「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整値。  
 3 大企業は「楽である」企業割合－「苦しい」企業割合

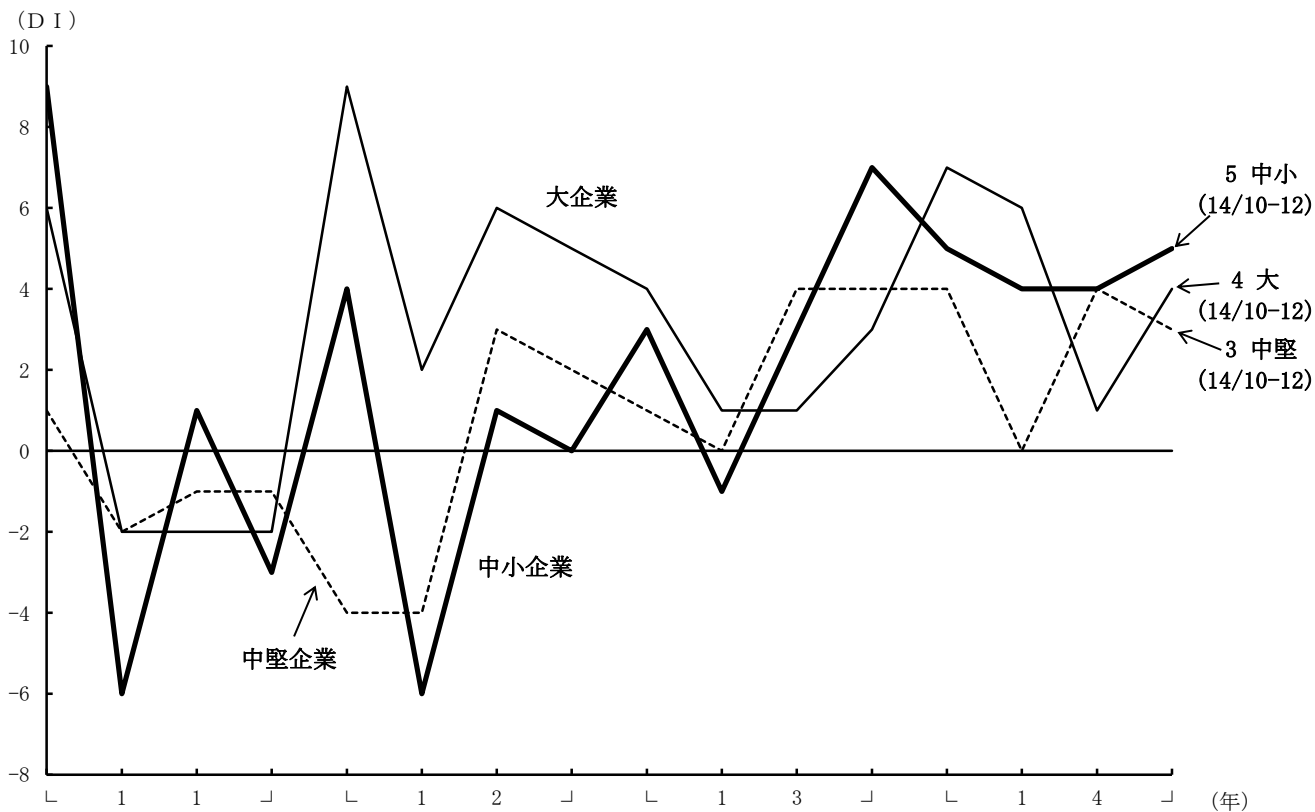
図-67 貸出態度判断DI、借入DIの動き（全業種計）



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

- (注) 1 小企業は借入DI。前期に比べて借入が「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。  
 2 中小企業は長期借入難易DI。前年同期に比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。  
 3 大企業は貸出態度判断DI。「緩い」企業割合－「厳しい」企業割合。

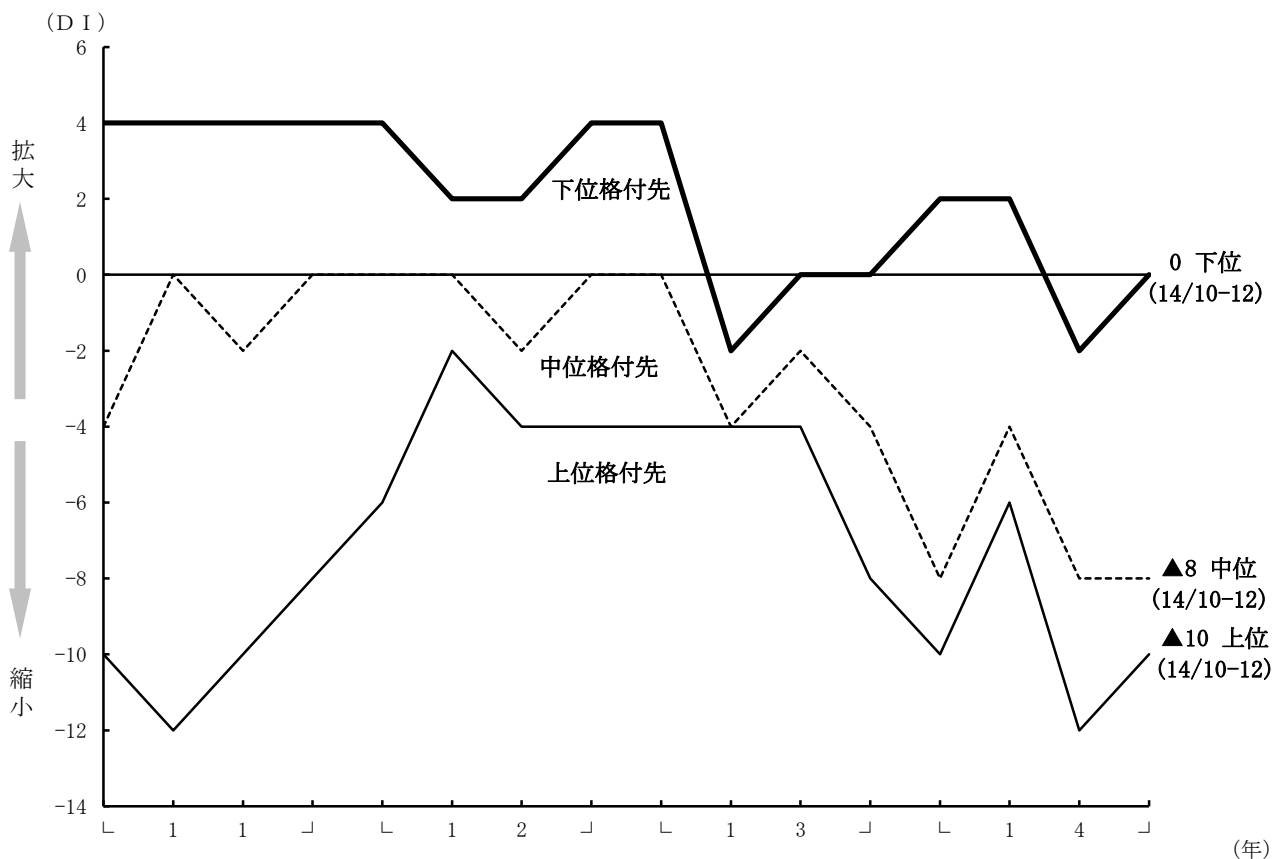
図-68 資金需要判断DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注) 過去3カ月において、(資金需要が「増加」とした金融機関割合+0.5×「やや増加」とした金融機関割合) - (「減少」とした金融機関割合+0.5×「やや減少」とした金融機関割合)

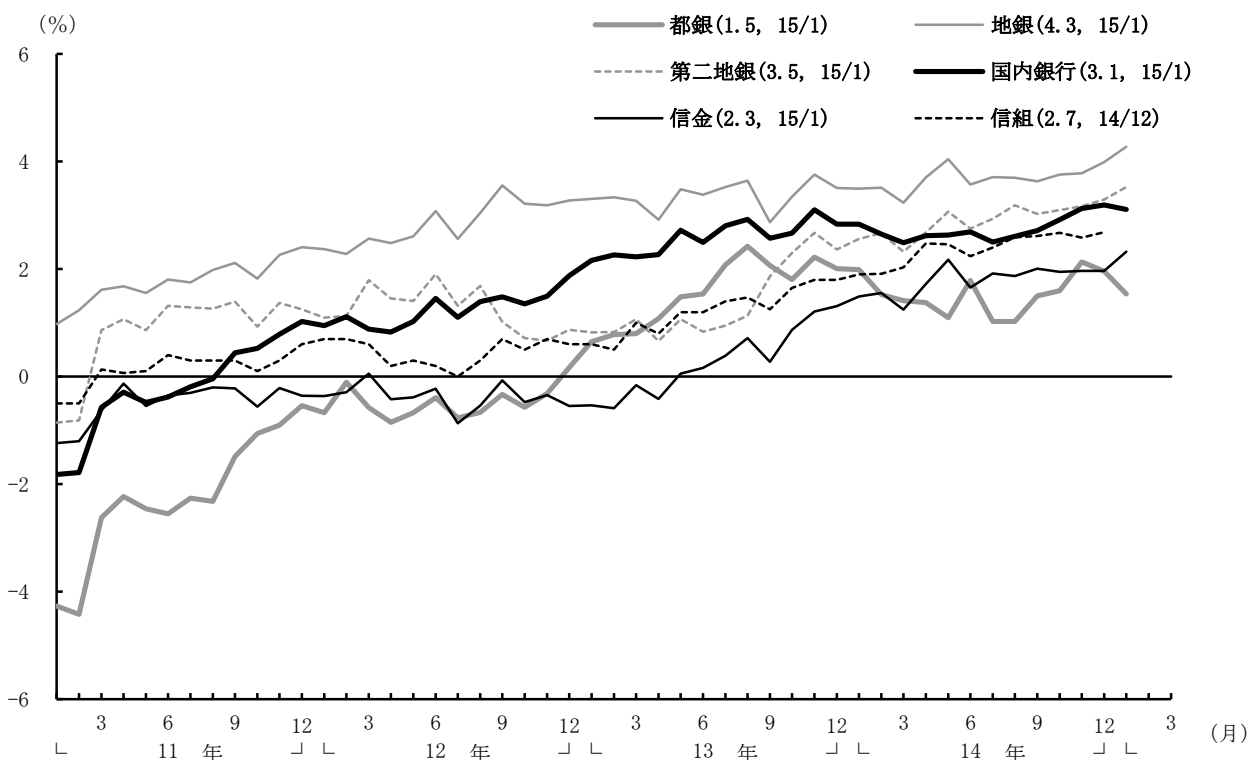
図-69 利ざや設定DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(5) 貸出

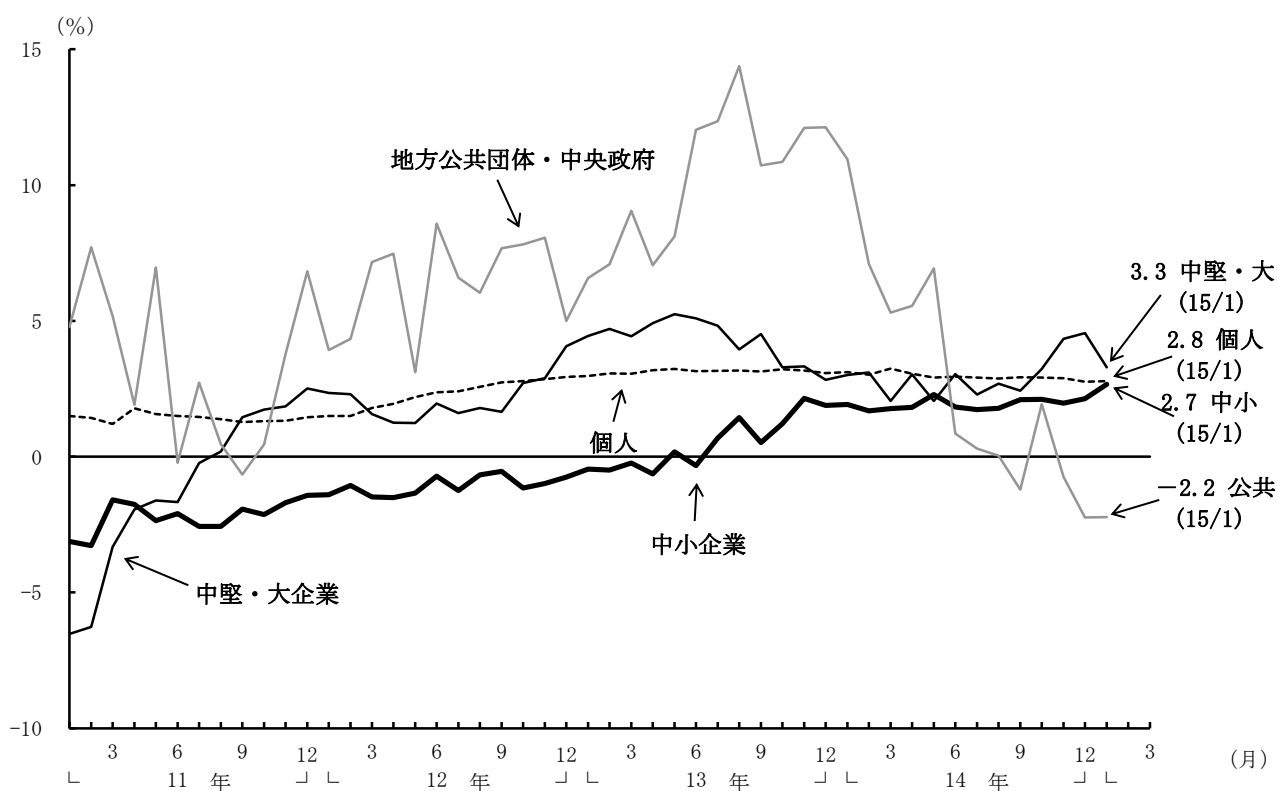
図-70 業態別貸出残高の動き（企業向け、個人向け等貸出合計、前年同月末比）



資料：日本銀行「貸出先別貸出金」、全国信用組合中央協会

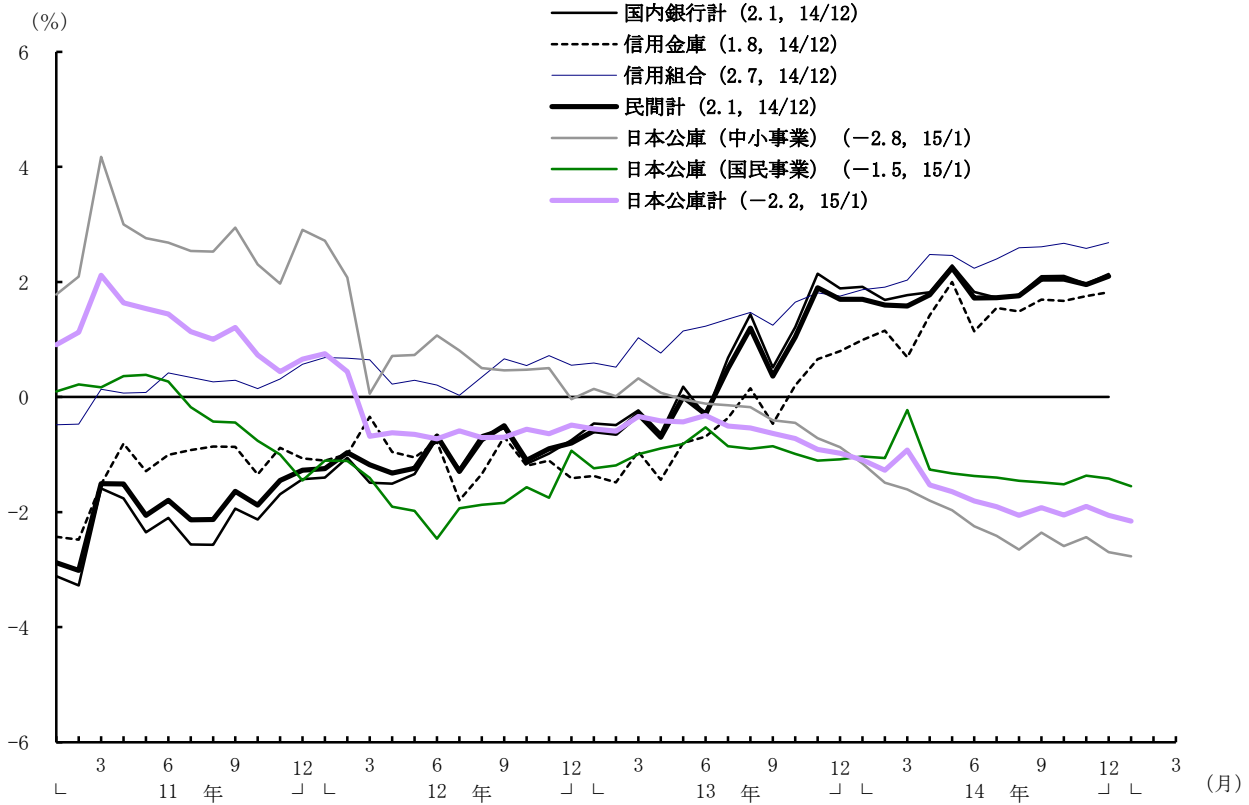
(注) 国内銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀。

図-71 貸出先別貸出残高の動き（国内銀行、前年同月末比）



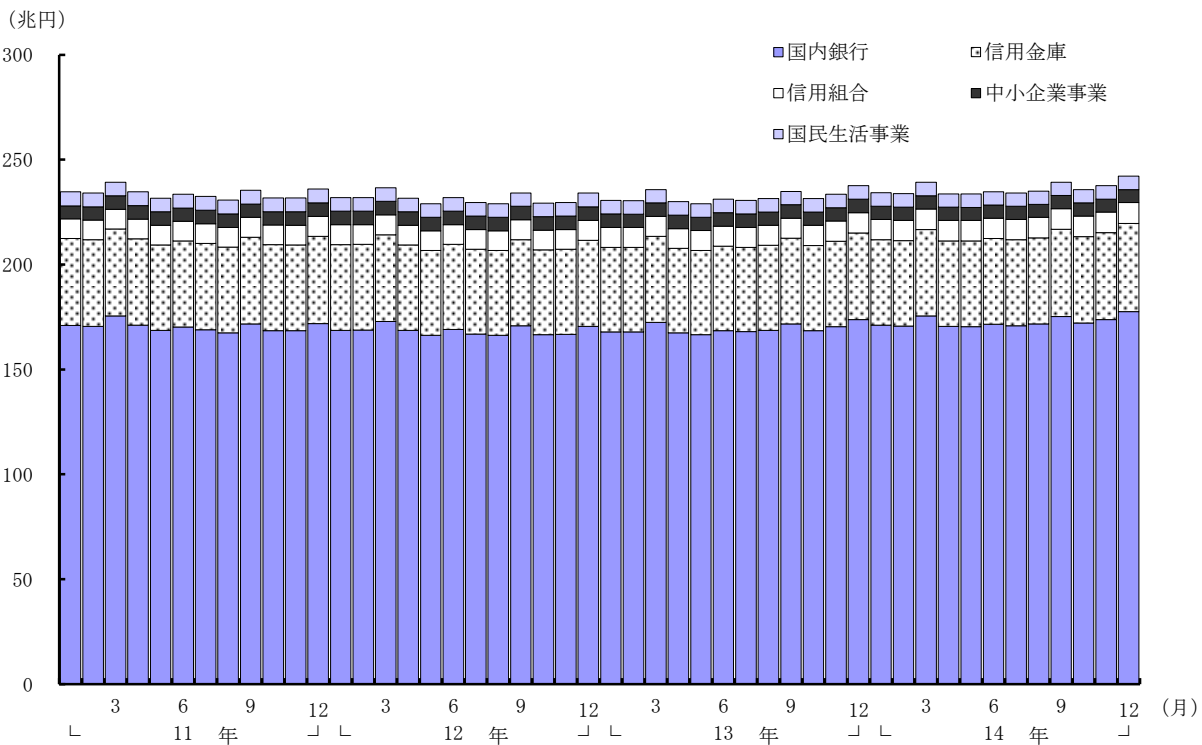
資料：日本銀行「貸出先別貸出金」

図-72 中小企業向け貸出残高の動き（金融機関別、前年同月比）



資料：日本銀行「貸出先別貸出金」、全国信用組合中央協会、日本政策金融公庫  
 (注) 民間計は、国内銀行、信用金庫、信用組合。

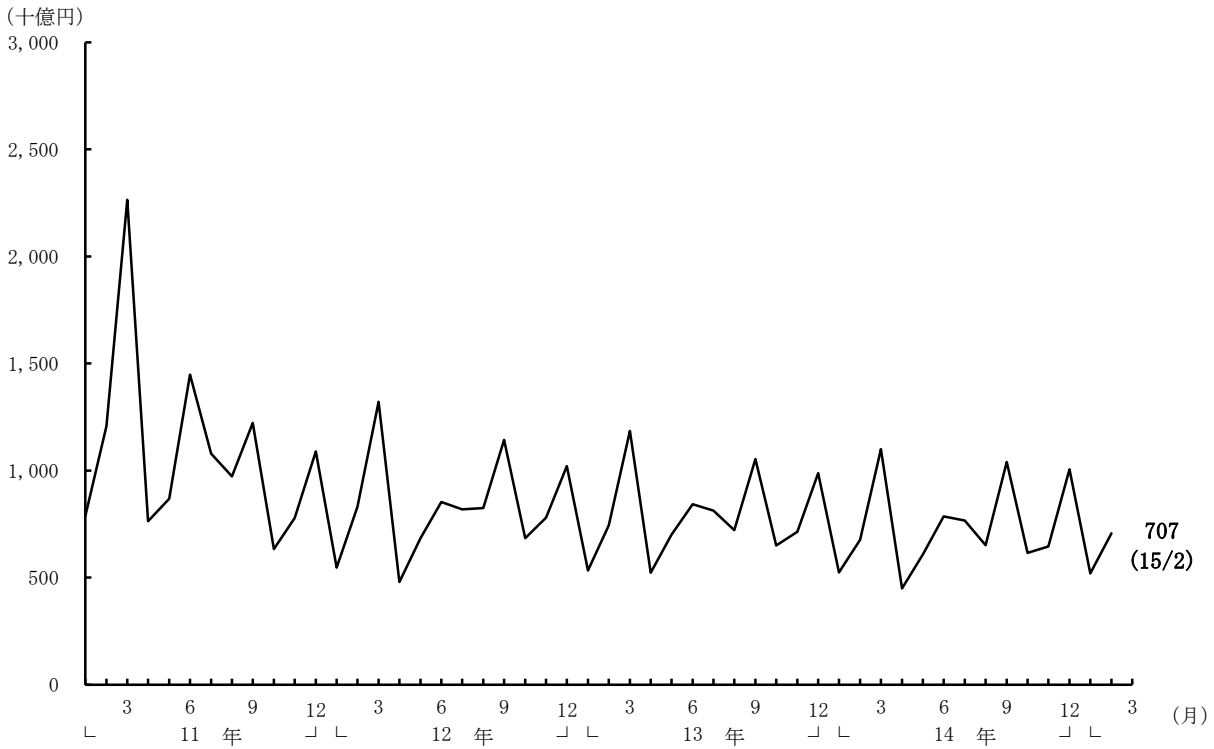
図-73 中小企業向け貸出残高の動き



資料：日本銀行「貸出先別貸出金」  
 全国信用組合中央協会  
 日本政策金融公庫

(参考)		(単位：億円)	
国内銀行	1,756,083 (15/1)	中小企業事業	61,798 (15/1)
信用金庫	416,976 (15/1)	国民生活事業	62,942 (15/1)
信用組合	99,587 (14/12)	日本公庫合計	124,740 (15/1)
民間合計	2,295,029 (14/12)		

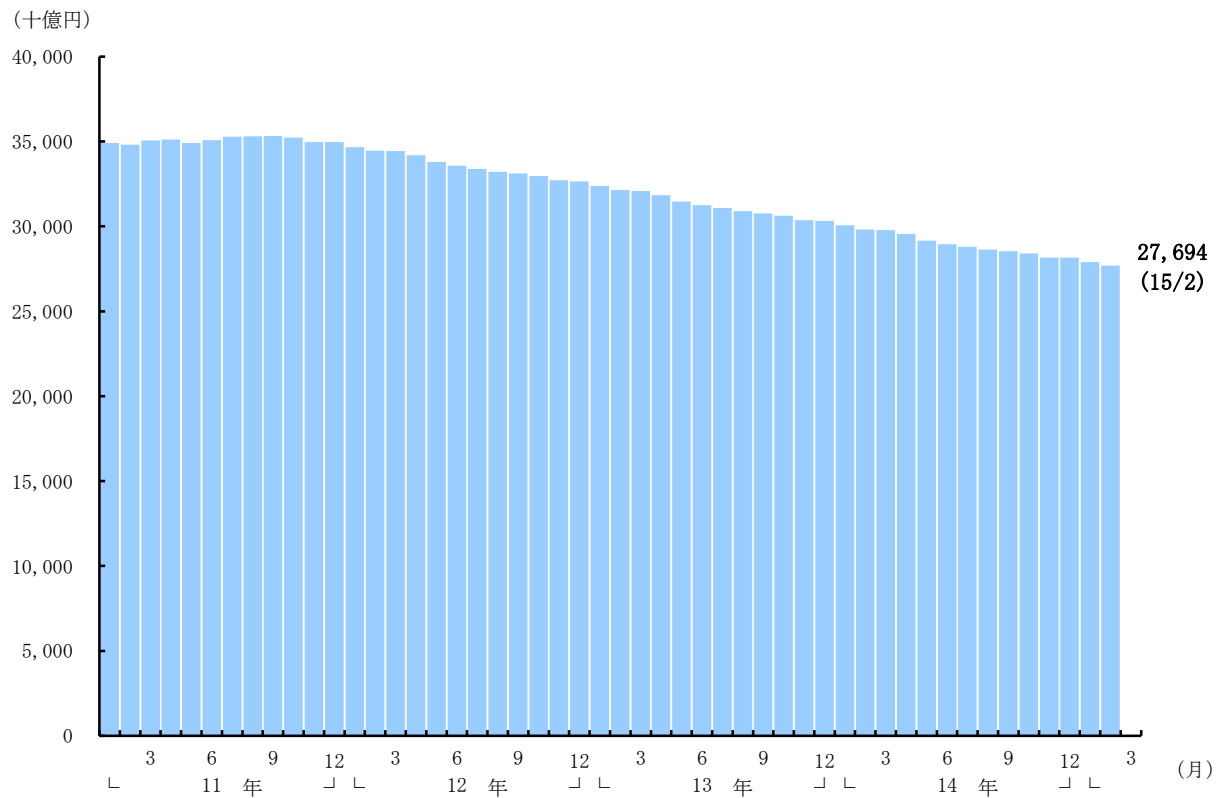
図-74 信用保証承諾額（フロー）



資料：全国信用保証協会連合会

(注) 特定社債保証、中堅企業(破綻金融機関等関連)特別保証を含む。

図-75 信用保証債務残高の動き（ストック）

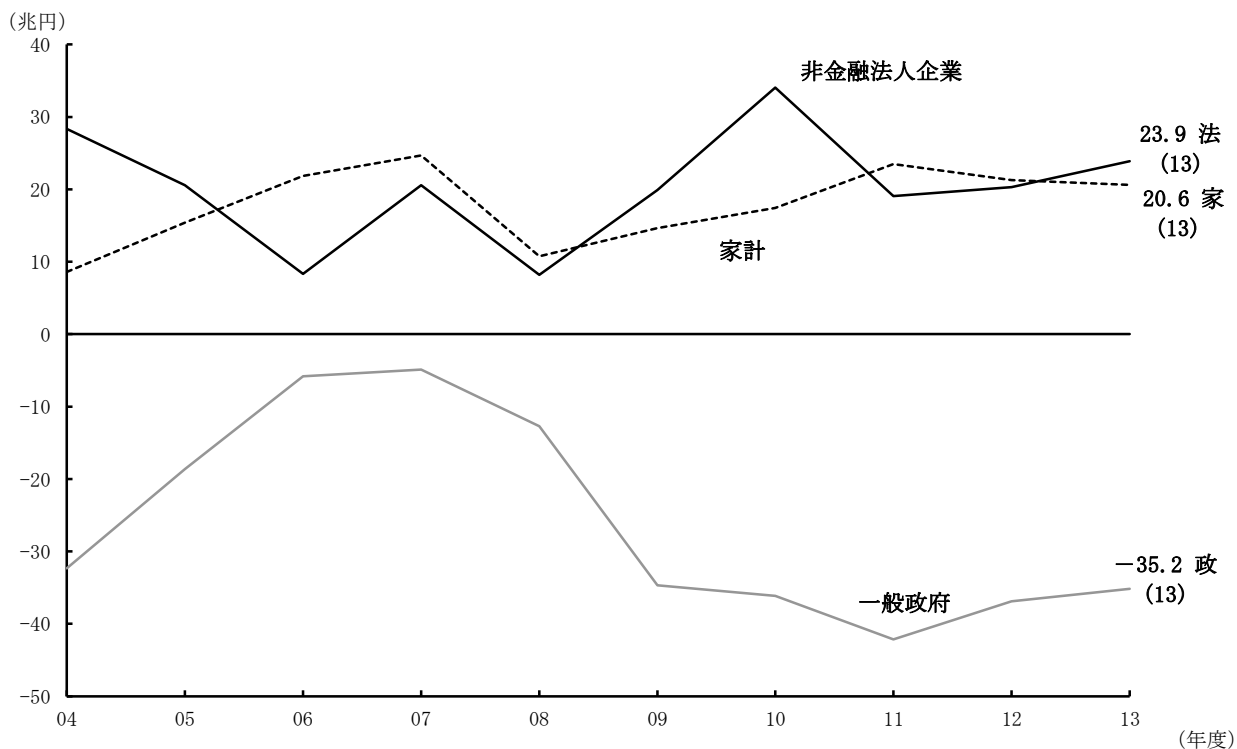


資料：全国信用保証協会連合会

(注) 特定社債保証、中堅企業(破綻金融機関等関連)特別保証を含む。

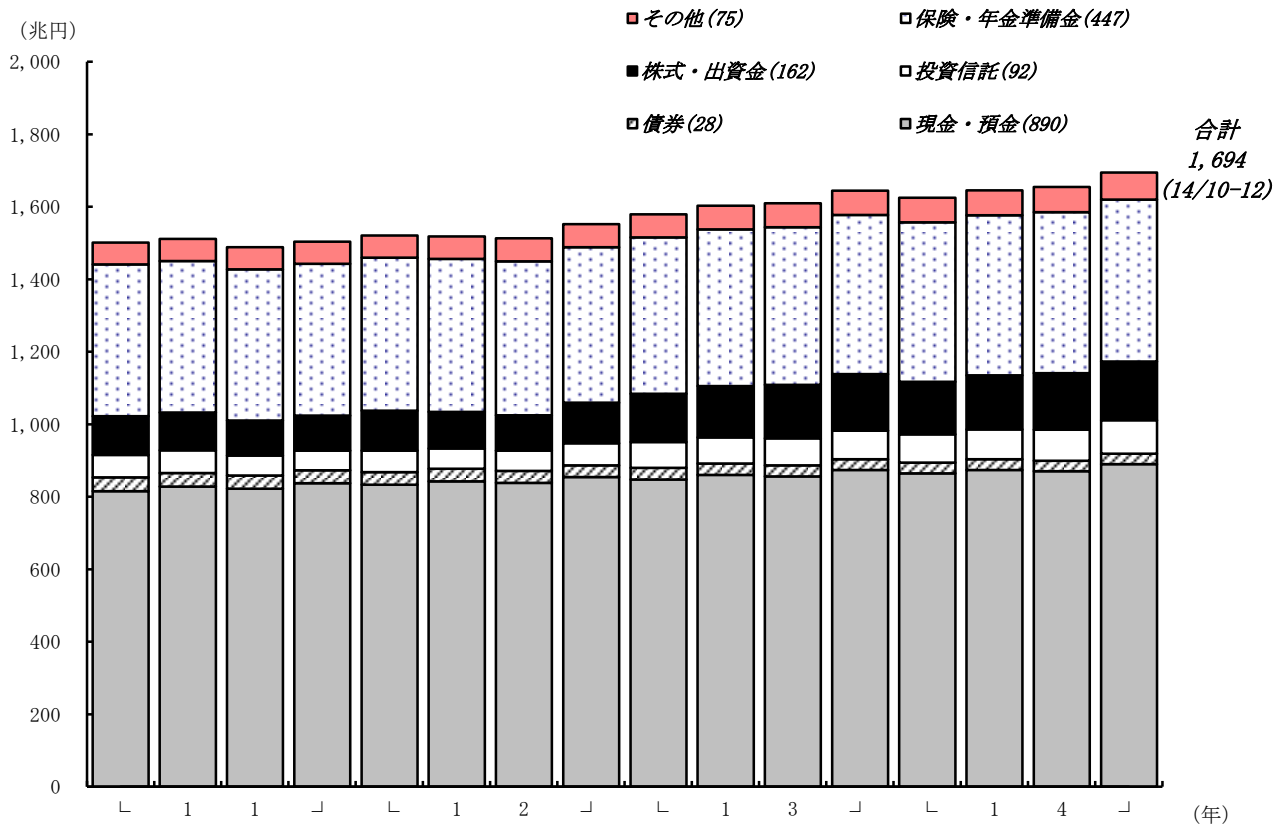
(6) 金融資産

図-76 資金の過不足の動き (部門別)



資料：日本銀行「資金循環」

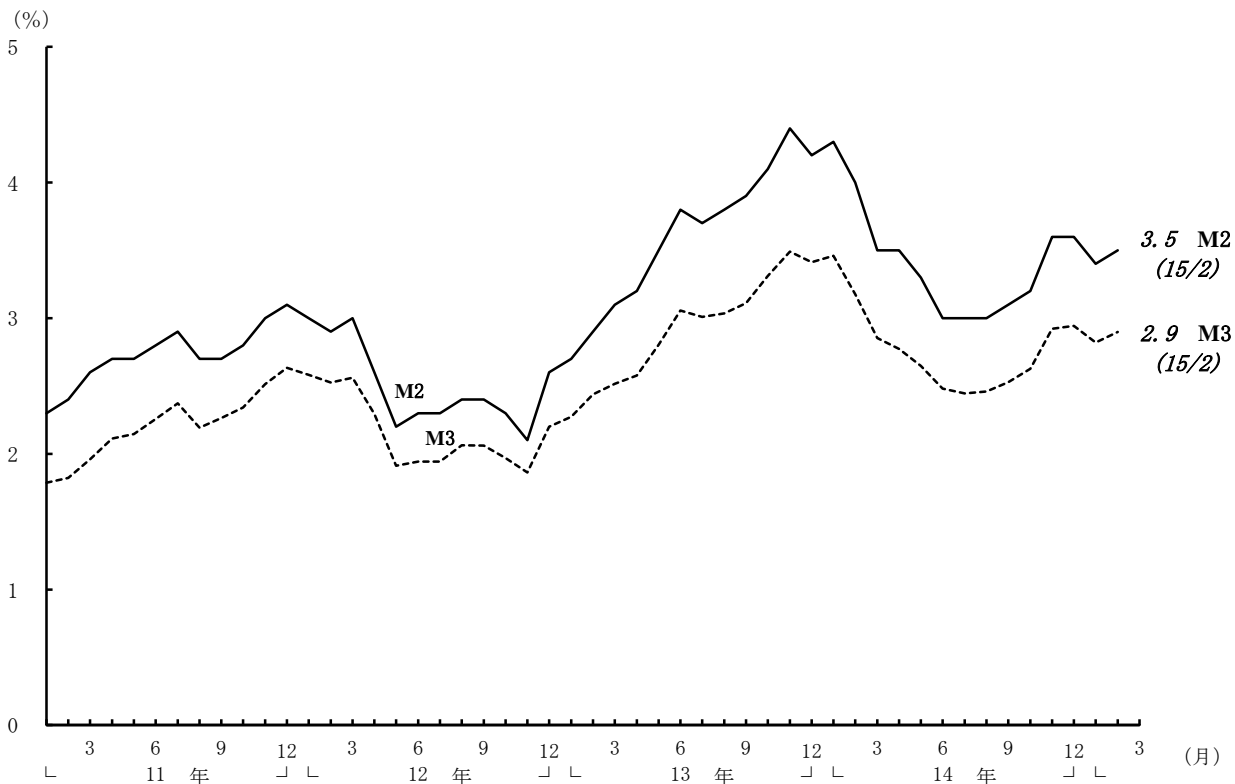
図-77 家計の金融資産残高の動き



資料：日本銀行「資金循環」

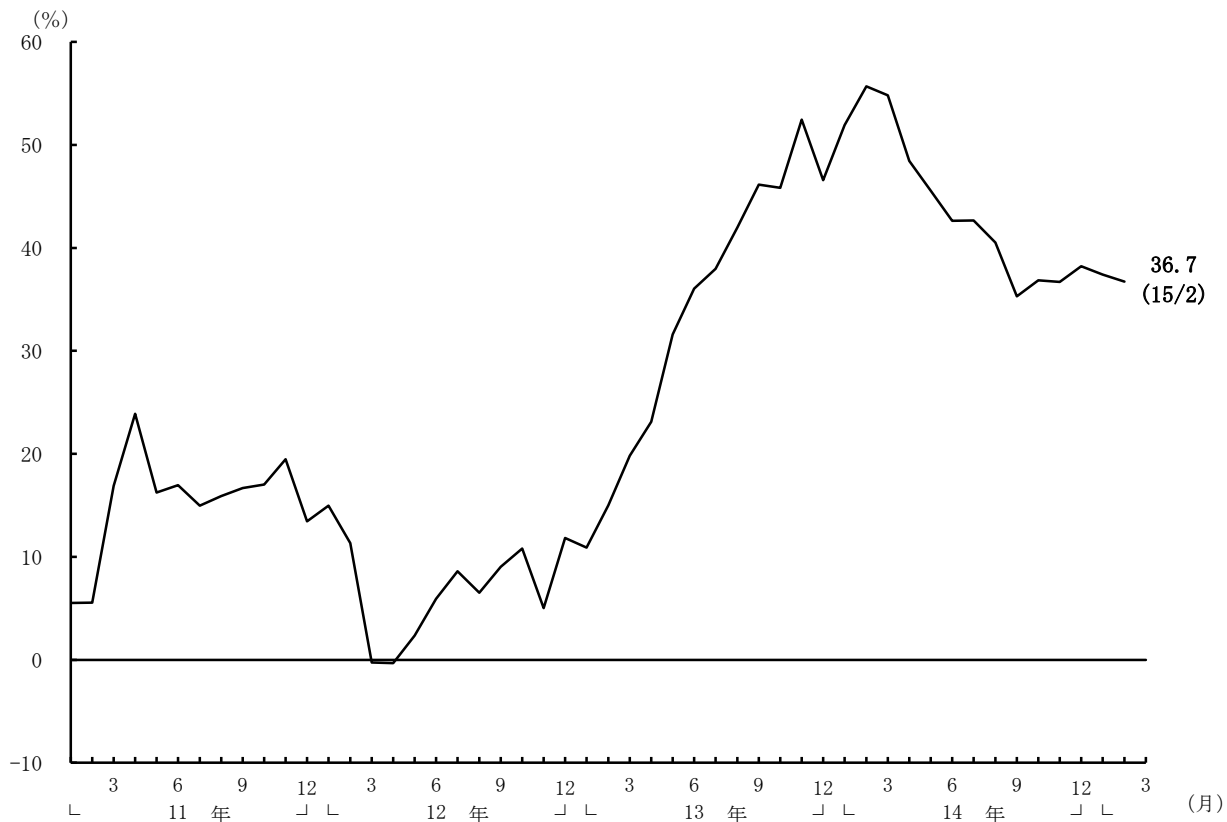
(7) 通貨

図-78 マネーストック（M2、M3、月中平均残高）の動き（前年同月比）



資料：日本銀行「マネーストック」

図-79 マネタリーベース（月中平均残高）の動き（前年同月比）



資料：日本銀行「マネタリーベース」